



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

統合報告書 2024

(ディスクロージャー誌 本編)



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って
時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループブランドスローガン

ココロがある。コタエがある。

シンボルマーク



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。
放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。
さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、
西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

編集方針

西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本FH」）は、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、西日本FHグループの持続的成長や価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「統合報告書2024（ディスクロージャー誌 本編）」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を統合的に編集しています。
なお、本報告書は、銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2024（ディスクロージャー誌 資料編）」を併せてご参照ください。

目次

トップメッセージ	3
特集 西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み	9
西日本FHについて	13
グループ沿革	13
グループ概要	15
西日本FHグループの強み	16
営業基盤の特長	19
特集 地元九州・福岡のポテンシャル	21
財務ハイライト/非財務ハイライト	23
成長戦略	25
価値創造プロセス・中期経営計画	25
中期経営計画の進捗	27
基本戦略1. お客さま起点の「One to Oneソリューション」の提供	29
(1) 企業へのソリューション提供	29
Topics 地域の産業・雇用の創出への取組み	33
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	35
Topics お客さまの満足度向上に向けた取組み	37
基本戦略2. 営業革新	39
(1) 営業態勢の強化	39
(2) デジタル戦略	41
(3) 業務革新	45
基本戦略3. 人財革新	47
(1) 人財育成	49
(2) 働きがいの向上	53
基本戦略4. サステナビリティへの取組み	55
持続可能な地域社会への貢献	55
環境・気候変動への取組み	57
人権尊重の取組み	63
地域とのパートナーシップ	65
Topics 金融経済教育に関する取組み	66
地域への多様な貢献活動	67
経営基盤	69
コーポレート・ガバナンス	69
リスク管理	77
コンプライアンス	81
株主・投資家とのコミュニケーション	83
各種データ	85
財務情報	85
非財務情報 (ESG情報)	89
企業情報	91

●報告対象

期間：2023年4月～2024年3月
（一部、2024年4月以降の情報を含みます）
範囲：西日本FH及び子会社・関連会社
●発行時期
2024年7月

見通しに関するご注意

本報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上英之

グループのソリューション機能を最大限発揮し みなさまの課題解決と グループ企業価値の向上を目指します

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち西日本フィナンシャルホールディングス（以下「当社」）グループを取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景とした、企業・個人のお客さまニーズの多様化・高度化など大きく変化し続けています。

他方、当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都市部における大型再開発プロジェクトの進行や半導体を中心とした産業の集積、インバウンドの目覚ましい回復など、非常に恵まれたマーケット環境にあります。

こうしたなか、当社グループはこれまで、グループ総合力の強化に資するグループ会社の拡大など、時代の変化に応じた組織や機能の整備にスピード感をもって取り組んできました。

昨年4月にスタートした中期経営計画「飛翔 2026～つなぐココロ、つなげるミライ～」(期間：2023年4月～2026年3月。以下「現中計」)では、お客さまのニーズと当社グループが有する幅広いソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要なテーマに位置付け、具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に組織を挙げて取り組んでいます。また、「地域の発展なくして当社グループの発展なし」という不変の信念のもと、地域・お客さまの社会課題解決支援や多様な地域貢献活動に取り組みつつ、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実などを通じて、地域社会と当社自身の経営の持続可能性（サステナビリティ）を高める取り組みにも努めています。

後述する現中計の戦略・施策を着実に実行することにより、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指してまいります。

現中計の進捗状況

現中計では、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地

域の持続的な発展に貢献することを目指しています。

その実現に向け、「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「営業革新」「人財革新」「サステナビリティへの取組み」の4つを基本戦略に掲げ、各戦略に沿った重点施策に取り組むことにより、収益性、効率性、健全性といった経営指標の達成を目指します。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (P29～38参照)

「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」とは、お客さま満足度を高め、長期的なお取引関係を築くことを目指して、お客さま一人ひとりのニーズや課題に合った商品やサービスを提供することを意味します。現中計では、これまでに強化された当社グループの「陣構え」をフル活用して、その深化を図ります。

●企業へのソリューション提供

社会環境の変化を背景に、企業の経営課題は財務面のみならず、事業承継や人材確保、デジタル化や脱炭素への対応など多岐にわたっています。それらの課題解決に向け、グループ総合力をフルに発揮し、最適なソリューションを提供してまいります。

現中計では、今次、企業にとって重要かつ優先度の高い経営課題であるデジタル化・DX、キャッシュレス化、人材関連などの分野に関するソリューション提供に加えて、ストラクチャードファイナンスにも注力しています。

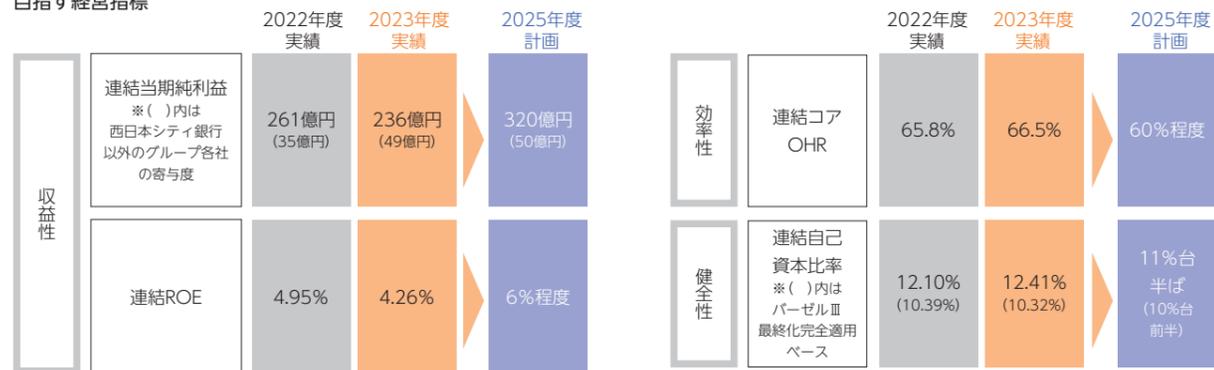
デジタル化・DX分野では、同分野に強みを持つシティアスコムやイジゲングループ（いずれも2022年にグループ会社化）と協力して、お客さまの規模や課題に応じたソリューション提供に注力しています。昨年12月には、イジゲングループが、採用に関する課題診断からWebサイト作成、SNS立上げ等までを一括で支援する採用DXパッケージサービス「タトレ」の取扱いを開始し、お客さまの採用力の向上に取り組んでいます。

キャッシュレス化分野では、九州カード（地方銀行系クレジット会社においてカード取扱高全国1位）が、電子帳簿保存法への対応を切り口として、法人のお

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取り組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取り組み	

目指す経営指標



お客さまへのコーポレートカードの導入提案を強化し、順調に発行件数を伸ばしています。

人材関連分野では、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じた最適なソリューションを提供しています。本年5月には、NCBリサーチ&コンサルティング(2019年に九州の地方銀行グループ会社として初めて人材紹介業に参入)が、新たに4社の人材紹介会社と業務提携し、より幅広いお客さまの求人ニーズにお応えできるようになりました。

ストラクチャードファイナンスでは、外部専門人材の採用を含め、本部専門部署の態勢を強化し、不動産、MLBO、シップ・航空機など、マーケットが見込まれる分野への取り組みを進めています。

●個人のお客さまへのソリューション提供

お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対して、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開しています。

資産形成層向けのコンサルティングについては、新NISA制度への移行を踏まえ、NISAを起点にお客さまの資産形成ニーズを喚起し、個々のお客さまに応じた長期分散投資の提案に注力してきました。この結果、西日本シティ銀行のNISA口座開設件数は前年度比で

2.5倍となり、地方銀行で上位規模の口座数となったほか、積立投資信託の契約数やグループの預り資産残高も順調に増加しています。

ローン分野においては、エリア毎のマーケット特性に応じ、専門拠点の人員を機動的に配置するなど態勢を強化し、地元福岡の旺盛な住宅需要を取り込んでいます。また、福岡県外においても西日本シティ銀行のローン商品の優位性を活かした営業を積極的に展開し、住宅ローン残高は堅調に増加しています。

基本戦略2. 営業革新 (P39～46参照)

現中計では、「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」をキーコンセプトとして、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスしています。当社グループの多様なソリューション機能をお客さまの課題・ニーズへ適切につなげていくために、リレーションシップ・マネジメントの強化に重点的に取り組む方針としています。その具体策の一つとして、本部サポート態勢やグループ連携態勢の強化に取り組んでいます。

●営業態勢の強化

西日本シティ銀行は、お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ「結節点」を強化する

ため、法人・個人それぞれの分野における本部専門部隊を配置しました。これにより営業店から本部への相談件数は前年度比約3倍に増加しており、お客さまへの最適なソリューション提供につながっています。

●デジタル戦略

デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点拡大のため、個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」と、法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を継続しています。

「西日本シティ銀行アプリ」の利用者は、2015年の提供開始以降順調に増加しており、本年3月末時点の口座登録件数は100万件の大台を突破しました。「NCBビジネスステーション」も、電子帳票交付サービスの機能追加や法人インターネットバンキングのログイン画面を一体化するなどの利便性向上に努め、契約数は本年3月末時点で4.6万件(前年同月末比+3.2万件)と大きく増加しました。

●業務革新

2018年から開始した業務革新の活動は、当社グループの生産性向上に大きく貢献してきたと認識しており、現中計においても継続しています。

西日本シティ銀行の営業店をコンサルティング中心の場とすべく、新たな営業店体制の構築に着手しています。具体的には、本年7月以降、次期営業店システムを順次導入してまいります。

本システムは、行員が寄り添いながらお客さま自身が窓口を設置されたタブレットや入出金機を操作し、お取引を完結させるものです。お客さまの利便性を高めると同時に営業店事務の大幅な効率化を実現することで、行員の業務をお客さまとの対面での相談業務にシフトします。

これらの取り組みにより、さらなる生産性の向上に努め、現中計最終年度の2025年度には、行員一人あたりの顧客向けサービス業務利益*を2022年度の1.6倍まで引き上げていくことを目指しています。

* (貸出金平残×預貸金利回り差+役員利益-営業経費)÷平均行員数

基本戦略3. 人財革新 (P47～54参照)

私は、社長就任時から変わらず、当社グループを「多様性に富み活力ある組織」にしたいと繰り返し発信しています。現在のような変革期において、グルー

プ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富み活力溢れる組織であることが欠かせません。多様化・高度化するお客さまニーズや課題に合わせて、当社の幅広いグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う「人」の役割が極めて重要になります。

現中計では、職員の専門性・スキルの向上を目標に人材育成の取り組みを一段と強化するとともに、多様な人材が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資(人的資本投資)を強化しています。

●人材育成

職員一人ひとりの成長を後押しするため、階層別・業務別研修の体系・内容を大幅に見直したほか、リスクリングに向けた取り組みを拡充しました。

また、当社グループの経営戦略の実現に必要な、コンサルティング、DX、企画等の分野でグループの将来を担う戦略人材を育成するため、FP1級や中小企業診断士といった高度資格の取得支援プログラムを拡充したほか、外部企業への出向やビジネススクール等への派遣を積極的に実施しています。

●働きがいの向上

賃金水準の引き上げなどによる職員の処遇見直し、老朽化店舗のリニューアル、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などを通じて、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人材が活躍する組織風土の構築に取り組んでいます。

職員の処遇改善には、グループ全社を挙げて取り



組んでいます。なお、西日本シティ銀行は、2年連続で平均5%程度（定期昇給を含む年間賃金ベース）の賃金の引上げや初任給の引上げ、スタッフ（パートタイマー）等の雇用体系の見直しを実施しました。

職場環境の整備として、2026年1月に竣工を予定している西日本シティ銀行の新たな本店ビルについては、優れた環境配慮技術の採用やBCP対応を施すほか、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を目指して検討を進めているところです。その他の営業店についても、通常の店舗建替えに加えて、コスト抑制や工期短縮効果があるリノベーションを実施し、老朽化店舗のリニューアルを進めています。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進として、女性活躍推進やキャリア採用など多様な人財の活躍に向けた取組みは、当社グループが長年注力してきた分野であり、女性管理職比率は年々上昇し、キャリア採用者数も増加しています。なお、本年6月には当社の女性取締役は2名（社内1名、社外1名）となり、女性取締役比率が22.2%へ上昇しました。

基本戦略4. サステナビリティへの取組み (P55～68参照)

●持続可能な地域社会への貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を当社グループの経営戦略上の重要事項と位置付け「グループサステナビリティ宣言」でコミットしています。これまで、「サステナビリティ委員会」の新設、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った気候関連情報の開示、CO₂排出量削減目標及びサステナブルファイナンス実行額目標の策定、「グループ人権方針」の制定など、サステナビリティ経営の基盤整備を着実に進めてまいりました。

現中計では、当社自身の環境・気候変動への取組みとして、グループのCO₂排出量削減目標である

「2030年度までにカーボンニュートラル」達成に向けて、環境配慮型店舗への建替えや環境配慮型車両（ハイブリッド車・EV）への切替え等を積極的に進めています。また、お客さまの環境・気候変動への取組み支援として、サステナブルファイナンスのラインアップ拡充等により、それぞれのお客さまに最適なソリューションを提供しています。本年5月には、企業の脱炭素への取組み全体をワンストップで伴走支援するため、丸紅株式会社、e-dash株式会社と共同開発した融資商品「フォレストライク」の取扱いを開始しました。

引き続き、さまざまな環境・社会課題に向き合い、当社グループ自身が真摯に取り組むとともに、お客さま・地域とともにそれらの課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●当社グループの持続的な成長に向けた取組み (P9～12参照)

企業価値向上に向けた取組み

当社の株価は、2023年3月末以降、株主還元を強化したことや日本銀行の金融政策見直しなどもあり、TOPIXをアウトパフォームしながら上昇基調で推移しています。PBRについても、これまで極めて低い水準に留め置かれていたものの、本年3月末で0.49倍と改善傾向にあります。連結ROEについては、2023年度末に前期比で低下しましたが、連結当期純利益を増加させることによって、現中計最終年度である2025年度には6%程度の水準を目指したいと考えています。

引き続き、現中計施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じPERの改善を図ることで、企業価値の向上（PBR改善）につなげてまいります。

資本政策

現中計では、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向けて、「十分な資本水準の確保」、将来を見据えた「成長投資」及び株主・投資家の皆さまへの「利益還元の充実」という3点のバランスに配慮したキャピタルアロケーションの考え方で対応しています。

「十分な資本水準の確保」として、現中計最終年度に、バーゼルⅢの経過措置を除いた完全適用ベースでも自己資本比率10%台前半の維持を目指しています。

「成長投資」として、前述の人的資本投資のほか、「戦略的投資の拡大」と「有価証券運用力の強化」

に注力しています。「戦略的投資の拡大」では、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的システム投資を拡大させています。「有価証券運用力の強化」では、有価証券ポートフォリオのインカム収益力を強化するとともに、市場部門への人財の重点配置や計画的な育成により、その運用態勢を強化しています。

「利益還元の充実」として、2023年度より、総還元性向の目安を、親会社株主に帰属する当期純利益の30%程度から40%程度に引き上げる株主還元方針の見直しを行いました。2023年度の1株当たり配当額は前年度比10円増配し55円、配当総額は78億円となり、20億円の自己株式取得を合わせた株主還元額は98億円、総還元性向は41.4%でした。また、2024年度の配当については、年間配当額を5円増配し1株当たり60円の予想としており、4年連続の増配となる予定です。

政策保有株式については、2023年度において、金融法人や地元以外の企業との株式売却に向けた交渉を行い、残高の縮減を進めてまいりました。その結果、本年3月末時点で、簿価ベースでは前年度比21%の残高縮減となり、昨年12月に公表した目標「現中計期間中に2023年度末比10%以上の簿価残高縮

減」を前倒しで達成することができました。引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証のうえ残高縮減を検討していき、現中計期間中に連結純資産比率を20%未満とすることを目指してまいります。

終わりに

本年10月、当社グループの中核子会社である西日本シティ銀行は創立20周年を迎えます。これまでの20年間、私たちは、経済・社会環境の変化に対応しながら、お客さま・地域とともに成長してまいりました。これもひとえに、株主の皆さま、法人・個人のお客さまや地域の皆さまなど、さまざまなステークホルダーに支援いただいたおかげです。心より感謝申し上げます。

私たちは、グループ経営理念である「高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、この不変の理念を全役職員が共有のうえ、現中計で掲げる4つの基本戦略を展開し、地域社会の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



特集 西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み

西日本FHは、2023年度にスタートした現中計施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じPERの改善を図ることで、企業価値の向上(PBR改善)につなげていきます。

現中計の策定においては、市場評価(株価、PBR等)の低さを経営課題の一つとして認識したうえで、企業価値向上に向けた戦略・施策やKPI等を織り込んだ計画を取締役会で決議しました。

また、現中計を投資家をはじめとする幅広いステークホルダーに理解いただくため、西日本FHのホームページで開示するとともに、機関投資家・アナリスト向け決算説明会で市場評価・資本コストの認識等を交えて説明しました。

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

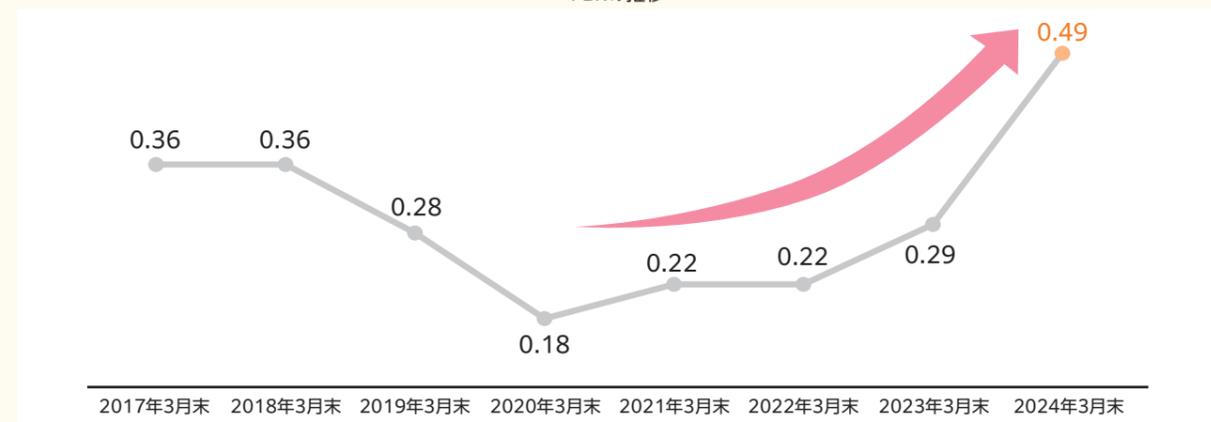
目指す経営指標

収益性	2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 計画	効率性	2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 計画	
								連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与度
連結ROE	4.95%	4.26%	6%程度	健全性	連結自己資本比率 ※()内はパーゼルⅢ最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.41% (10.32%)	11%台 (10%台前半)

PBRの現状分析・評価

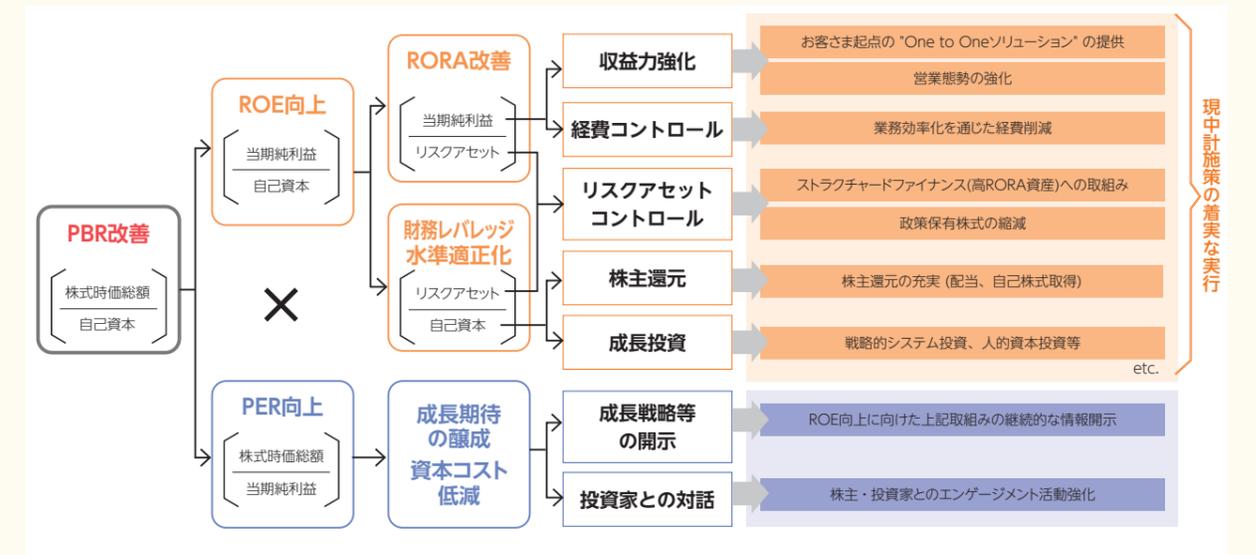
2016年10月の設立以降、極めて低い水準に留め置かれていましたが、2024年3月末時点では0.49倍へと上昇し、改善傾向にあります。

<PBRの推移>



PBR改善に向けた取組みの方向性

PBR改善に向けて、「RORA改善」と「財務レバレッジ水準の適正化」を通じROEの向上を図るとともに、これらの取組方針や進捗状況を積極的に開示し、PERの向上(成長期待の醸成/資本コスト低減)につなげていく必要があると認識しています。



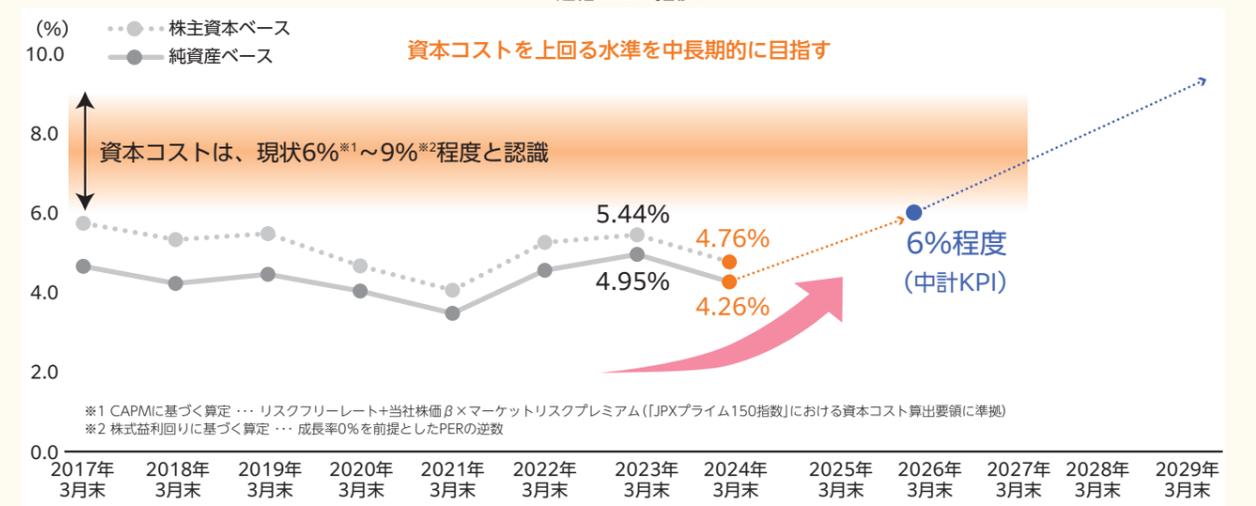
ROEの現状分析・評価

2023年度の連結ROEは、純資産ベースで4.26%となりました。PBR改善への重要な要素として、資本コストを上回る水準へROEを引き上げていく必要があると認識しています。

ROE向上に向けた取組みの方向性

ROEの向上に向けて、現中計に基づき、西日本FHグループの多様なソリューションを通じた収益力向上、業務効率化等を通じた経費削減、高RORA資産の残高増強などを通じたRORA改善や、株主還元の拡充、戦略的システム投資などを通じた財務レバレッジ水準の適正化を図ります。こういった各施策の着実な実行を通じて、現中計最終年度である2025年度には6%程度の水準を目指します。

<連結ROEの推移>

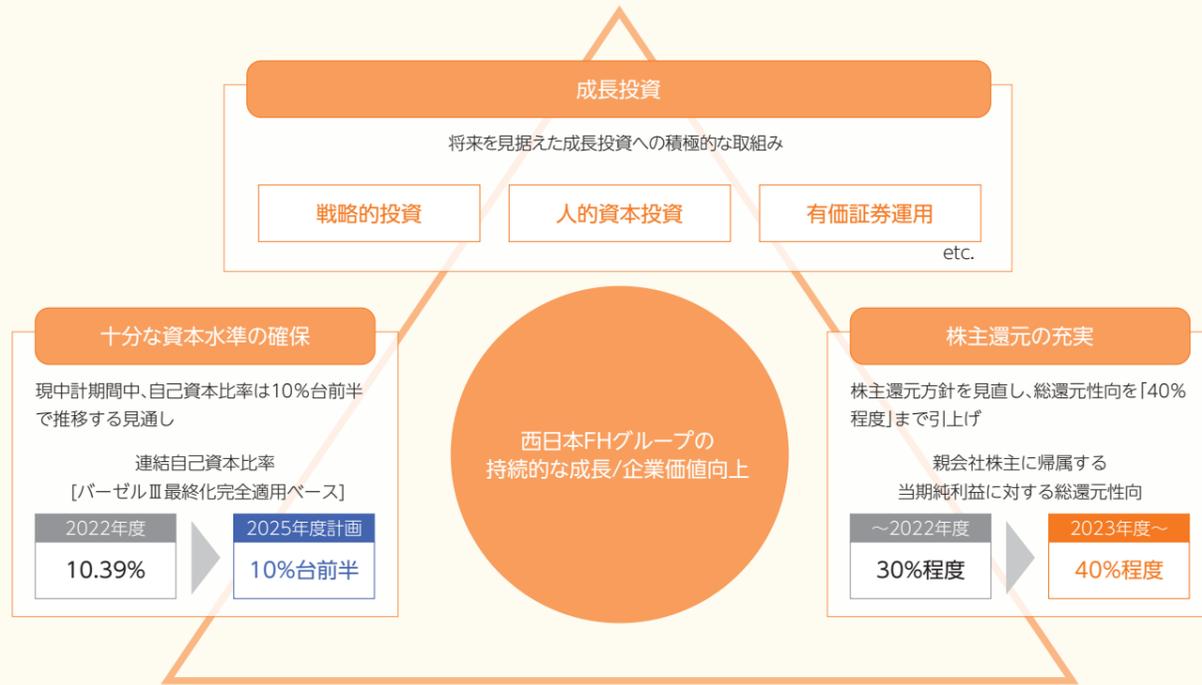


PER向上に向けた取組みの方向性

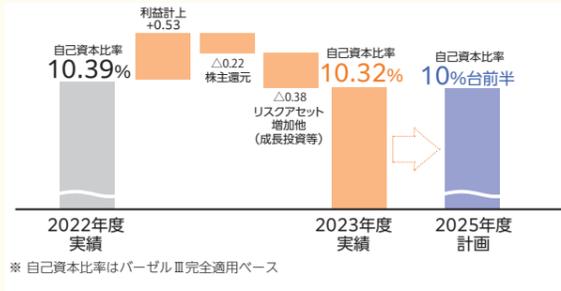
PERの向上に向けて、西日本FHグループの成長戦略等を幅広いステークホルダーに継続的に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント活動を強化することにより、情報の非対称性を緩和させ、成長期待の醸成と資本コストの低減を図ります。

資本政策

西日本FHは、グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実させます。



<キャピタルアロケーション>



<現中計3年間のリスクアセットの増減イメージ>

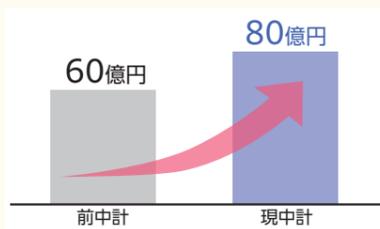


戦略的投資の拡大

戦略的システム投資の拡大

生産性・効率性の向上やお客さまの利便性の向上に資する戦略的なシステム投資を拡大します。

<戦略的システム投資の拡大>



<主な戦略的システム投資>

前中計	現中計
新型ATMへの更改	次期営業店システムの導入
渉外担当用端末の全面更改	次期CRM/SFAシステムの導入
デジタルチャネルの機能拡充	デジタルチャネルの機能拡充

株主還元の充実

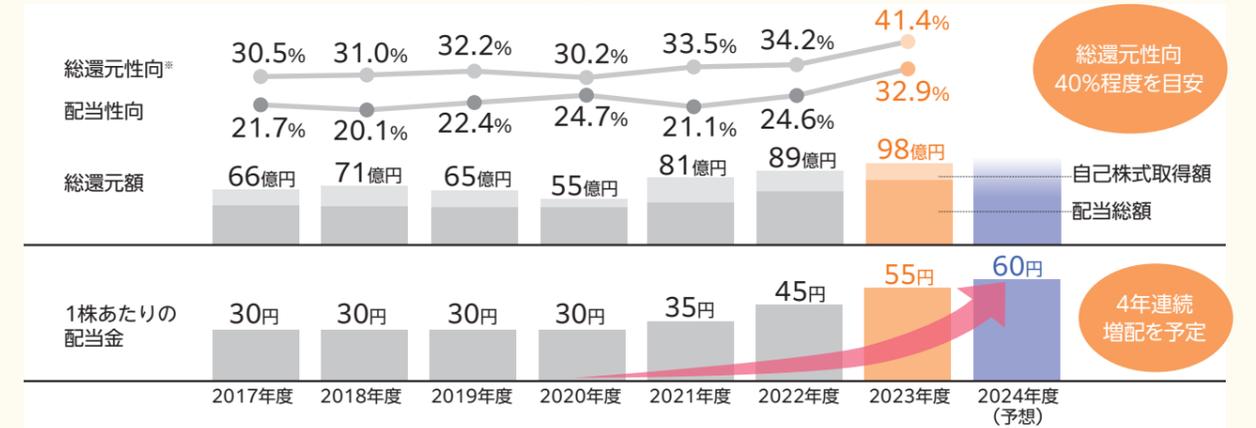
グループの経営基盤が強化されたことや現中計の業績見通し等を踏まえ、2023年度より、総還元性向の目安を従来の「30%程度」から「40%程度」へ引き上げる株主還元方針の見直しを行いました。

また、株主の皆さまへの利益還元の充実と資本効率の向上を図るため、2024年度の配当予想を1株あたり60円へ引き上げました。なお、増配は4年連続となります。

<株主還元方針>

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

<株主還元の状況>



* 利益還元額(配当+自己株式取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益

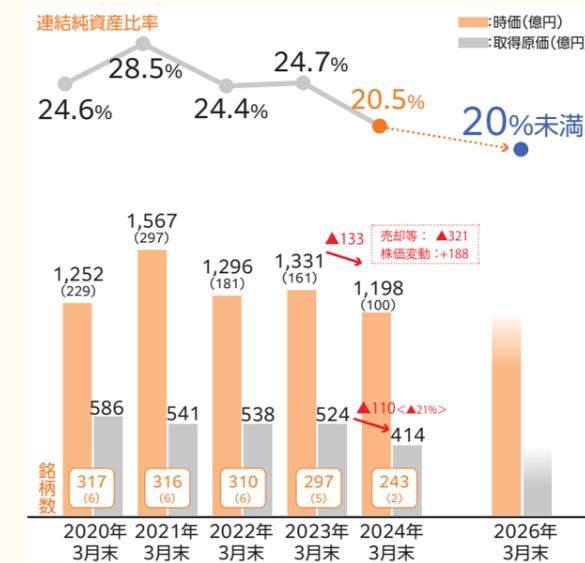
政策保有株式の縮減

政策保有株式については、2023年12月、現中計期間中に10%以上の残高(取得原価ベース)を縮減する目標を公表しました。

2023年度は、同目標達成に向けて、金融法人や主に関東・関西圏など地元以外の企業の上場銘柄を中心に縮減を進めました。その結果、2024年3月末時点で、取得原価ベースでは前年度末比21%の残高縮減となり、前述の目標を前倒しで達成しました。なお、時価ベースの連結純資産比率については、20.5%となりました。

引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、残高の縮減を検討する中で、現中計期間中に時価ベースの連結純資産比率を20%未満とすることを目指していきます。

<政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産比率等の推移>



* 西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載
* 図中、()内の数字については、みなし保有株式の計数

<政策保有株式の残高の内訳(みなし保有株式を除く)>

2023年度については、金融法人や地元以外(関東・関西圏等)の企業の上場銘柄を中心に縮減を加速

発行体の属性		2023年3月末		2024年3月末	
		銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
金融法人	上場	19	70	2	1
	非上場	3	33	2	32
地元以外(関東・関西圏等)の企業	上場	25	35	4	13
	非上場	20	25	20	25
地元企業等	上場	73	283	62	266
	非上場	152	78	151	77

現中計期間における政策保有株式の縮減目標(2023年12月公表)
10%以上の残高縮減(取得原価ベース)
⇒2024年3月末時点で21%の残高を縮減し、目標を前倒しで達成

時価ベースの連結純資産比率20%未満とすることを目指す

グループ沿革

西日本FHグループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」です。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、不良債権問題等のさまざまな難題を乗り越えながら、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきました。

地域経済へのさらなる貢献とグループ企業価値の最大化を目指し、持株会社体制への移行、九州内屈指のICT会社・リース会社、DX支援会社のグループ会社化といったさまざまな経営基盤の強化策を展開しています。

2004
西日本シティ銀行誕生

2004年10月、経営基盤のさらなる強化を図るため、西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行が誕生しました。

両行の子会社・関連会社については、各社の特長・強みを最大限に活かすべく、業務の再編や統合を進め、グループ総合金融力の強化に取り組みました。

2016
西日本FH誕生・持株会社体制への移行

2016年10月、グループ内の結束・連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するため、西日本FHを頂点とした持株会社体制へと移行し、新たな経営管理態勢を構築しました。

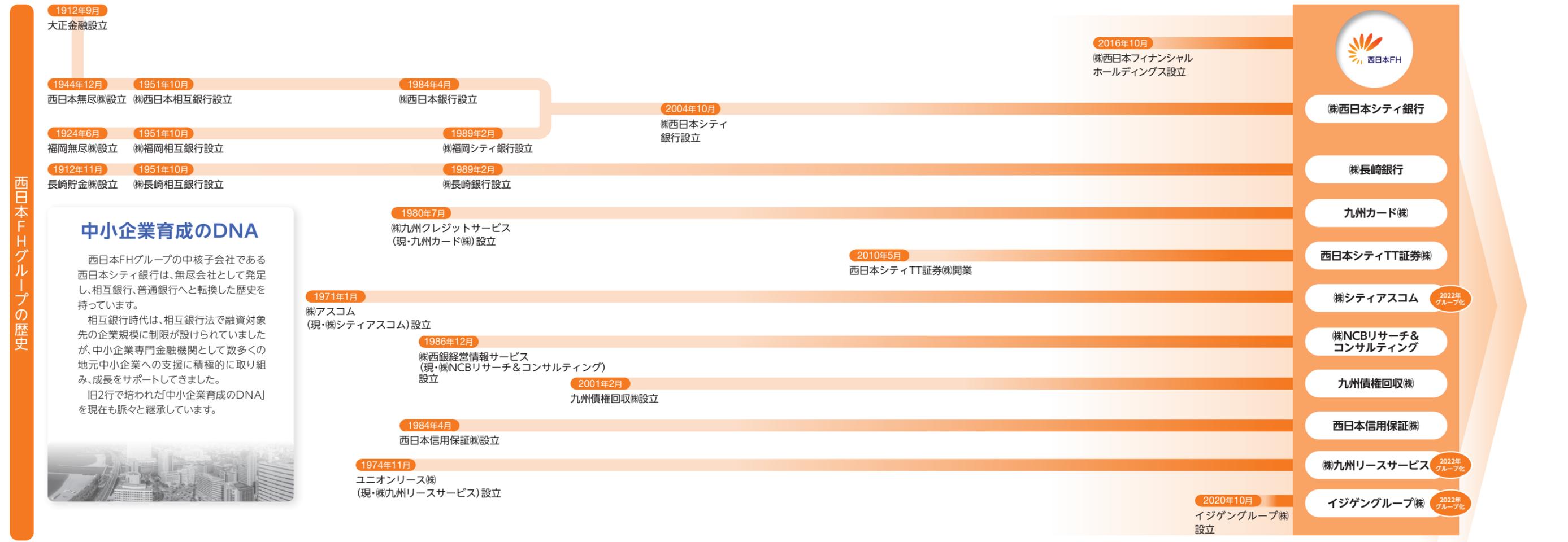
2022
グループ総合力の強化

グループ総合力のさらなる強化を目的に、2022年10月に九州内トップクラスのICT会社である株式会社シティアスコム及び九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である株式会社九州リースサービスを、2022年12月にDXコンサルティングやデジタル技術を活用したサービス開発に強みを有するイジゲングループ株式会社をグループ会社としました。

2023
中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」スタート

2023年4月から2026年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」をスタートさせました。

経営理念で掲げる「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、4つの基本戦略「1.お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「2.営業革新」「3.人材革新」「4.サステナビリティへの取組み」を展開しています。



中小企業育成のDNA

西日本FHグループの中核会社である西日本シティ銀行は、無尽会社として発足し、相互銀行、普通銀行へと転換した歴史を持っています。

相互銀行時代は、相互銀行法で融資対象先の企業規模に制限が設けられていたが、中小企業専門金融機関として数多くの地元中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきました。

旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も脈々と継承しています。

西日本FHグループの歴史

親密企業の歴史

親密企業群

西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と歴史的に親密なつながりを持っています。子会社・関連会社に加え、そうした親密企業との連携を強化することにより、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。

西日本FHグループ

成長戦略

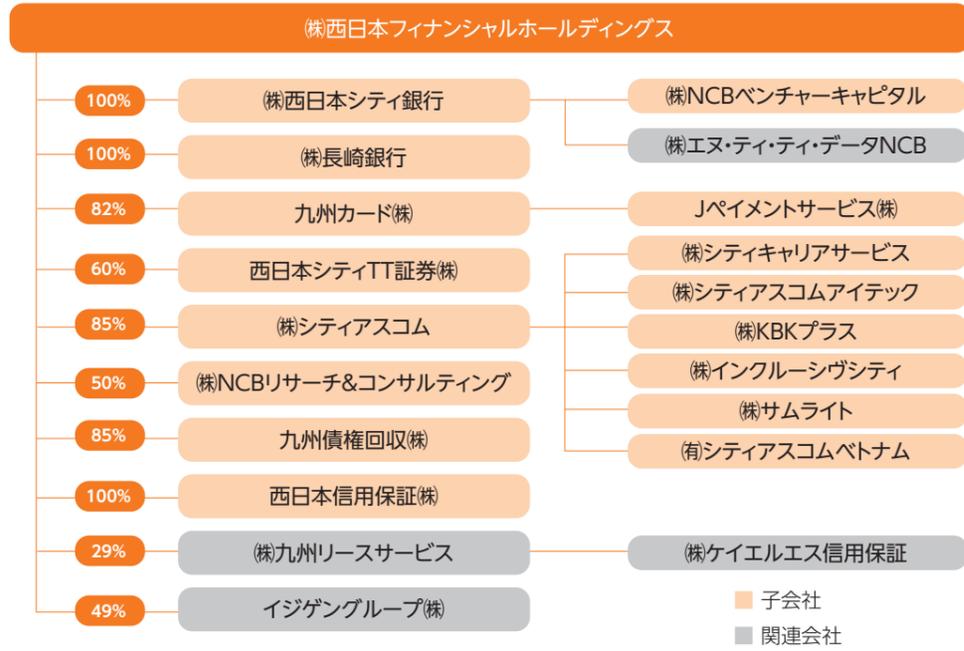
経営基盤

各種データ

グループ概要

グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。

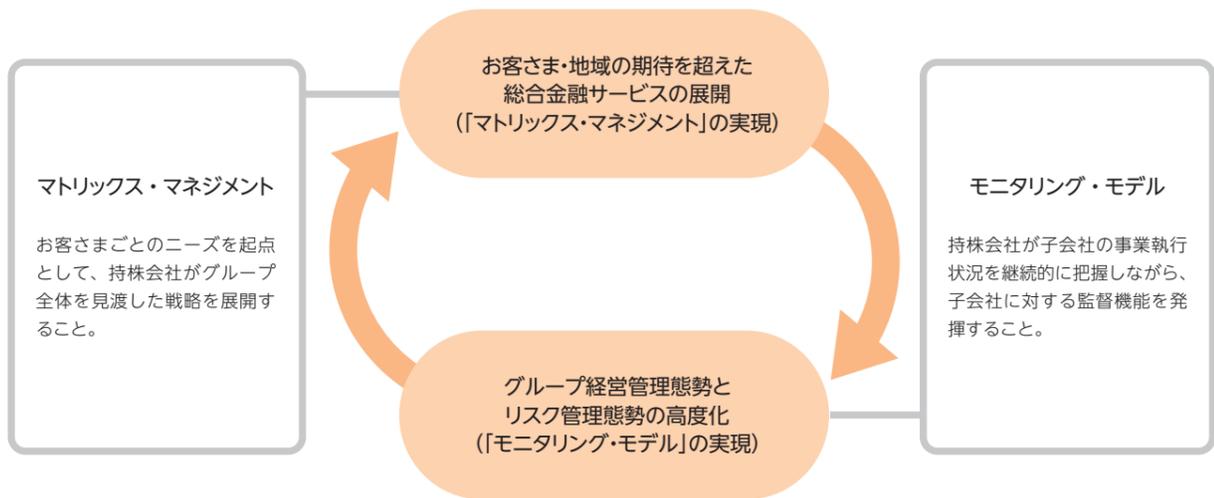


※ 議決権の所有割合を%で記載(子会社の間接所有を含む)

(2024年3月末現在)

グループ経営戦略

西日本FHグループは、持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開(「マトリックス・マネジメント」の実現)」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化(「モニタリング・モデル」の実現)」の2つのグループ経営戦略を展開します。



西日本FHグループの強み

グループ総合力

西日本FHグループは、2016年10月、持株会社である西日本FHの直下に銀行・証券会社・カード会社など多様かつ特長のある子会社7社を並列に並べた持株会社体制へと移行しました。

グループ総合力のさらなる強化に向け、2022年10月に九州内トップクラスのICT会社である株式会社シティアスコム及び九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である株式会社九州リースサービスを、2022年12月にDXコンサルティングやデジタル技術を活用したサービス開発に強みを有するイジゲングループ株式会社をグループ会社としました。

西日本FHグループは、グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、金融に留まらない多様なソリューション機能を有する地域金融グループへと進化しています。

また、西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と親密なつながりを持っており、グループ会社に加えて、そうした親密会社との連携により、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。加えて、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、外部企業、地方公共団体、大学等とのオープンイノベティブな提携・連携にも積極的に取り組んでいます。



① 銀行 (株)西日本シティ銀行

西日本FHグループの中核をなす貸出金地方銀行第5位の銀行です。「お客さまと地域の発展なくして西日本シティ銀行の発展なし」との信念の下、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する九州No.1バンクの実現を目指しています。

総貸出金(億円)
2022年3月末: 78,556
2023年3月末: 81,000
2024年3月末: 83,512

※ 財務省向け貸出を除く

② クレジットカード (株)長崎銀行

2022年11月に創業110周年を迎えた長崎に本拠地を置く第2地方銀行です。地域金融機関として、地域に密着し、地域社会の発展に奉仕するとともに地域に支持される銀行を目指しています。

総貸出金(億円)
2022年3月末: 2,682
2023年3月末: 2,673
2024年3月末: 2,695

※ 財務省向け貸出を除く

③ 証券 九州カード(株)

地銀系クレジットカード会社で第1位の取扱高を誇るクレジットカード会社です。1980年の設立以来、クレジットサービスの普及に努め、地域のお客さまに豊かさ・快適さを、安心とともに提供しています。

クレジット取扱高(億円)
2021年度: 3,983
2022年度: 4,512
2023年度: 5,122

④ ICT 西日本シティTT証券(株)

2010年に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と合併で設立した証券会社です。お客さま一人ひとりの運用ニーズにあったコンサルティング提案やソリューションの提供を行い、お客さまに最も選ばれる証券会社を目指しています。また、2022年4月より、地銀系証券会社としては全国で初めて主幹業務に参入しています。

預り資産残高(億円)
2022年3月末: 3,110
2023年3月末: 3,272
2024年3月末: 4,315

⑤ 調査研究・経営相談・人材紹介 (株)シティアスコム

2022年10月にグループ会社となった、売上規模、技術者数で九州地区ではトップクラスを誇るICT企業です。「お客さまと明日を創るICTパートナー」の理念に基づき、社員一人一人が質の高い技術とサービスを提供することにより、お客さまに信頼され、地域社会の発展に貢献することを目指しています。

売上高(億円)
2021年度: 96
2022年度: 99
2023年度: 101

⑥ リース (株)NCBリサーチ&コンサルティング

経済・金融に関する情報のご提供のほか、企業が抱える、人にまつわる経営課題＝優秀な人材を獲得する／育てる／定着させる＝解決をご支援するための国内外人材紹介、研修・セミナー、人事制度構築、さらに、海外販路開拓など海外ビジネスのコンサルティングを通じ、地域の企業経営者のベストパートナーを目指しています。

研修・セミナー参加者数(名)
2021年度: 4,969
2022年度: 4,737
2023年度: 7,172

⑦ DXコンサル (株)九州リースサービス

2022年10月にグループ会社となった東京証券取引所スタンダード市場及び福岡証券取引所本則市場に上場する九州内で首位の事業規模を誇るリース会社です。「地域に密着した営業」と「総合金融サービス」の展開を強みとし、お客さまに合わせた付加価値の高い「多様なソリューション」を提供しています。

売上高(連結)(億円)
2021年度: 296
2022年度: 368
2023年度: 335

⑧ DXコンサル イジゲングループ(株)

2022年12月にグループ会社となったワンストップのDX支援を行う会社です。テクノロジーやコンサルティングを通じて企業の新規事業開発や経営課題の解決にも取り組んでいます。ビジネス分野、テクノロジー分野、クリエイティブ分野のワンストップでの支援を強みとしています。

DX支援件数(件)
2021年度: 27
2022年度: 26
2023年度: 45

確固たる取引基盤とお客さまとの信頼関係

■メイン取引先数 (2024年3月末現在)

西日本シティ銀行

22,722社

西日本FHグループの中核子会社である西日本シティ銀行は、2004年10月の設立以降、規模を拡大し、総資産13兆1,468億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高10兆1,847億円、貸出金残高8兆9,594億円、さらにはメイン取引先数22,722社と確固たる取引基盤を有しています(2024年3月末現在)。

また、九州カードは、国際クレジットブランドを機軸としたフルブランド展開を行い、会員数963千人、加盟店数68千店、カード取扱高5,122億円と、地銀系クレジットカード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2024年3月末現在、カード取扱高は2023年度)。

地域密着型金融

■地域別貸出金比率

九州 福岡県
西日本シティ銀行 **86.8%** **76.8%**

■中小企業等貸出金比率

西日本シティ銀行 **78.8%**
(2024年3月末現在、財務省向け貸出を除く)

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の約9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。

また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、それらのお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

中小企業育成のDNA

■創業・第二創業支援件数・融資金額 (2023年度)

西日本シティ銀行 **3,717件・1,834億円**

■「経営者賞」表彰者数 (2024年4月末現在)

累計186名

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を脈々と継承しています。西日本シティ銀行は、地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援に積極的に取り組んでいます。創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2023年度における創業・第二創業支援件数は3,717件、融資金額は1,834億円でした。

また、1973年より、公益財団法人経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに186名を表彰しています。

国内外の広域ネットワーク

■国内	■海外
西日本シティ銀行 158 家店*	西日本シティ銀行 3 駐在員事務所
長崎銀行 22 家店*	提携金融機関 9 機関
西日本シティTT証券 11 拠点	提携機関 2 機関

* インターネット支店・プランチインプランチ実施店等を除く (2024年6月末現在)

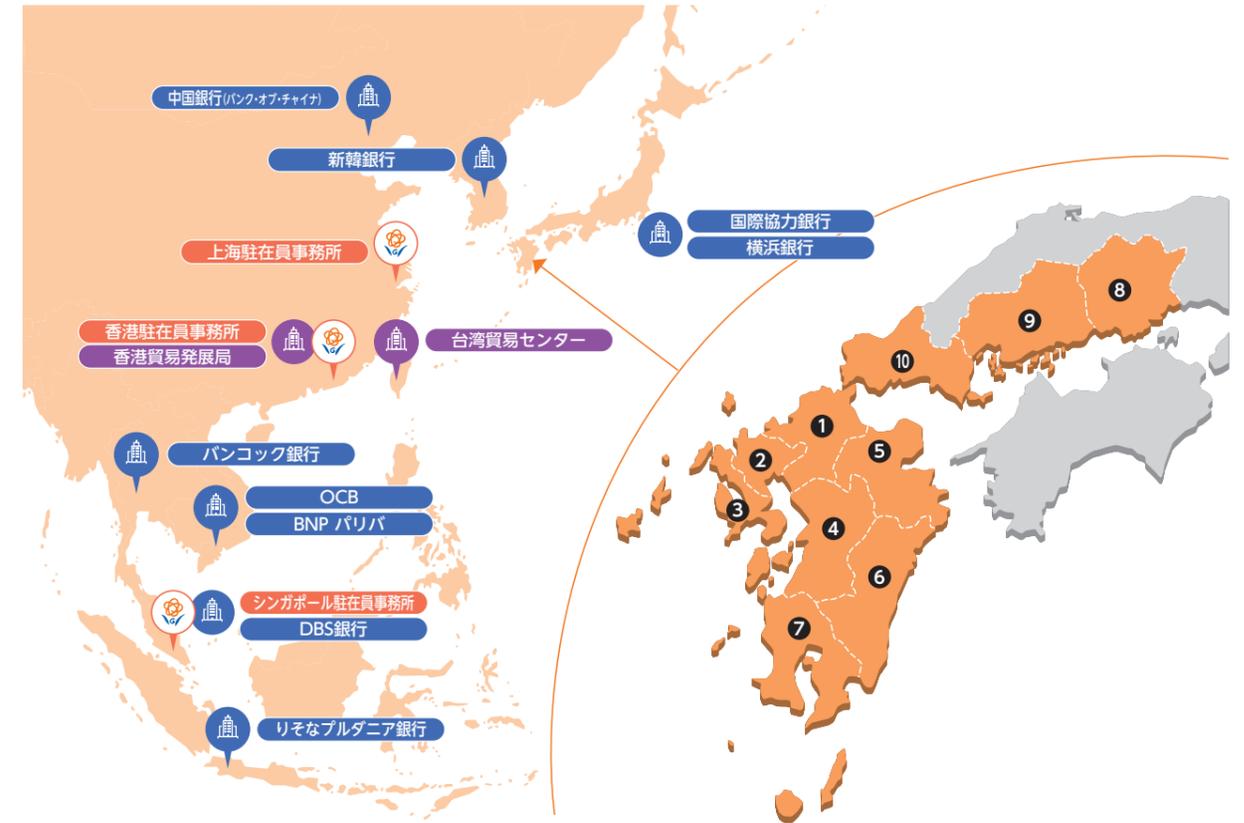
「西日本シティ銀行アプリ」口座登録件数 **累計101万件**
(2024年3月末現在)

西日本FHグループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの“ヒューマンタッチ”の営業を展開しています。同時に、個人のお客さまにはスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」、法人のお客さまには法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を中心に、デジタルチャネルの機能強化による、お客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の駐在員事務所3拠点(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などとの連携により、お取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。

ネットワーク



国内拠点

西日本シティ銀行……**158** 家店* 長崎銀行……**22** 家店* 西日本シティTT証券……**11** 拠点

* インターネット支店・プランチインプランチ実施店等を除く

<p>① 福岡県</p> <p>西日本シティ銀行 133 家店</p> <p>西日本シティTT証券 9 拠点</p>	<p>④ 熊本県</p> <p>西日本シティ銀行 2 家店</p> <p>長崎銀行 2 家店</p> <p>西日本シティTT証券 1 拠点</p>	<p>⑦ 鹿児島県</p> <p>西日本シティ銀行 1 家店</p> <p>⑧ 岡山県</p> <p>西日本シティ銀行 1 家店</p> <p>⑨ 広島県</p> <p>西日本シティ銀行 2 家店</p>	<p>(その他)</p> <p>東京都</p> <p>西日本シティ銀行 1 家店</p> <p>大阪府</p> <p>西日本シティ銀行 1 家店</p>
<p>② 佐賀県</p> <p>西日本シティ銀行 4 家店</p> <p>長崎銀行 1 家店</p>	<p>⑤ 大分県</p> <p>西日本シティ銀行 5 家店</p> <p>⑥ 宮崎県</p> <p>西日本シティ銀行 3 家店</p> <p>西日本シティTT証券 1 拠点</p>	<p>⑩ 山口県</p> <p>西日本シティ銀行 2 家店</p>	
<p>③ 長崎県</p> <p>西日本シティ銀行 3 家店</p> <p>長崎銀行 19 家店</p>			

海外拠点・提携機関

西日本シティ銀行 …… **3** 駐在員事務所 提携金融機関 …… **9** 機関 提携機関 …… **2** 機関

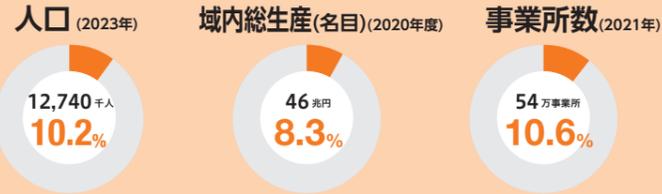
(2024年6月末現在)

営業基盤の特長

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

九州は日本の「1割経済」

3大都市圏に次ぐ経済規模(全国シェア)



九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積

- 自動車** 九州の自動車生産台数 全国シェア15%(2023年)
 - 農業** 九州の農業産出額 全国シェア20%(2022年)
 - 半導体** 九州のIC(集積回路)生産額 全国シェア54%(2023年)
- (出所)九州経済産業局

半導体関連設備投資の活発化

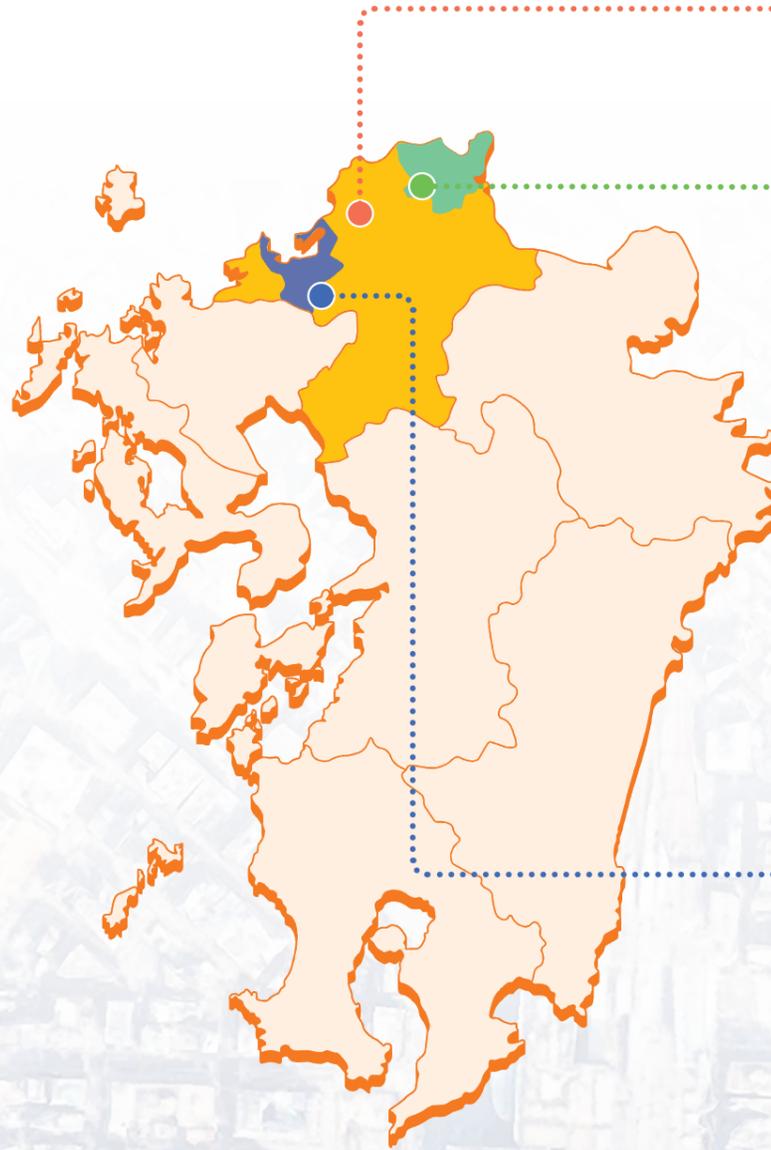
世界的半導体メーカーのTSMC(台湾積体電路製造)の熊本県進出をはじめ、半導体増産に向けた大型設備投資が九州において活発化

P21 参照

九州には豊富な観光資源が集積

西九州新幹線(武雄温泉～長崎間)が2022年に開業

九州



福岡県

福岡県のGDPは九州の4割超

九州の中小企業34万社のうち、**福岡県の中小企業は13万社**(2021年)

(出所)中小企業庁



北九州市

北九州市の「産業と環境の両立」は国の内外で高い評価

OECD「SDGsモデル都市」に選定(2018年)
「SDGs未来都市」、「環境未来都市」に選定(2018年)
北九州都市圏域18市町で「脱炭素先行地域」に選定(2022年)



太陽光・風力発電、水素大規模拠点を
はじめとする再生可能エネルギー
関連産業が集積

2025年度、響灘沖にて国内最大級の洋上風力発電所が運転開始予定

福岡市

福岡市の人口増加率(6.7%)は21大都市でトップ

※ 2015～2023年の増加率

(出所)福岡アジア都市研究所

福岡市は2035年ごろまで
人口増加が続く見通し



福岡市の開業率(5.3%)は21大都市地域でトップ

※ 2022年度の開業率。全国平均3.9%

(出所)福岡市経済観光文化局



福岡市には大型都市再開発
プロジェクトが林立



P22 参照

西日本FHについて

成長戦略

経営基盤

各種データ

Map data © Google

特集 地元九州・福岡のポテンシャル

九州

経済成長

全国を上回る経済成長率

九州経済の見通し (GDP前年度比)

(%)	2020年度 (実績)	2021年度 (推計)	2022年度 (推計)	2023年度 (予測)	2024年度 (予測)
九州	▲4.9	2.4	3.2	1.9	1.4
全国	▲3.9	2.8	1.5	1.6	1.0

(出所)九州経済調査協会

Point

業況判断DI

企業景況感は、全国を上回る水準で推移



設備投資動向

(前年度比) 設備投資は、伸び率が鈍化するものの、高水準で推移する見通し



インバウンド動向

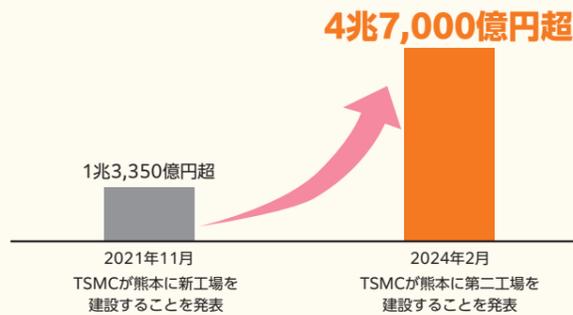
訪日外国人数は、概ねコロナ禍前の水準まで回復



半導体

旺盛な半導体関連投資

九州で計画・実施されている半導体関連設備投資額(公表分)の推移



Point

九州の半導体関連企業

周辺産業の企業群

988社 + 不動産等

西日本FHが把握する半導体投資に係る企業の資金需要 <ヒアリング先数 約700先>

うち資金需要あり

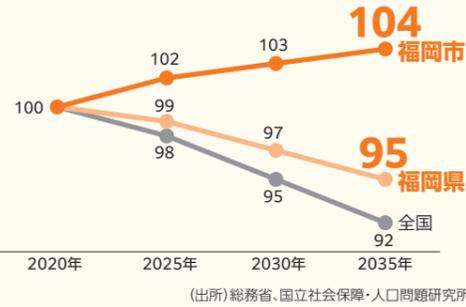
約200先/約950億円 (2024年3月末時点)

福岡

人口

中長期的に全国を上回る人口推移

2020年の人口を100とした場合の人口推移



Point

福岡市の人口増加(社会増)に占める15歳~24歳の割合

約8割 (出所)総務省、福岡県

福岡市の若者率※

※人口に対する15歳~29歳の割合

21大都市中1位 (17.6%) (出所)福岡アジア都市研究所

福岡市に対する第三者評価 合計スコア(東京23区を除く主要136都市中)

4位

- 経済ビジネス 2位
- 交通アクセス 3位
- 生活居住 3位

(出所)森記念財団「日本の都市特性評価(2023)」

都市開発

大規模再開発プロジェクトの進行



Point

代表的なプロジェクト

- A 博多コネクティッド** [期間:2019年12月~2028年12月] 建設投資効果 **2,600億円** 経済波及効果/年 **5,000億円**
- B 天神ビッグバン** [期間:2016年5月~2026年12月] 建設投資効果 **2,900億円** 経済波及効果/年 **8,500億円**
- C 九州大学箱崎キャンパス跡地再開発** [期間:2023年4月~] 国内の再開発では最大規模 敷地面積 **約50ha** (出所)福岡市

西日本FHグループの取組み

九州地銀による連携協定の締結

- 西日本シティ銀行を含む九州沖縄山口の地方銀行13行は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、連携協定を締結しました。
- 西日本シティ銀行は、連携協定に基づく協議会の幹事行として、運営に関与しています。



半導体専門チームの設置

- 西日本シティ銀行は、2024年4月、半導体専門チームを本部に設置しました。
- 西日本FHグループは、外部機関等と連携し、半導体関連の幅広い取引先を支援しています。



西日本FHグループの取組み

天神ビッグバン

国家戦略特区による規制緩和等を活用し、老朽化したビルの建替えなどを推進するプロジェクト

- 西日本シティ銀行は、現在進行中の「天神ビジネスセンター2期(仮称)」のプロジェクトに主体的に関与しています。

博多コネクティッド

地下鉄延伸など交通基盤の拡充とあわせ、容積率の規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへと建て替えるプロジェクト

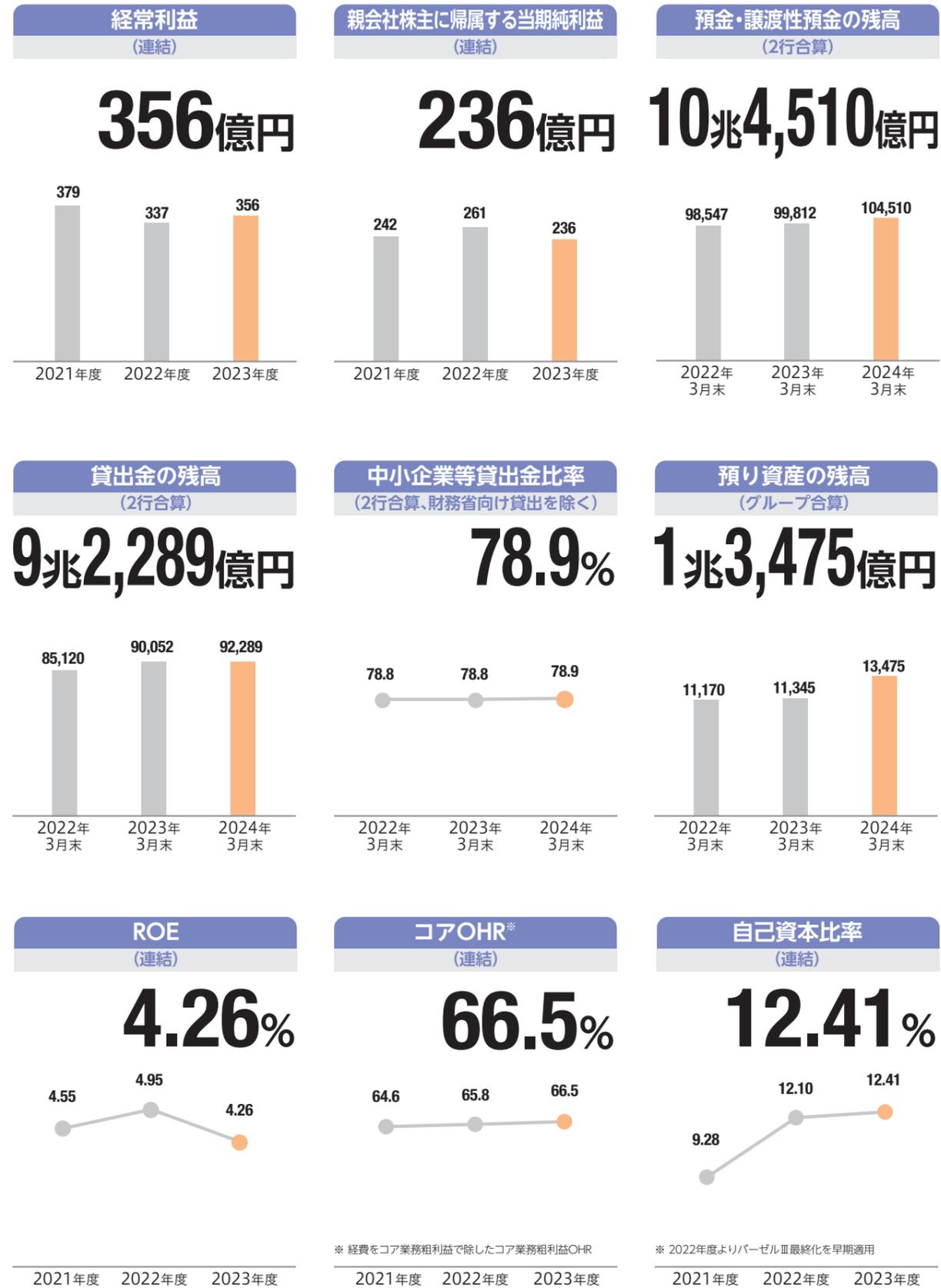
- 西日本シティ銀行は、本店建替えを含む博多駅前の連鎖的再開発に着手しています。



西日本シティ銀行の本店機能に加え、オフィスフロアや商業店舗を配置した複合ビルとなる予定

財務ハイライト／非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



価値創造プロセス・中期経営計画

西日本FHグループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献します。

経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔 2026 ~ つなぐココロ、つなげるミライ ~

お客さまとの接点やグループ連携の強化など、各戦略において「つなぐ」ということを共通かつ重要なテーマとして位置付け。



基本戦略・重点施策

基本戦略	重点施策	【ソリューション力の強化】
1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	【お客さま接点の強化】
2. 営業革新	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
3. 人財革新	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
4. サステナビリティへの取組み	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	【サステナビリティの強化】

目指す経営指標

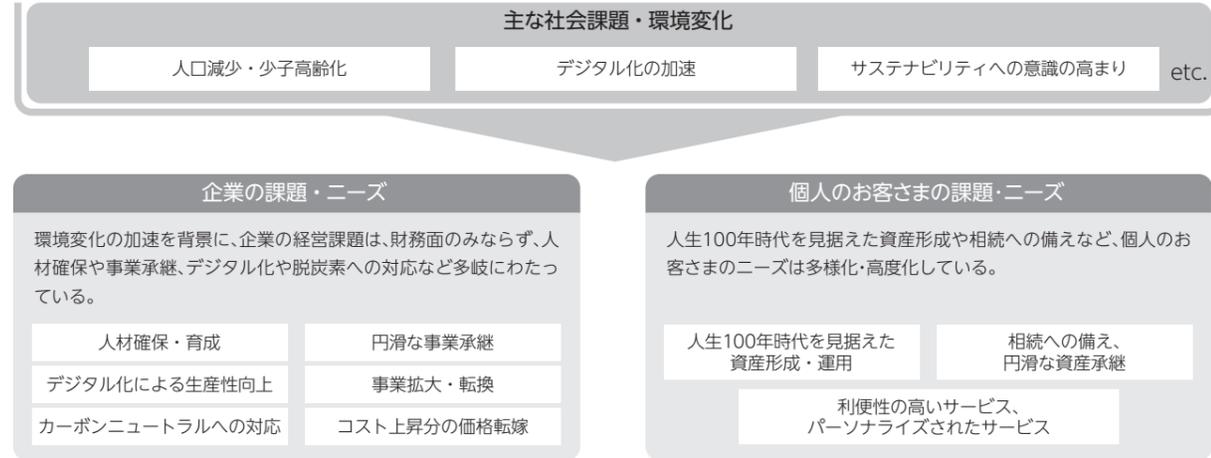
経営指標	2022年度実績	2025年度計画	経営指標	2022年度実績	2025年度計画		
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	320億円 (50億円)	効率性	連結コアOHR	65.8%	60%程度
	連結ROE	4.95%	6%程度		健全性	連結自己資本比率 ※()内はバーゼルIII最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)

中期経営計画の進捗

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の概要

西日本FHグループを取り巻く経営環境

人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、お客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



基本的考え方

- 西日本FHグループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえ、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(以下「本中計」)では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上を目指す。
- その実現に向け、お客さまのニーズと西日本FHグループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- 本中計においても「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の実施等を通じ、地域社会と西日本FHグループのサステナビリティの向上に努めていく。

1. 社会課題に対応したソリューション提供による収益力向上

グループ総合力をさらに高め、多様化・高度化するお客さまの課題・ニーズに応じたソリューションを提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上につなげる。

「リレーションシップ・マネジメントの強化」

2. 営業態勢の強化

本支店営業態勢の見直し等を通じ、お客さま起点の営業活動を促進するとともに、デジタルチャネルの機能強化、情報の一元化・利活用に向けた態勢構築を進める。



3. 人的資本の強化

職員の専門性・スキル向上に向けた人材育成強化、やりがい向上に向けた環境整備などに取組み、多様な人材が活躍する組織風土を構築する。

4. 地域社会と西日本FHグループのサステナビリティ向上

「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、本業を通じた地域課題の解決や多様な地域貢献活動に取り組みるとともに、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の実施等を通じ、西日本FHグループの持続的な成長・企業価値向上を図る。

目指す主な経営指標等の進捗状況

		実績		中計 KPI
		2022 年度	2023 年度	2025 年度
収益性	連結当期純利益 <small>※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額</small>	261億円 (35億円)	236億円 (49億円)	320億円 (50億円)
	連結ROE	4.95%	4.26%	6%程度
効率性	連結コアOHR	65.8%	66.5%	60%程度
健全性	連結自己資本比率 <small>※()内はバーゼルⅢ最終化完全適用ベース</small>	12.10% (10.39%)	12.41% (10.32%)	11%台半ば (10%台前半)

項目	実績		中計 KPI
	2022 年度	2023 年度	2025 年度
事業性融資残高 (平残) [西日本シティ銀行]	49,885 億円	51,561 億円	53,000 億円
法人関連手数料 [西日本シティ銀行]	62 億円	82 億円	75 億円
カード取扱高 [九州カード]	4,512 億円	5,122 億円	6,000 億円
加盟店数 [九州カード]	65 千店	68 千店	70 千店
ストラクチャードファイナンス残高 (未残) [西日本シティ銀行]	3,496 億円	4,630 億円	5,100 億円
与信系手数料 [西日本シティ銀行]	16 億円	37 億円	25 億円
預り資産残高 (未残)	11,345 億円	13,475 億円	14,000 億円
個人ローン残高 (平残)	22,537 億円	23,255 億円	25,000 億円
積立投資信託契約件数 (各年度 3 月時点)	65 千件	79 千件	103 千件
積立投資信託月間引落額 (各年度 3 月時点)	19 億円	22 億円	29 億円
住宅ローン残高 (平残)	19,234 億円	19,895 億円	21,000 億円
消費者ローン残高 (平残)	3,304 億円	3,360 億円	3,600 億円

項目	実績		中計 KPI
	前中計期間累計	2023 年度	2025 年度までの期間累計
SDGs経営支援件数	1,862 件	1,080 件	2,000 件
サステナブルファイナンス累計実行額(2021年度～)	5,436 億円	8,767 億円	12,000 億円
DXコンサル・デジタル化支援件数	667 件	401 件	1,000 件
人材関連ソリューション成約件数	698 件	351 件	1,000 件
創業・第二創業支援件数 [西日本シティ銀行]	12,734 件	3,717 件	15,000 件

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

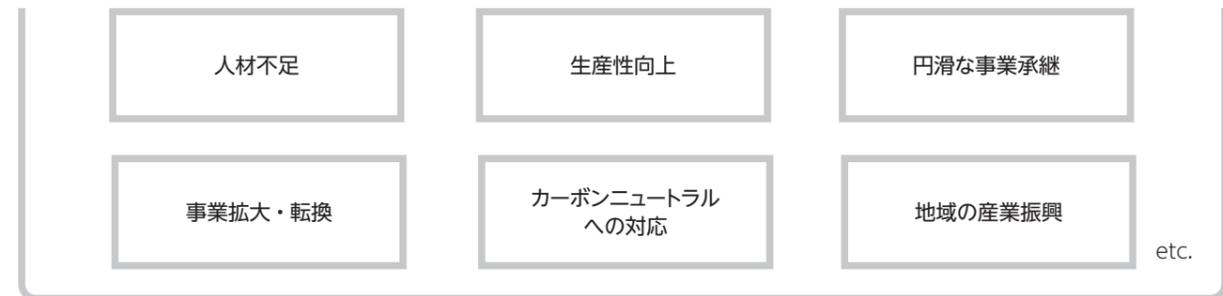
西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネルの機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネルではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。

(1) 企業へのソリューション提供

西日本FHグループは、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供(=伴走型企業支援)します。

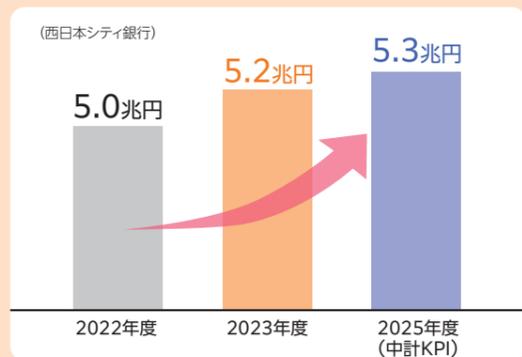
● 多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



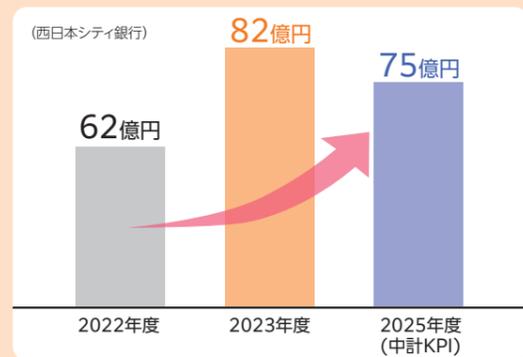
金融・非金融のソリューションを提供(=伴走型企業支援)



<事業性融資残高(平残)>



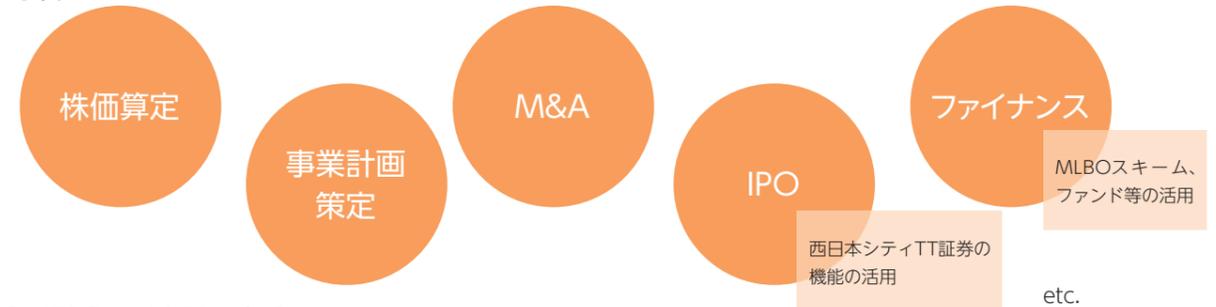
<法人関連手数料>



事業承継・M&A支援

幅広いお客さまへの事業承継支援

西日本FHグループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継を支援しています。



SDGs/ESG、脱炭素化支援

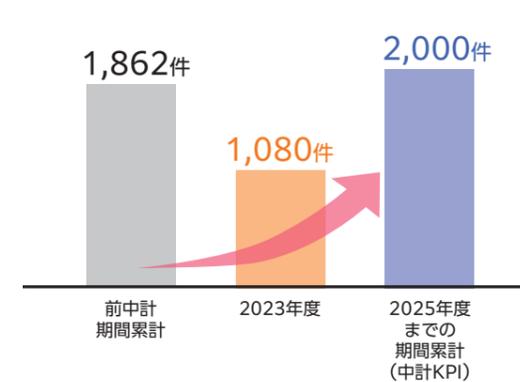
お客さまの課題・ニーズに応じたソリューションの提供

西日本FHグループは、サステナブルファイナンスやリースの活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

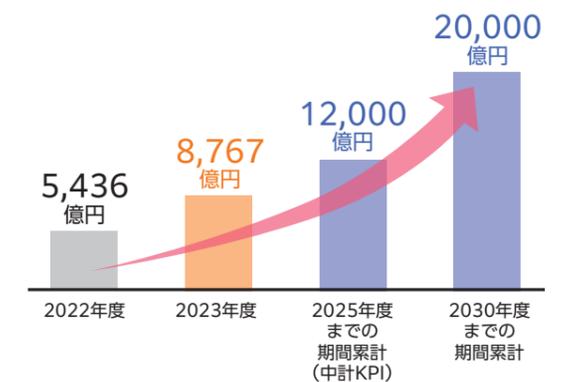
金融・非金融のソリューション提供



<SDGs経営支援件数>



<サステナブルファイナンス累計実行額(2021年度~)>

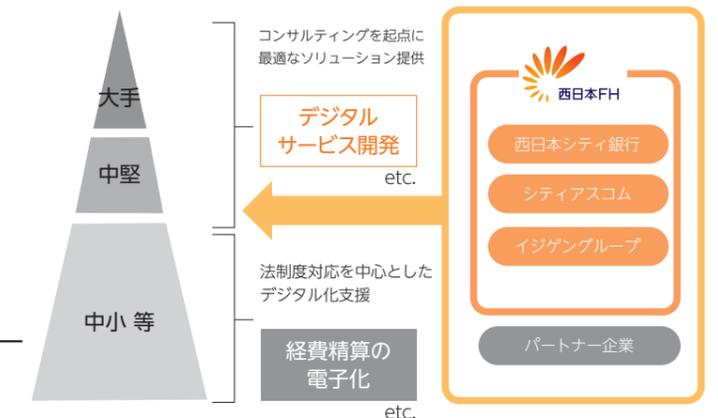
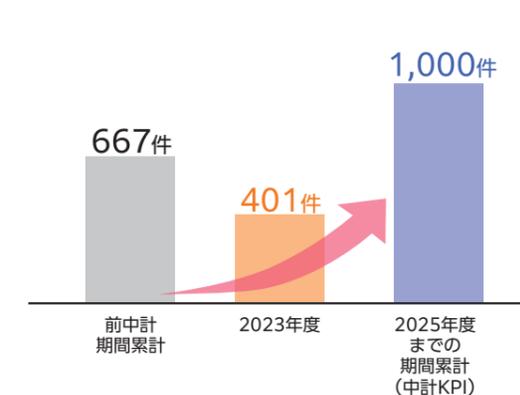


デジタル化・DX支援

お客さまに最適なデジタル化・DX支援

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、各社の機能を活かし、一体となってお客さまの規模や課題に応じた最適なデジタル化・DX支援を行っています。

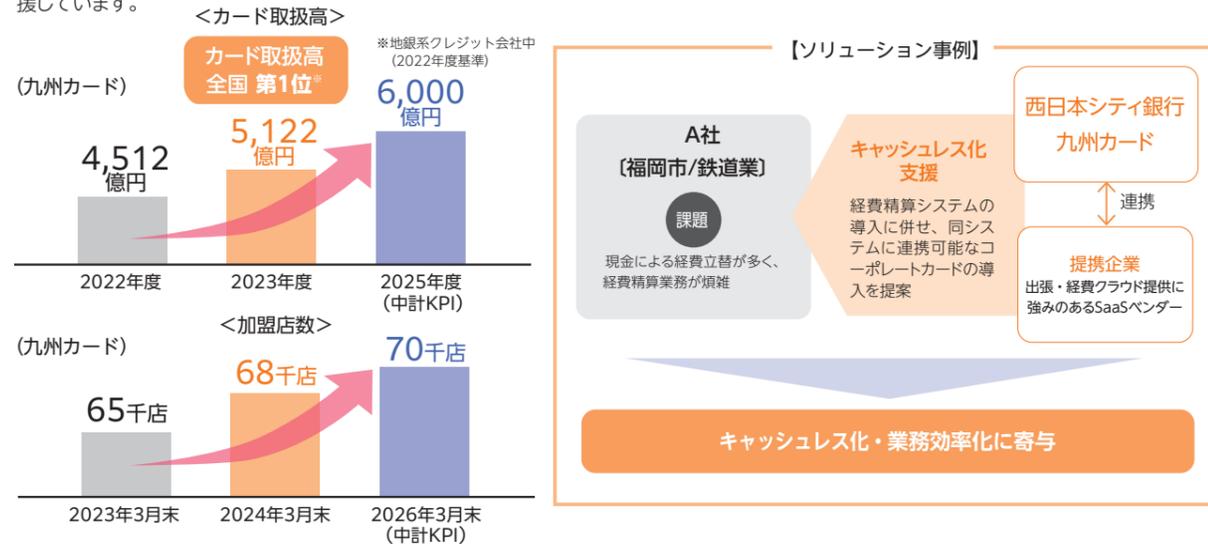
<DXコンサル・デジタル化支援件数>



キャッシュレス化支援

法人のお客さまのキャッシュレス化支援

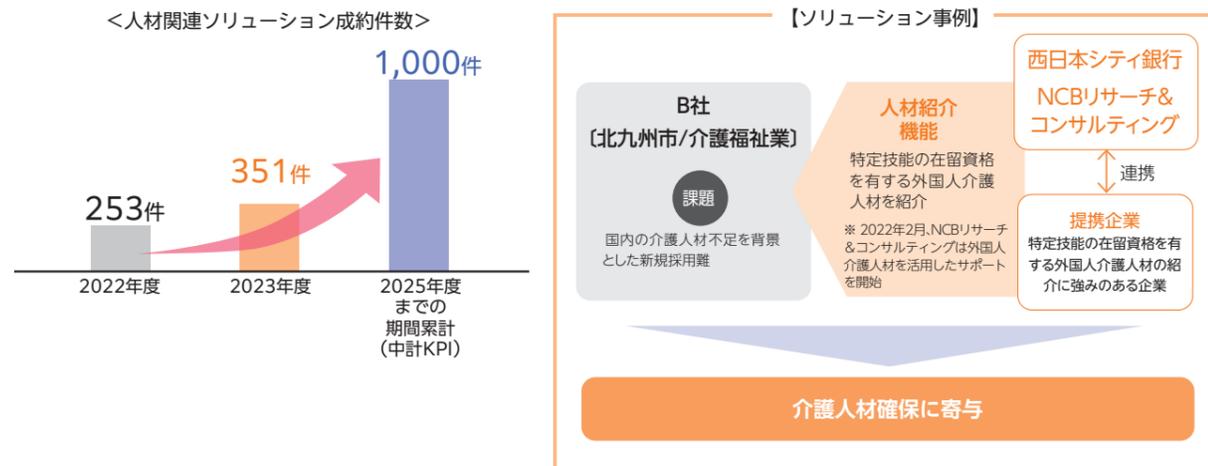
西日本FHグループは、電子帳簿保存法への対応策としてコーポレートカードの導入を提案する等、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援しています。



人材関連支援

グループ体となった人材関連ソリューションの提供

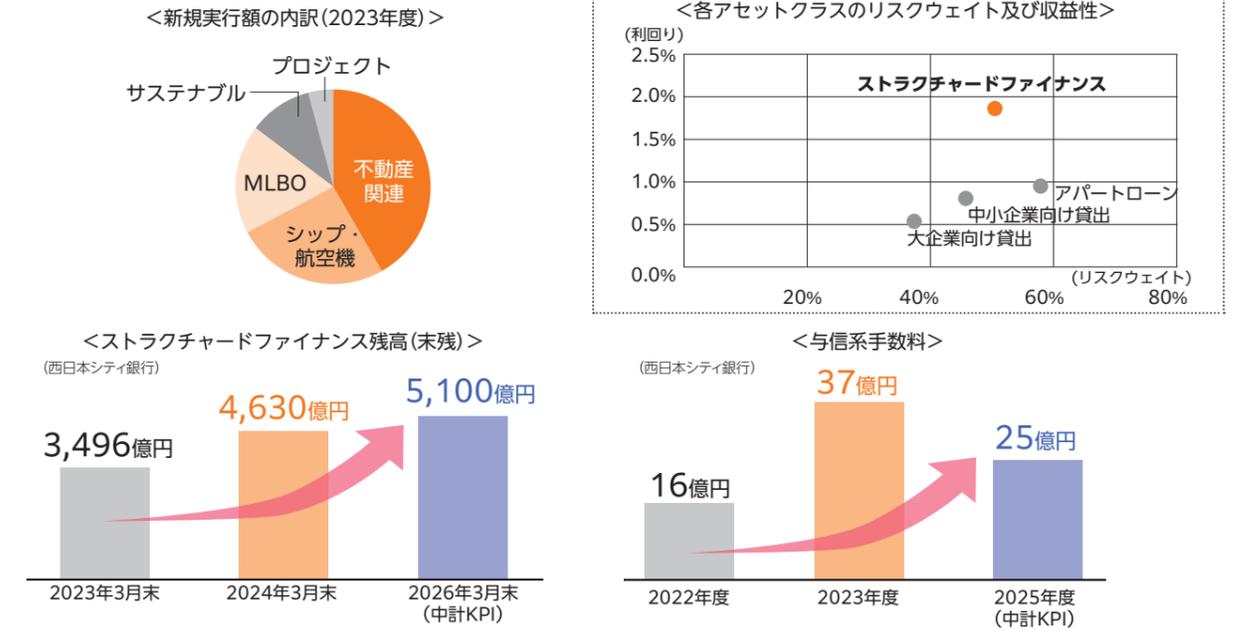
西日本FHグループは、グループ会社の多様な人材関連ソリューションを連携・活用し、個々のお客さまの幅広いニーズ・課題に応じたソリューションを提供しています。



多様な資金調達手段の提供

ストラクチャードファイナンスの取組み

西日本FHグループは、不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンス等の多様なストラクチャードファイナンスに取り組んでいます。



ファンドの活用

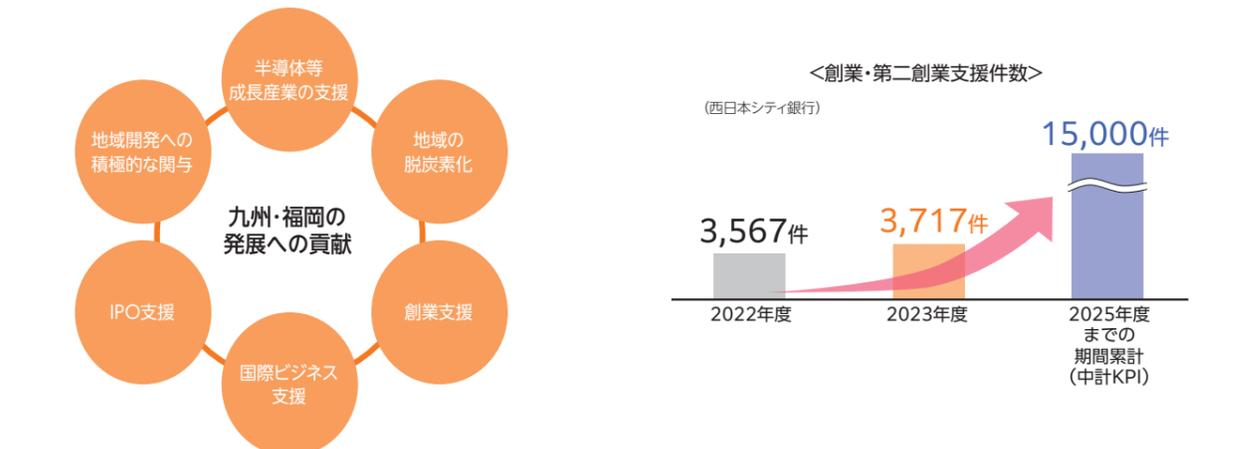
西日本シティ銀行は、ファンドを活用して、地元企業の事業承継や事業再生等を支援しています。2023年6月、「NCB九州活性化2号ファンド」の後継ファンドとして、従来の投資対象（成長資金や事業承継）に事業再生を加えた「NCB九州活性化3号ファンド」を組成しました。



創業支援・地域振興

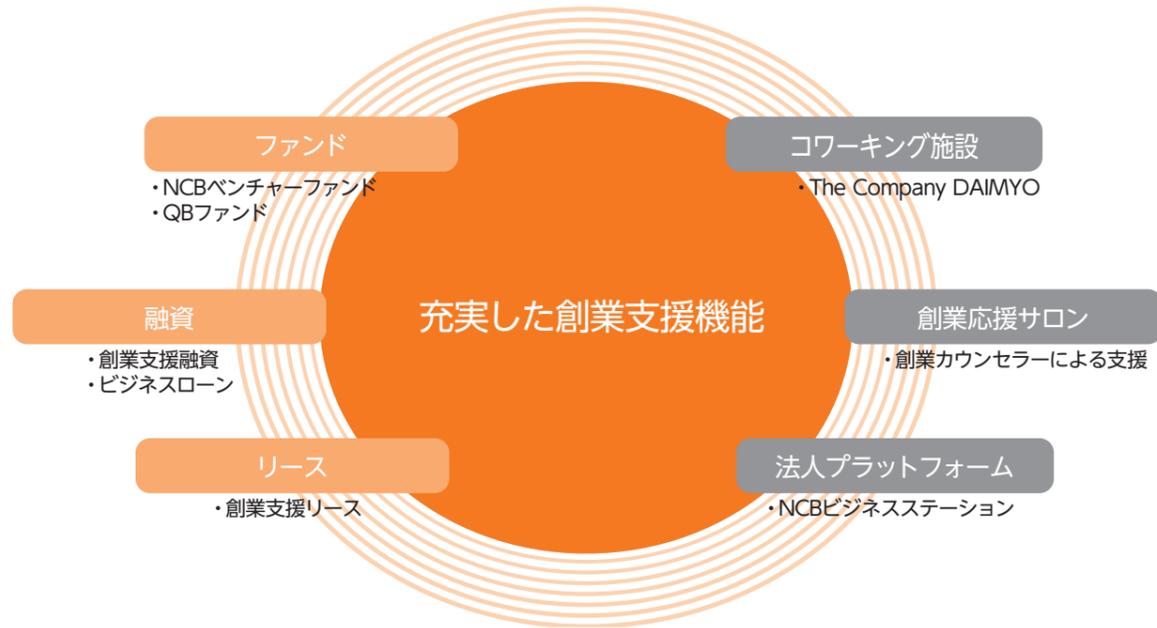
地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与

西日本FHグループは、創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献しています。



Topics 地域の産業・雇用の創出への取組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献していきます。



きめ細かな創業支援策

「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。また、リモートによる相談も受け付けています。

コワーキング施設「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大支店ビル内に設置しています。

本施設には「創業カウンセラー」が常駐して、創業や創業後におけるさまざまな課題等に対応しています。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

ファンドを活用した創業支援

西日本シティ銀行は、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しています。

サロン来訪者数累計

14,636名

(2024年3月末現在)



「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、個人事業主のお客さまを対象としたWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、ご来店いただくことなく、Web上でお申込みからご契約まで完結できるため、いつでもどこでもお申込みが可能です。

また、長崎銀行も、「長崎銀行ビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、所得確認資料が不要でお申込み手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

「NCB創業支援リース」「ながさき創業支援リース」

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。

「西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」

西日本FHは、「第4回西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」の最終選考会を2024年2月に開催しました。最終選考会では、応募があった143組の中から、第1次・第2次選考を通過した「ビジネス部門」7組、「学生アイデア部門」(2023年度より新設)2組のファイナリストがプレゼンテーションを行い、以下の2組が最優秀賞に決定しました。

部門	最優秀賞
ビジネス部門	株式会社Stayway
学生アイデア部門	九州大学(BugChain)

サービス名 「補助金クラウド」
概要 補助金の課題解決を行うDXサービス

サービス名 「BugChain」
概要 昆虫標本のNFT*化・販売
※ Non-Fungible Token(非代替性トークン)の略。偽造不可な鑑定書所有証明書付きのデジタルデータ

「NCBオープンアクセラレーター」

西日本シティ銀行は、地域や企業の新規事業創出をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、2022年よりKPMGジャパンと連携し、「NCBオープンアクセラレーター」を立ち上げています。

※ 参加企業が自社で保有する技術やノウハウ、販路などのリソースと、スタートアップ企業が保有する革新的なビジネスモデルや先進的な技術・ノウハウを複合させることで、新規事業を創出することを目的としたプログラム

2024年2月、「NCBオープンアクセラレーター@福岡2023」の最終成果報告会を実施しました。同報告会では、参加企業4社がそれぞれ掲げたテーマに基づき、スタートアップ企業と協業して取り組んでいる新規事業の創出に向けた成果を報告しました。なお、約8か月にわたる本プログラムでの活動を通じて、参加企業同士の新たなビジネスの協業の機会も生まれています。

【2022年度 参加企業】

- 株式会社QTnet
 - 株式会社久原本家グループ本社
 - 株式会社ドワーテクノス
 - 株式会社にしけい
 - 福岡ソフトバンクホークス株式会社
- (五十音順)

【2023年度 参加企業】

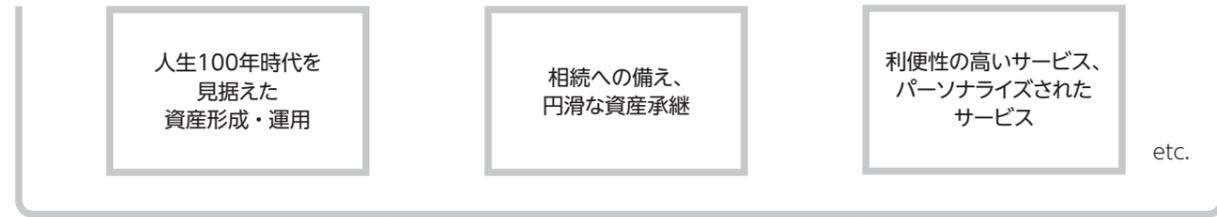
- 英進館ホールディングス株式会社
 - 一般社団法人グリーンコープ共同体
 - 作州商事株式会社
 - 株式会社テノ・ホールディングス
- (五十音順)



(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供します。

個人のお客さまの課題・ニーズ



お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



資産形成層向けコンサルティング

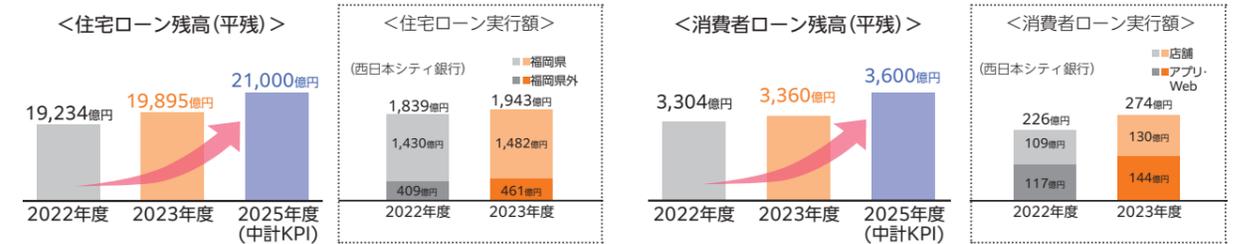
NISA等を起点とした資産形成に資するコンサルティング

西日本FHグループは、NISA等を起点とした長期分散投資の提案等、お客さまの資産形成に資するコンサルティングに注力しています。



お客さまのライフステージに応じたローン商品の提供

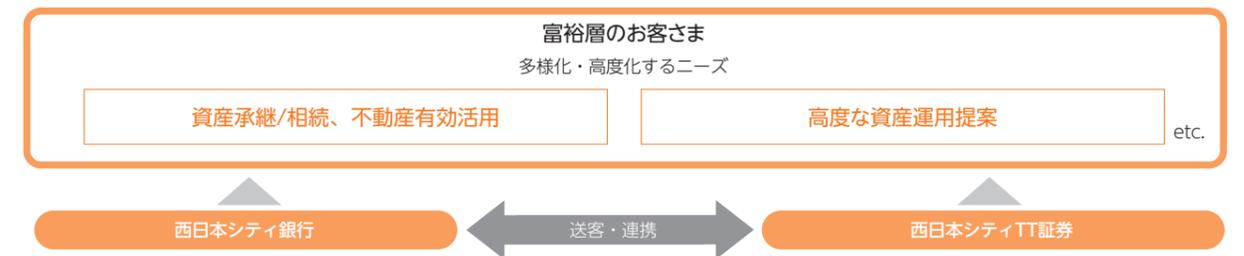
西日本FHグループは、ローン専門拠点の態勢強化や非対面チャネルにおける各種ローン申込み機能の拡充等により、お客さまのライフステージに応じたローン商品を提供しています。



富裕層向けソリューションの提供

銀証連携による高度なソリューション提供

西日本FHグループは、個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供しています。



資産承継/相続への取組み

信託機能を活用した資産承継/相続の支援

西日本FHグループは、「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継/相続を支援しています。



Topics お客様の満足度向上に向けた取組み

お客様本位の業務運営態勢の構築

お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針

西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客様・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針(フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)」を策定し、お客様本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客様本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標(KPI)を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直ししていきます。

※ 基本方針全文、取組み状況の詳細等は西日本FHホームページにてご覧いただけます。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

基本方針1. お客様本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して、「お客様本位の業務運営」の徹底に努めます。

お客様の満足度向上に向けた取組み	● アンケート調査等により寄せられたお客様の意見・要望を踏まえた商品・サービスの改善等を実施
販売員の評価手法等の整備	● お客様に最適な商品・サービスの提供を行った販売員を評価する仕組みを整備
法令等の遵守・検証体制等の整備	● 各種法令に則った金融商品販売ルールを定め、研修等を通じて、販売員へ周知・指導 ● 適切な販売が行われているか、本部コンプライアンス部門が検証する体制を整備
利益相反の適切な管理	● 投資信託・生命保険の販売において、お客様の利益が不当に損なわれないよう、お客さまとの利益が相反する可能性を把握し、適切に管理
第三者評価の活用	● 西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、格付投資情報センターによる「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」を取得し、同評価等を参考にお客様本位の業務運営態勢の改善を実施

基本方針2. お客様にとって最適な商品・サービスの提供

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じて、お客さまのニーズを的確にとらえ、お客さまの資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。

西日本FHグループの基本方針の説明	● 西日本FHグループの「お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針」について、リーフレットを活用した説明を実施
お客様のニーズ把握及び適合性の確認	● ライフイベント等に応じたお客様のニーズを的確に捉え、さまざまな運用商品の比較・検討を提案 ● お客様の意向・リスク許容度等に照らして最適な商品であることを確認
お客様のニーズに沿った運用提案	● 投資信託の提案にあたっては、「パステルノート [®] 」も活用しながら、お客様の目標や保有資産に合うポートフォリオの提案を実施 ● 保険商品の提案にあたっては、お客様の意向や資産承継・相続ニーズに対する提案を実施 ※ 円預金、投資信託、保険商品等、お客様の保有する金融資産を包括的に分析し、投資信託の最も効果的な組み合わせや割合を瞬時に判断するシステム
安定的な資産形成に向けた提案	● 長期にわたった安定的な資産形成ニーズがあるお客さまには、時間を分散した投資によりリスクを低減できる「積立投資信託」の提案を実施 ● 非課税枠のメリットを受けながら運用可能なNISA・iDeCoについても提案を実施
デジタル・非対面取引の促進	● 投資信託等のインターネット取引サービスや非対面での申込手続きが可能な各種保険商品を提供 ● ホームページ上でお客様のニーズに沿った商品提案が可能なロボアドバイザー等のサービスを提供
休日相談チャンネルでのコンサルティング	● 平日夕方や休日に来店可能な相談拠点において、資産運用や保険などの相談へ対応
販売員の専門性向上	● お客様にとって最適な商品・サービスの提供を行うため、資格取得の推奨や研修等を通じて、販売員の専門性向上への取組みを実施
第三者による商品モニタリング評価の活用	● お客様の幅広いニーズに応えるため、複数の第三者機関の知見を活用しながら、提供商品の定期的な見直しを実施

基本方針3. お客様に対する情報提供の充実

西日本FHグループは、お客さまがニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客さまの経験・金融知識等に応じて、お客さまにとって重要な情報を、お客さまが理解できるように分かりやすく提供することに努めます。

分かりやすい情報提供	● お客様へ提供する商品・サービスの特性、リスク及び手数料等については、イラスト・グラフを用いた資料等による分かりやすい情報提供を実施 ● 西日本FHグループの商品選定のコンセプトや商品ごとの費用・リスク等について、重要情報シートを用いた説明を実施
アプリを活用した情報提供	● お客様の投資信託取引の利便性向上のため、「西日本シティ銀行アプリ」のリニューアルを実施 ● ホームページにおいて、投資信託の基礎や保険のポイント等に関する情報を提供
セミナー等による情報提供	● より多くのお客様へ金融知識習得の機会を提供できるよう、対面・オンライン双方でセミナー等を開催
教育現場等への情報提供	● 子どもたちがお金の流れや銀行と社会とのつながり等を学ぶことができる場として「お金のがっこう」を開催 ● 高等学校等への講師派遣による金融経済教育を実施
アフターフォローへの取組み	● 投資信託や保険商品等を保有しているお客様に対し、運用情報等を記載した資料の送付、担当者による定期的な情報提供、ライフプラン等の変化に応じた見直し提案を実施 ● 市場動向が大きく変動した場合には、お客様の投資判断に必要な情報等をタイムリーかつ丁寧に説明

すべてのお客様に配慮した取組み

西日本FHグループは、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまをはじめとした、すべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、設備・サービス等の拡充や役職員の教育に取り組んでいます。

設備・ツール

西日本FHグループは、すべてのお客様にご利用いただきやすいユニバーサルデザイン・バリアフリー設備のほか、簡易筆談器やコミュニケーションボード等の各種バリアフリーツールを営業拠点に積極的に取り入れています。

店舗の建替えやリノベーション時には、ATMコーナーを駐車場に近い場所に設置するなど、動線改善によるお客様の利便性向上にも取り組んでいます。

また、西日本シティ銀行は、貸出用車いすの全営業店への導入を進めています。あわせて、車いすの操作方法や高齢者疑似体験等を通してお客様へ対応について学ぶことができる「サービス・ケア・キャスト研修」の受講者の全営業店への配置も進めています。



段差のない出入口(スロープ)

多目的トイレ



座ったまま利用できる振替台

サービス

視覚に障がいがあるお客様への対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、対面でのお取引の際、必要に応じて代筆・代読に対応するとともに、店内・店外の全ATMを視覚障がい者対応(受話器型操作機つき)ATMへ更改しています。

また、西日本シティ銀行は、点字文書の無料郵送にも対応しています。



目の不自由な方の優先ATM

聴覚に障がいがあるお客様・発話が困難なお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、聴覚や発話に困難があるお客様の利便性向上のため、公共インフラとしての「電話リレーサービス[®]」に対応しています。

※ 聴覚や発話に困難がある方と聴覚や発話に困難がある方以外の者との会話を、通訳オペレータが手話・文字と音声を通訳することにより電話で双方向につなぐサービス

教育・啓発

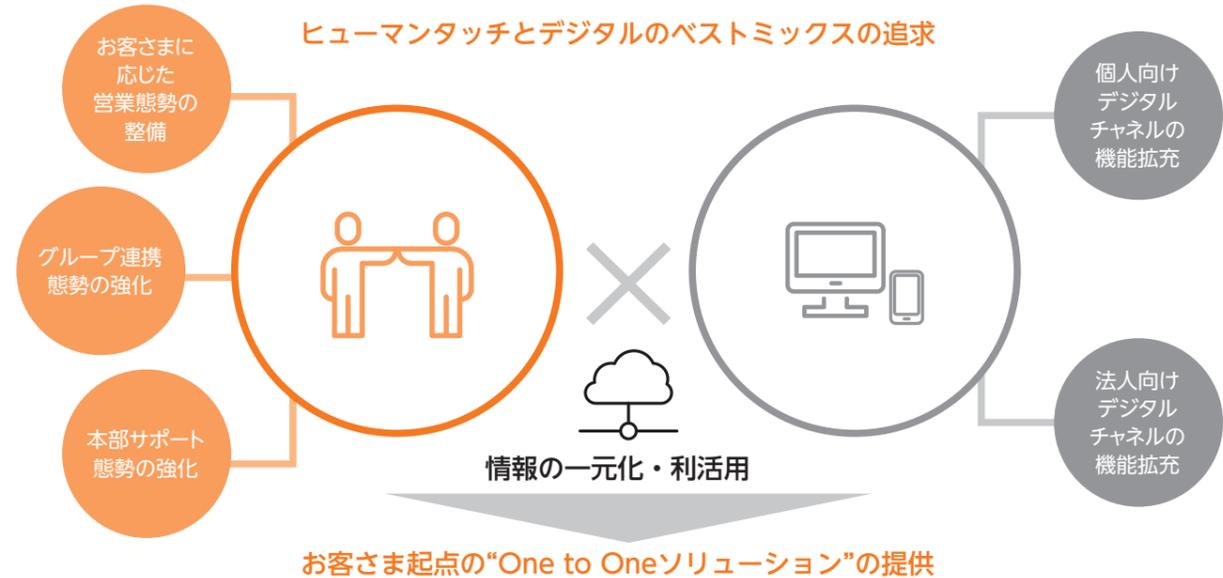
西日本シティ銀行は、すべてのお客様への配慮ある適切な対応を全職員が身につけるため、「ユニバーサルマナーハンドブック」を作成し、配布しています。同ハンドブックでは、視覚・聴覚・肢体不自由等の障がいの内容に応じた対応や、高齢の方や障がいのある方が来店している際に地震等の災害が発生した場合の対応の留意点等を記載しています。

また、合理的配慮の必要性についての理解をさらに深めるため、全職員にe-ラーニングや研修を実施しています。



基本戦略2. 営業革新

西日本FHグループは、前中計で掲げた「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」のコンセプトを承継し、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた取組みに注力します。

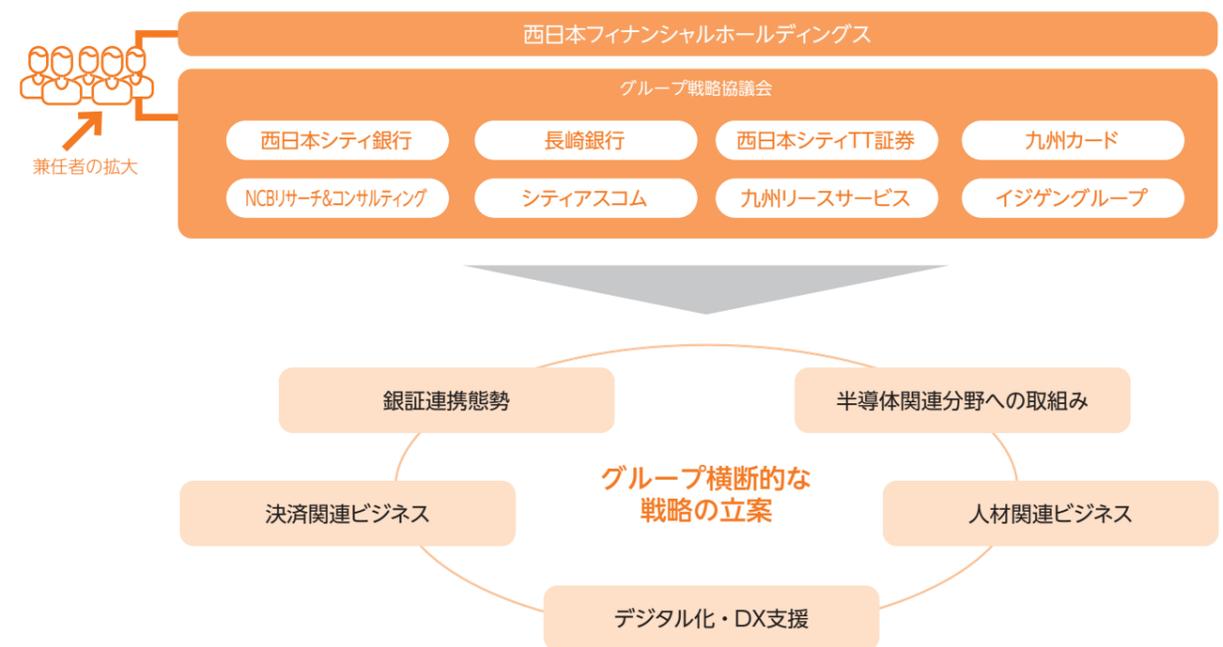


(1) 営業態勢の強化

グループ連携態勢の強化

西日本FHグループは、お客さまごとのニーズを起点として、持株会社である西日本FHがグループ全体を見渡した戦略を展開するマトリックス・マネジメントを実践しています。

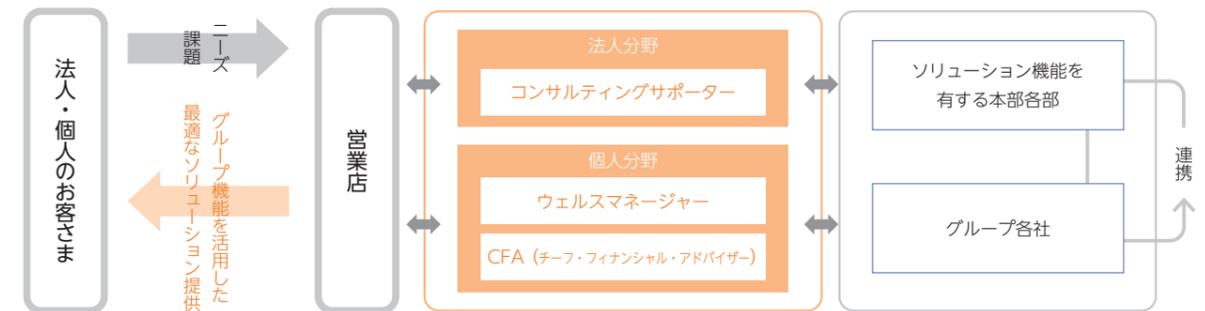
西日本FHとグループ各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成するグループ戦略協議会等を通じて、横申の通ったグループ戦略を立案する体制としています。



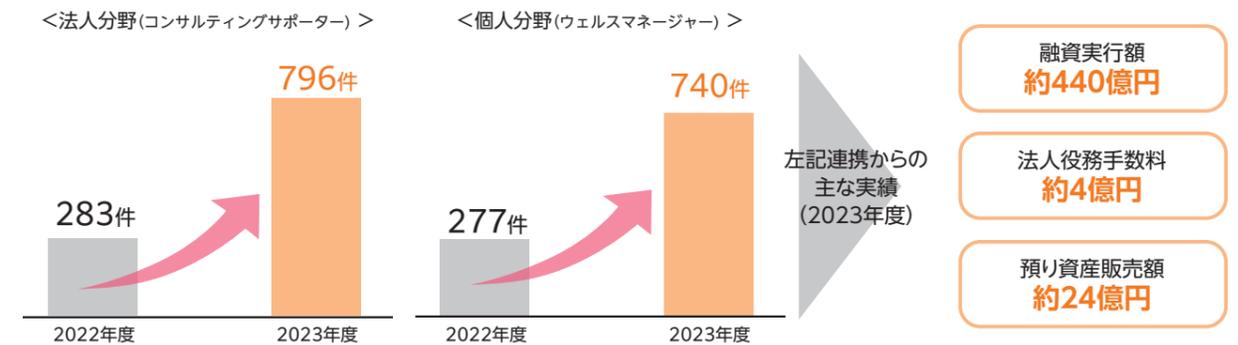
本部サポート態勢の強化

西日本シティ銀行は、2023年4月よりお客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ本部専門部隊を配置しています。これにより、本部と営業店の連携件数は大幅に増加しています。

本部専門部隊の設置による「結節点」の強化(2023年4月～)

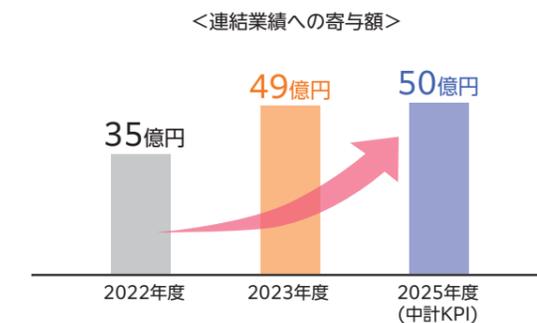


本支店間の情報連携件数



Column ● 西日本FHグループ各社の連結業績への寄与

営業態勢の強化により、2023年度におけるグループ各社（西日本シティ銀行を除く）の連結業績への寄与額は、49億円となっています。

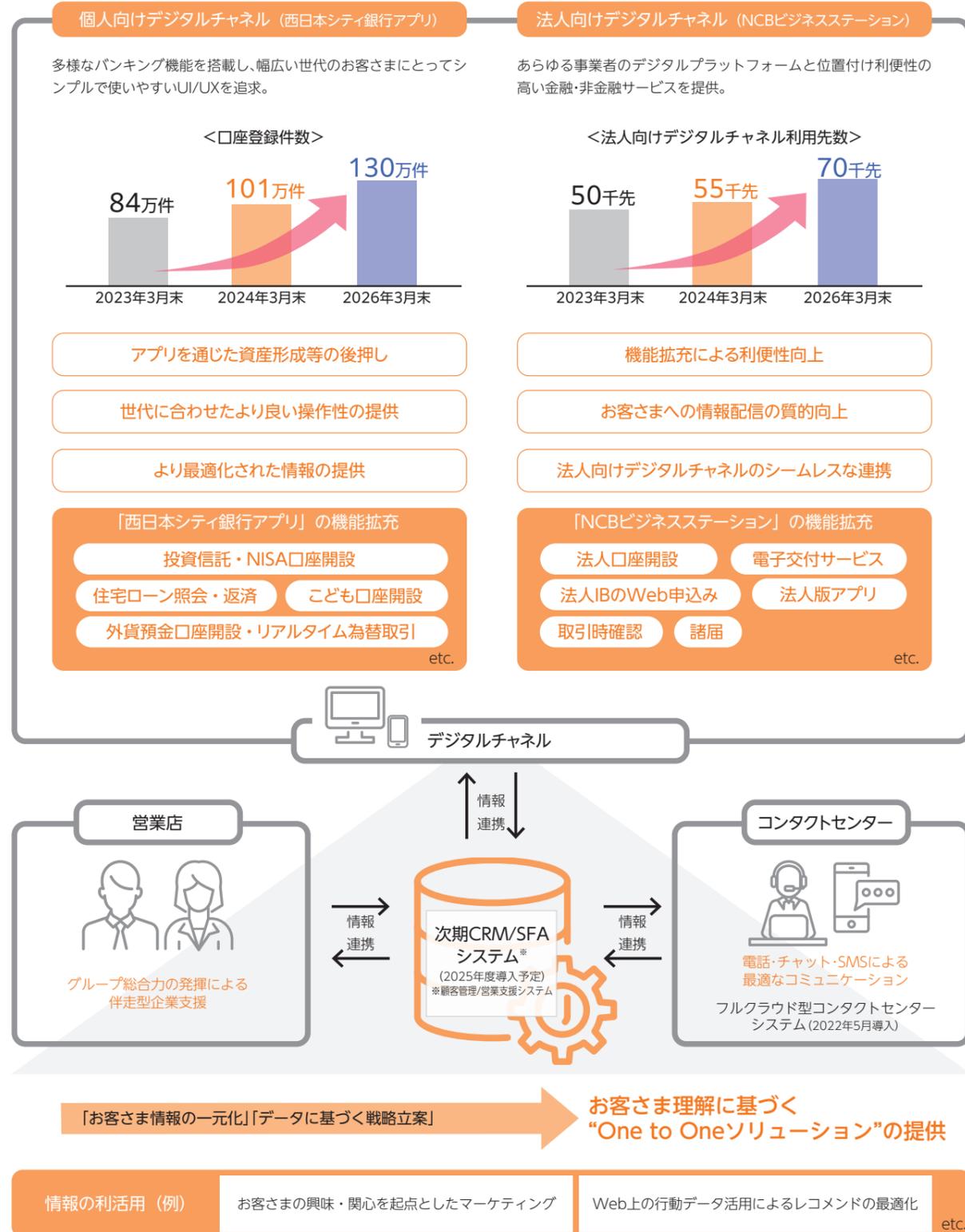


連結子会社	2023年度	
	経常収益	当期純利益
西日本信用保証	27億円	14億円
九州カード	99億円	14億円
西日本シティTT証券	47億円	7億円
シティアスコム	102億円	4億円
長崎銀行	48億円	4億円
九州債権回収	10億円	2億円
NCBリサーチ&コンサルティング	4億円	0億円
九州リースサービス	336億円	30億円
NTTデータNCB	66億円	2億円

※1 寄与額は、グループ各社の当期純利益に持分比率を乗じた額の合計（グループ間の株式売却益等は控除）
 ※2 シティアスコム及び九州リースサービスについては、2022年10月のグループ化以降の寄与額を計上

(2) デジタル戦略

西日本シティ銀行は、個人・法人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供しています。



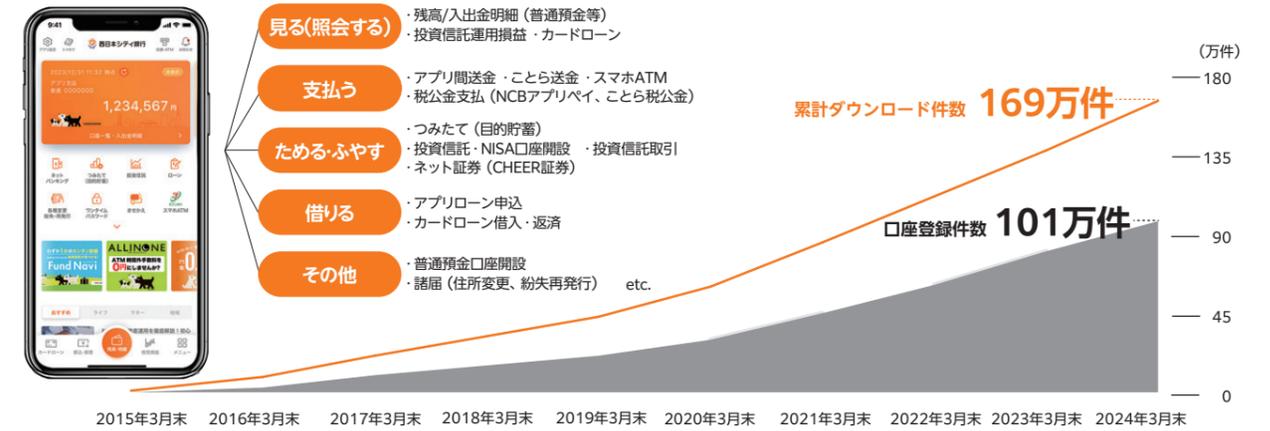
個人のお客さま向けサービス

「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

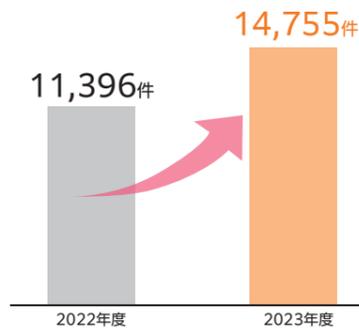
西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、普通預金口座の開設やカードローン・投資信託の取引、スマホATMなど、アプリで完結できる機能やサービスを拡充してきました。

2024年3月末現在、累計ダウンロード件数169万件、口座登録件数101万件となり、多くのお客さまにご利用いただいています。今後も「スマホの中にも銀行を!」をコンセプトに、利便性の高いサービス提供を行い、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

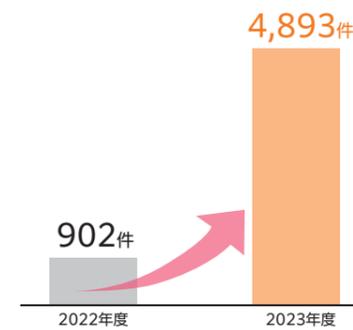
スマホの中にも銀行を!



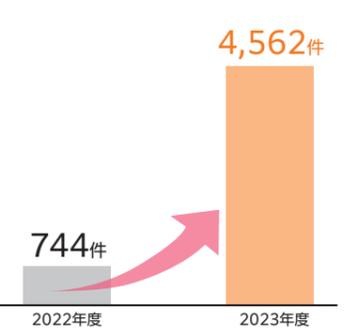
<普通預金口座開設件数(アプリ)>



<投資信託口座開設件数(アプリ)>



<NISA口座開設件数(アプリ)>



「西日本シティ銀行アプリ」投資信託機能のリニューアル

1 より使いやすく見やすいデザインに!

2 運用損益をワンタップで確認!



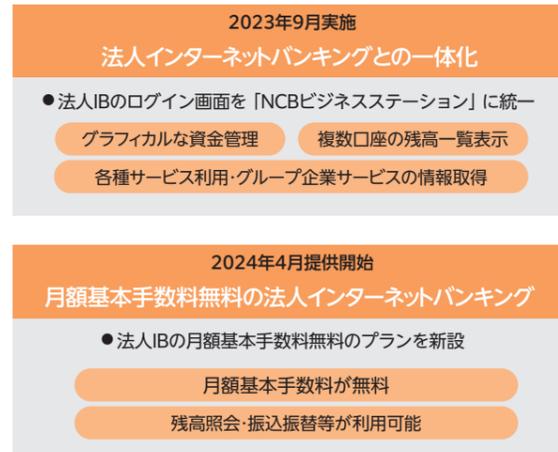
法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「Web上にいつでも窓口!」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上でワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。



2023年度以降の主な機能追加

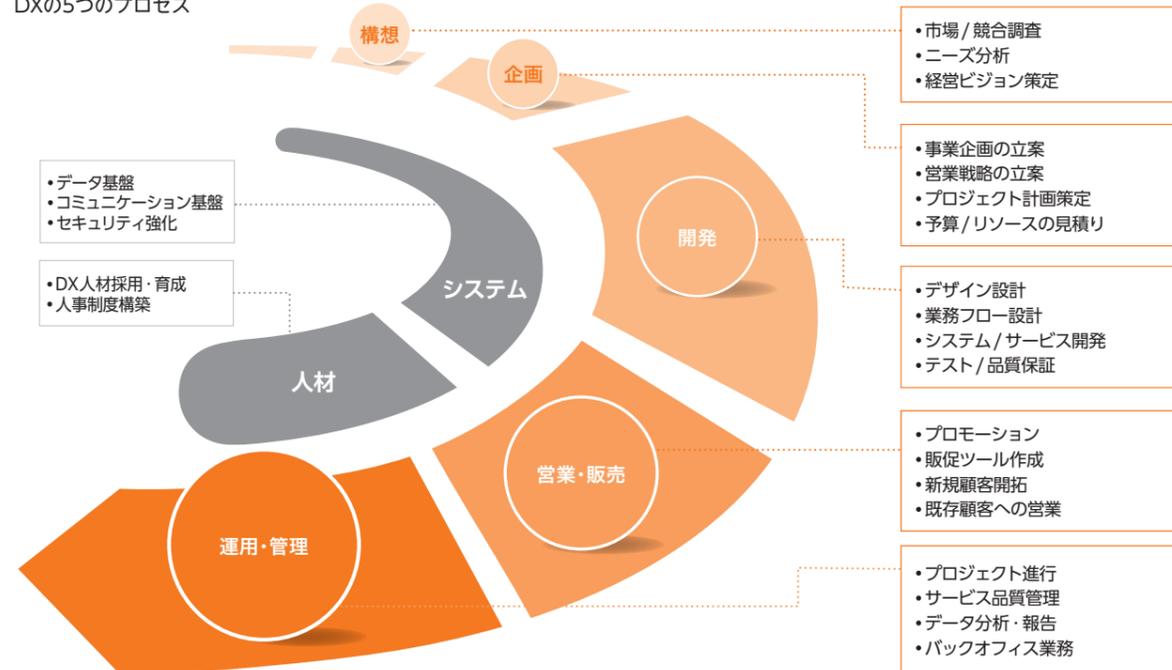


デジタルソリューション

西日本シティ銀行は、お客さまのデジタル化やDXニーズへのソリューションの提供態勢を強化するため、2024年4月、デジタル戦略部内に「デジタルソリューショングループ」を新設しました（2022年10月に同部内に新設した「デジタルソリューションチーム」を発展的に改組）。

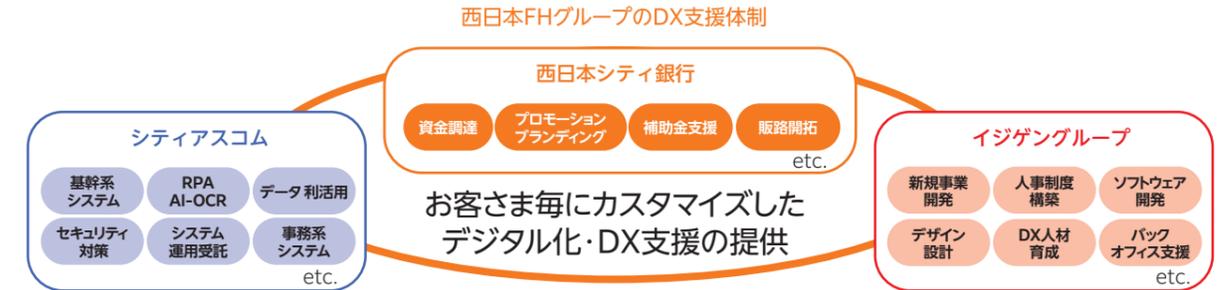
同態勢のもと、お客さまの業務効率化に資するデジタル化支援に加えて、ビジネス変革を支援するDX支援にも取り組んでいます。

DXの5つのプロセス

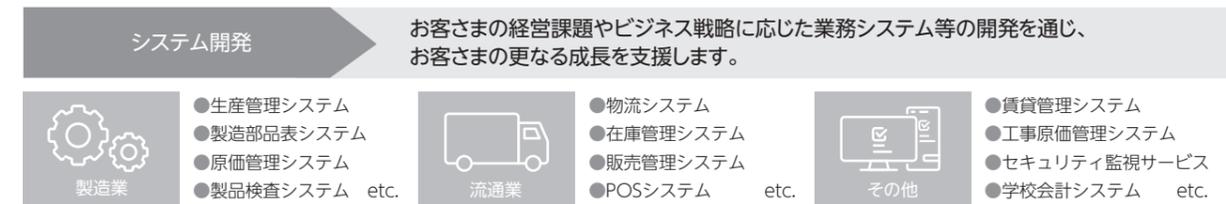


DX支援体制

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供します。



シティアスコムが提供する主なソリューション



ソリューションサービス

業務効率化や法改正対応、セキュリティ対策などお客さまのさまざまなニーズに対し、多種多様な製品、サービスを組み合わせ、最適なソリューションを提供します。

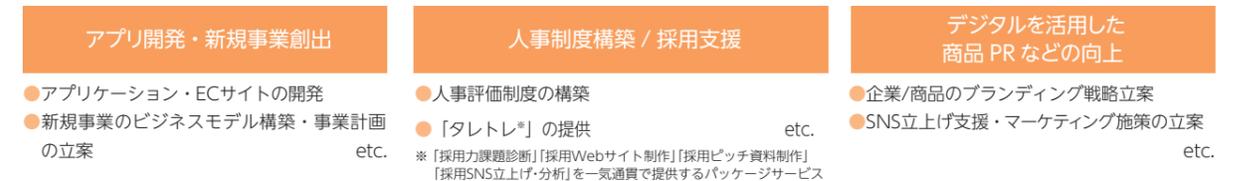


【ソリューション事例】

販売管理等の大型システム開発

大型のシステム開発の構築等に強みを持つシティアスコムは、様々なデータの2重管理、紙・エクセルベースのデータ管理、デジタル人材不足等の課題を持つC社に対し、業務効率化の向上に繋がる販売管理システム等を開発しました。その結果、営業管理から外注・購買管理に至るまで、一元化されたクラウド型のプラットフォームを通じて、データの登録・更新・照会がスムーズになりました。また、社内での情報共有も容易になり、過去の案件分析を活用した迅速な意思決定も可能となりました。

イジゲングループが提供する主なソリューション



【ソリューション事例】

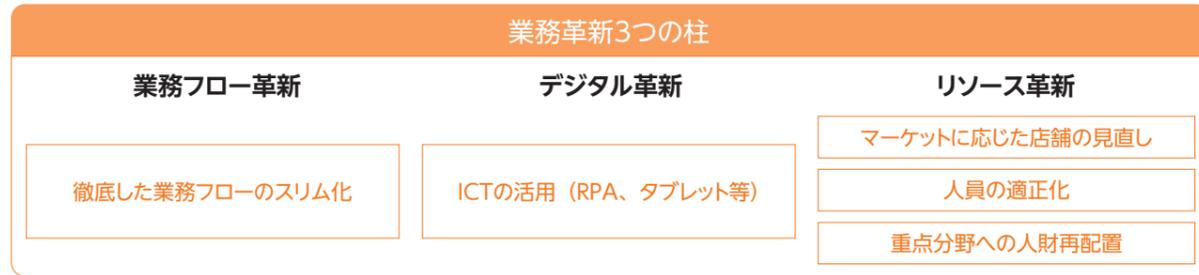
「タレトレ」の導入

採用に関する戦略立案や支援に強みを持つイジゲングループは、新卒採用に課題を持つD社に対し、自社の強みと弱みの分析を通じた採用戦略の設計や、採用Webサイト制作等の支援を一気通貫で行いました。制作した採用Webサイトには、実際に働いている従業員の声や会社の雰囲気、やりがい等の情報が多く掲載されたことで、新卒及び中途採用の成功に繋がりました。

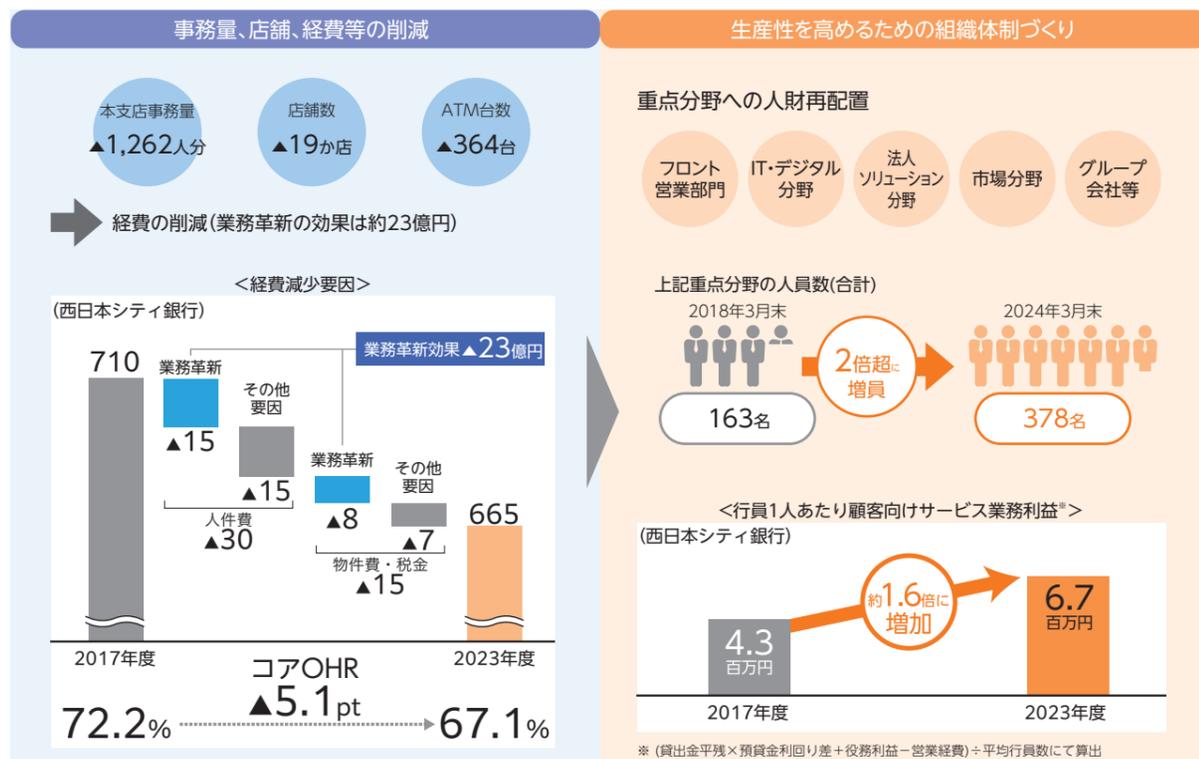
(3) 業務革新

2018年4月、西日本シティ銀行は、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取り組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしています。

業務革新の全体像



業務革新6年間の主な成果 (2018年4月～2024年3月)



営業店の役割の再定義

西日本シティ銀行は、デジタル化の進展、次期営業店システム導入による事務の抜本的な削減等を見据え、営業店を「コンサルティング中心の場」と再定義しました。今後、効率化等により捻出された人員を、フロント部門等の重点分野へ再配置し、生産性の向上を目指します。



店頭事務の担い手はスタッフ中心とし、行員の業務を対面の相談業務へシフト
営業店を事務手続きの場からコンサルティング中心の場へ

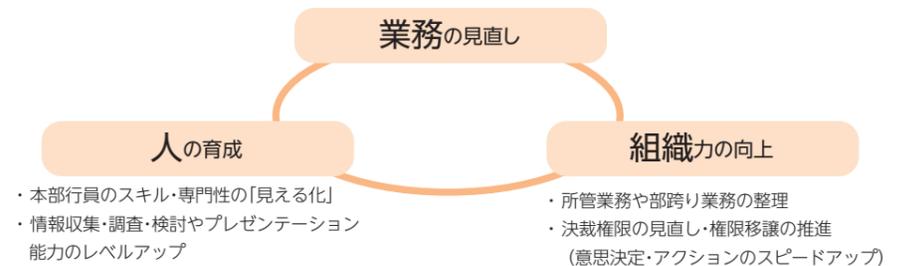


本部業務革新の推進

西日本シティ銀行は、2024年4月、本部の業務革新に着手しました。「業務」「人」「組織」の三位一体の業務革新を通じて、より少ないマンパワーで「強み」をさらに発揮する組織の実現を目指します。

「業務」「人」「組織」の三位一体の本部業務革新

- ・ 会議資料などのスリム化やオーバースペックな業務の断捨離
- ・ プロセス見直しやデジタル技術活用(生成AI・データ活用)などによる業務効率化



基本戦略3. 人財革新

人財育成方針(本中計で目指す姿)

環境変化が加速し、多様化・高度化するお客さまニーズに沿って西日本FHのグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う職員一人ひとりの役割が一層重要となります。

西日本FHグループは、職員の専門性の向上、スキルアップに向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化しています。



地域のお客さまの課題の解決 西日本FHグループの持続的成長 従業員のWell-being実現

人事戦略

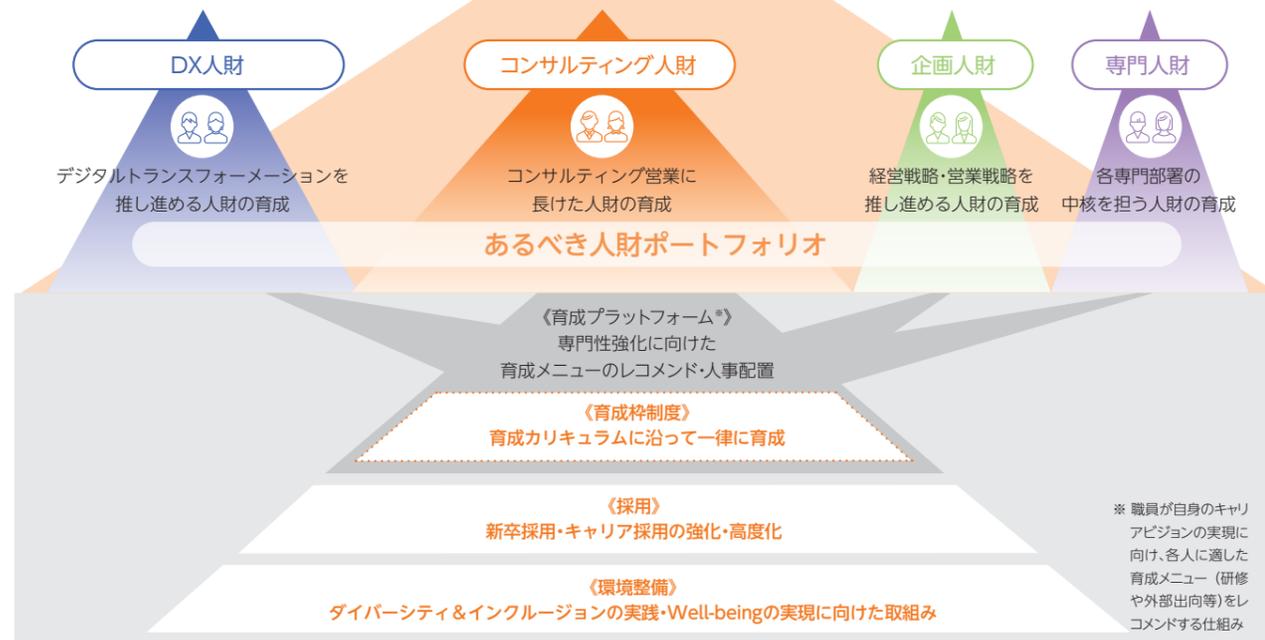
本中計では、経営戦略と連動した「戦略的人事」を志向し、階層別・業務別研修や、リスクリグに向けた研修の拡充等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。

特に、コンサルティング・DX・企画等の各分野において西日本FHグループの将来を担う人財を「戦略人財」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、戦略人財育成の取組みを本格的に進めています。

社会課題に対応したソリューション提供による収益力向上

経営戦略と人事戦略の連動

リレーションシップ・マネジメントの強化



エンゲージメント向上に向けた取組み(本中計初年度の状況)

経営戦略の実現に向けて、職員が能力を十分に発揮するためには、職員が働きがいを感じ、誇りを持って業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。

本中計初年度、西日本シティ銀行は、多様性に富み活力溢れる組織風土の基礎となる「心理的安全性」と「目的意識」を両立した自律性の高い職場づくりに取り組みました。さらに、西日本FHのグループ会社であるイジゲングループが提供する「エンゲージメントサーベイ」を活用し、組織の状況を可視化・分析したうえで、エンゲージメント向上に向けた施策を展開しています。

2023年度に実施したサーベイでは、西日本シティ銀行で働くことで、「成長を実感できる」「誇りを感じている」と回答した職員の比率が前年比上昇しているほか、業界内外と比較しても高い水準を維持しています。また、職員の心理的安全性についても、職階に関わらず総じて良好であることが確認できました。

一方、「ビジョン」や「理念」等の目的意識の浸透に関する設問の回答には、職階間のギャップがみられました。

また、定年退職を間近に控える多くのベテラン職員が持つスキル・マインドを、次世代に確実に承継することも課題であると認識しています。

従業員意識調査の結果(5段階評価の平均値)

項目	2023年度	西日本シティ銀行	2022年度	金融業	全業種
成長実感	3.9pt	3.6pt	3.1pt	3.1pt	3.0pt
当方で働くことに対する誇り	4.0pt	3.7pt	3.2pt	3.2pt	3.1pt

※ 2023年度は、イジゲングループが提供する「エンゲージメントサーベイ」(6段階評価)を実施。経年比較を行うため、5段階(5:非常に思う、4:やや思う、3:どちらともいえない、2:あまり思わない、1:全く思わない)に引き直して算出

心理的安全性 (2023年新設) **A** 72.3pt 全職階において、総じて良好

目的意識 (ビジョン・理念)の浸透度 (2023年新設) **B** 61.3pt 職階間で、回答結果にギャップ

IJGN GROUP
組織の状況を可視化する
エンゲージメントサーベイ

スコア	100	90	80	70	60	50	40	30	20	10	0
レーティング	SSS	SS	S	A	B	C	D	E	F	G	GG

肯定 ← → 否定

活力ある自律性の高い職場づくりに向けた取組み

マネジメント層のスキルアップ・若手職員の育成に向けたスキル・マインドの承継

西日本シティ銀行は、ビジョン・理念を共有し、目的意識ある自律性の高い職場づくりに向け、管理職に対し、マネジメントスキルやコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングを実施しているほか、定期的な360°フィードバックを実施することで、周囲の職員との認識ギャップを理解・低減させる取組みを実施しています。

また、ベテラン職員を中心とした若手職員へのサポート態勢を充実させることで、スキル・マインドの承継と、若手職員の働きがい向上に努めています。



※ 対象者が自分自身のキャリア(目指す将来像)を計画的にデザインし、それに向けた行動について上司と対話するために制定しているシート

(1) 人材育成

戦略人財の育成

西日本FHグループは、経営戦略の実現に必要な、各分野において高い専門性を持つ人財を「戦略人財(コンサルティング人財・DX人財・企画人財・専門人財)」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、計画的に育成しています。



※ 「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」の区分は、「専門資格の取得」や「業務経験」等の要件をもとに社内において認定。

コンサルティング人財



タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する幅広い知識を持ち、お客さまの多種多様な課題に対して、お客さま一人ひとりのニーズに沿った解決策を提案(“One to Oneソリューション”)できる人財

各種高度資格取得に向けた支援プログラムの拡充

中小企業診断士 合格支援プログラム	FP1級 合格支援プログラム	etc.
----------------------	-------------------	------

コア人財		スペシャリスト	
2025年度(計画)	300名	2025年度(計画)	30名
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
105名	→ 199名	18名	→ 61名

DX人財



ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ処理技術やデジタル技術を活用することで、社内外の組織変革やビジネス変革を提案できる人財

DX分野に強みを有するグループ3社の連携による育成



コア人財		スペシャリスト	
2025年度(計画)	1,100名	2025年度(計画)	90名
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
501名	→ 593名	13名	→ 38名

企画人財



客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題を俯瞰的にとらえ、西日本FHグループの更なる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる人財

ビジネススクールへの派遣、資格試験・自己啓発メニュー等の拡充

コア人財		スペシャリスト	
2025年度(計画)	90名を維持	2025年度(計画)	100名
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
90名	→ 108名	67名	→ 77名

専門人財



専門性の高い部署で、中核として活躍できる人財

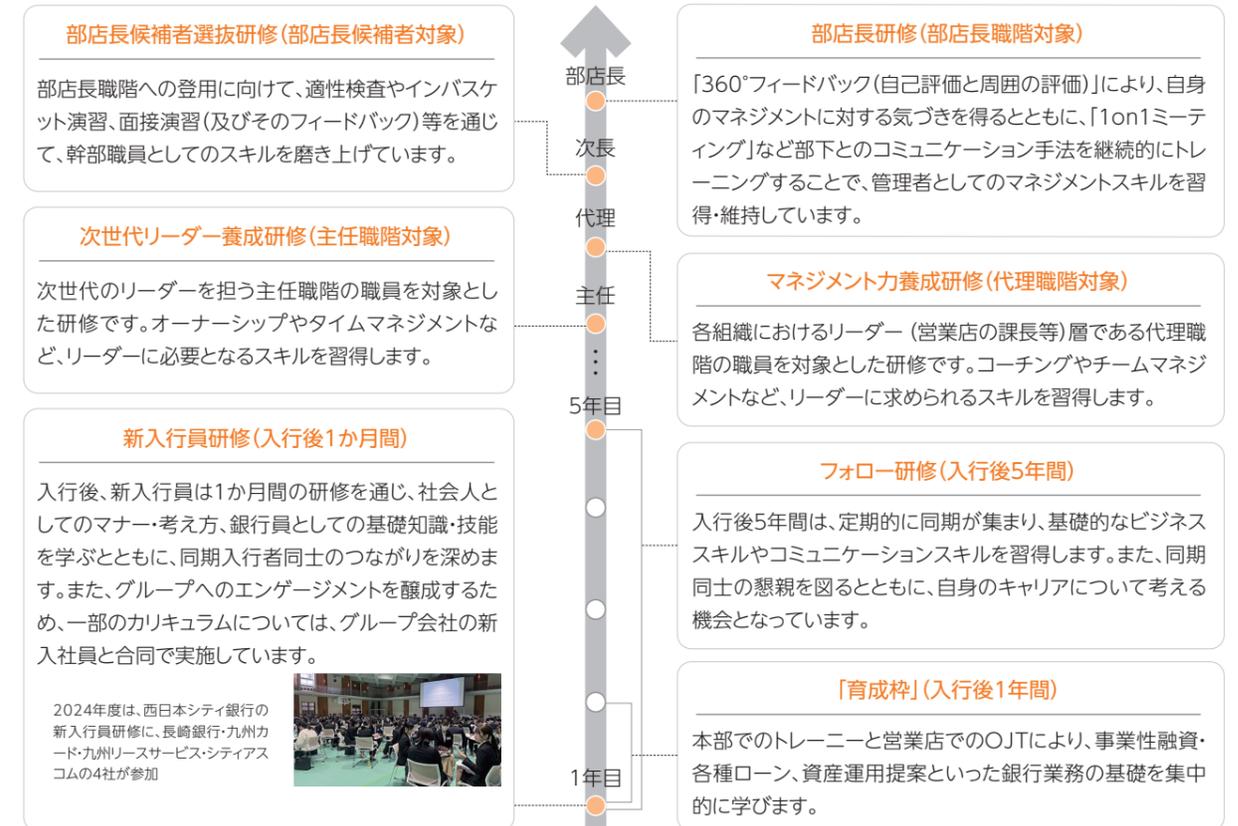
IT部門・市場部門・国際部門等専門部署でのOJTを通じた育成

※ コンサルティング人財・DX人財の育成は、全職員を対象として、コア人財・スペシャリストの総数を増加させていく取組みです。また、企画人財・専門人財の育成は、本部各部の企画部門や専門部署等に配置された本部行員を対象として、専門的なスキルや経験値を高めていく取組みです。

階層別・業務別育成

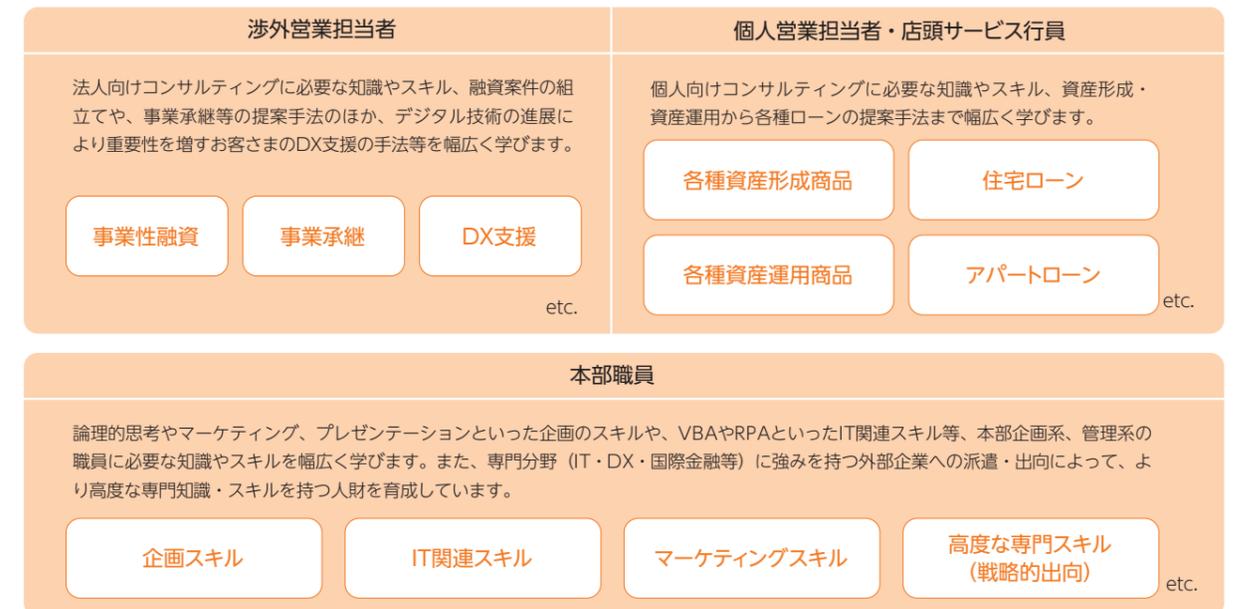
階層別研修体系

西日本シティ銀行は、新入行員から部長職階に至るまで、それぞれの職階に求められる役割に応じた階層別の研修を、切れ目なく実施しています。



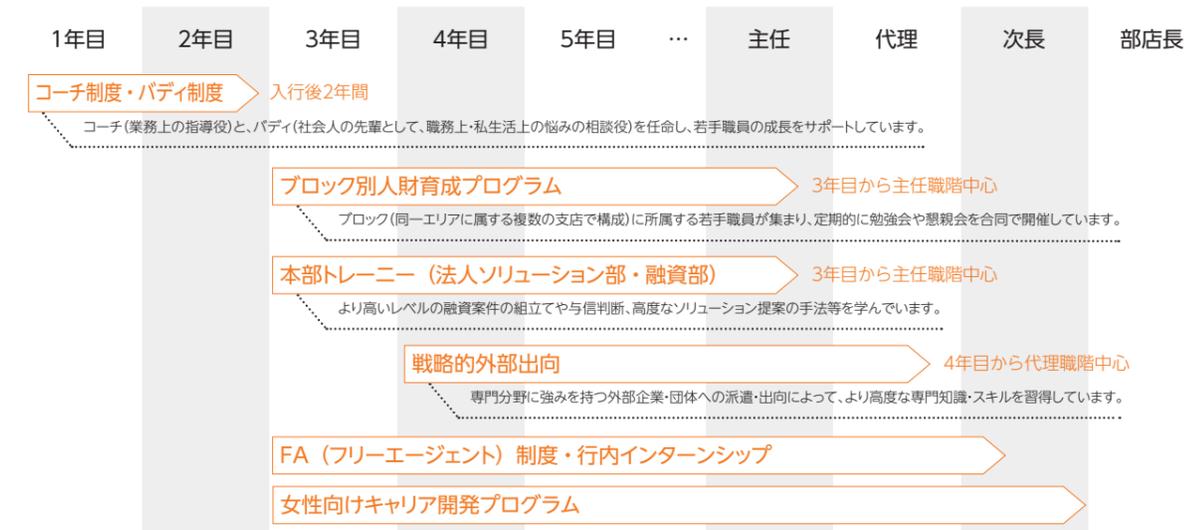
業務別研修体系

西日本シティ銀行は、「渉外営業」「個人営業」「店頭サービス」「本部業務」など、様々な業務に必要な知識やスキルを身につける研修を拡充し、職員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。



キャリア支援

西日本シティ銀行は、多様な個人の成長が西日本FHグループの成長につながるの考えのもと、職員一人ひとりが明確なキャリアビジョンを持ち、その実現をサポートするための制度や機会を提供しています。



リスキリング支援

西日本シティ銀行は、急速に進展する技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、DXやIT関連の研修を拡充しています。また、高度資格の取得を目指す職員に対し、専門学校等への通学費用の補助や、資格取得に向けて職員同士が切磋琢磨する各種「合格支援プログラム」を用意しています。

IT関連研修の実施

専門資格取得支援特待制度

- <合格支援プログラム>
- 中小企業診断士
 - ファイナンシャル・プランニング技能士(1級)
 - 宅地建物取引士

若手職員の育成サポート

西日本シティ銀行は、経験の浅い若手営業職員のコミュニケーション力やお客さまへの提案力を高めるため、先輩営業職員がマンツーマンで指導するペア体制を構築しています。また、ベテラン職員の持つ事業性融資組立てや与信判断のスキルを承継するため、ベテラン職員からなる「融資育成支援チーム」を組成し、若手職員の指導にあたっています。

若手職員と先輩職員のペア体制

「融資育成支援チーム」の新設

Column ● キャリアビジョンの実現を支援する制度・取組み(西日本シティ銀行)

FA(フリーエージェント)制度

本部やグループ会社の業務に興味がある職員が、自ら手を挙げてチャレンジできる制度を整え、職員の多様なキャリア形成を支援しています。

行内インターンシップ

興味・関心のある本部の業務を経験できる短期のインターンシップを用意しています。

本部・グループ会社ガイドブック

本部各部・グループ各社への理解を深めるとともに、キャリアパスを考えるためのツールです。



FA制度利用者の声

IT統括部 飯盛行員(2019年度入行)



営業店で渉外営業担当としてお客さまを担当していましたが、世の中のDXの進展が予想以上に速いことを肌で感じており、もともと本部の業務にも興味があったことから、行内インターンシップ制度を活用して、IT統括部の短期インターンに参加しました。

実際にIT統括部の業務を経験したことで、IT技術が銀行業務に与える影響を実感したため、FA制度を活用してIT統括部に異動しました。

お客さまのニーズの多様化とともに、銀行の役割も大きく広がっています。営業店での経験を活かしつつ、ITの専門知識を身につけることで、お客さまと銀行、双方の発展に貢献していきたいと思っています。

ピープルアナリティクスの活用

西日本シティ銀行は、個人の職歴やキャリアビジョン等の様々な人事情報を一元化・可視化し、それらの情報を分析することで、採用や育成などあらゆる人事業務に活用しています。



あるべき人材ポートフォリオの構築・エンゲージメントの向上・組織の活性化

人材育成に関する主な実績

研修・自己啓発セミナー参加者数(2023年度)

延べ **18,459** 名
(2022年度 延べ14,605名)

(西日本シティ銀行)

研修費用(2023年度)

前年度比
1.5倍

185 百万円
(2022年度 127百万円)

※ 育成関連のシステム費・自己啓発関連費(合格奨励金)等を含む
(西日本シティ銀行)

総研修時間(2023年度)

延べ **203** 千時間
(2022年度 延べ173千時間)

(西日本シティ銀行)

1人あたりの平均研修時間(2023年度)

延べ **61.7** 時間
(2022年度 延べ51.4時間)

(西日本シティ銀行)

戦略的出向者数(2024年3月末現在)

119 名
(2023年3月末 120名)

※ 人材育成や取引先支援等を目的とした関連会社や外部企業・団体等への出向
(西日本シティ銀行)

キャリア支援メニュー利用者数(2023年度)

228 名
(2022年度 145名)

※ FA制度や行内インターンシップ制度、各種高度資格の取得に向けた合格支援プログラム等の利用者
(西日本シティ銀行)

ITパスポート保有者数(2024年5月末現在)

1,055 名
(2023年3月末 793名)

(西日本シティ銀行・シティアスコム・イジゲングループ)

高度資格保有者数(2024年3月末現在)

430 名
(2023年3月末 422名)

※ 土業関連の資格・銀行業務検定1級・高度IT関連資格等
(西日本シティ銀行)

(2) 働きがいの向上

環境整備

西日本FHグループは、オフィス環境の改善(西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え、店舗のリニューアル、ビジネスカジュアルの導入等)や職員の処遇改善等を通じて、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備しています。

オフィス環境の改善		職員の処遇改善(西日本シティ銀行)	
西日本シティ銀行 本店本館ビルの建替え 老朽化店舗のリニューアル	ビジネスカジュアルの導入 本部勤務職員 2024年5月~ 営業店勤務職員 2024年秋頃~ (西日本シティ銀行)	賃金水準の引き上げ 2年連続平均5.0%程度 (定例昇給を含む年間賃金換算ベース)	初任給の引き上げ 2025年度までに26万円 (2023年度21.5万円→2024年度24万円)
		シニアプロフェッショナルの拡大 ベテラン職員のスキルの承継・処遇の改善	スタッフ(パートタイマー)の時給引き上げ

ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHグループは、中長期的な企業価値の向上のため、多様性に富み、活力ある組織づくり力を入れています。2008年より本格的に取り組んでいる女性の活躍推進に加えて、近年では、多様なスキル・経験を持った人材のキャリア採用を進めています。

新卒採用・キャリア採用

西日本シティ銀行は、2024年度、店頭における接客業務を担う役割として採用を再開した地域特定職47名(うち高卒者8名)を含め、227名の新卒者を採用しました。また、2018年度以降、キャリア採用(中途採用)に力を入れており、2023年度は、高度な資格を持つ専門家を含め28名を採用しました(2024年3月末在籍者数78名)。

新卒採用者数(2024年度入行者)

計 **227** 名

総合職154名 地域総合職26名 地域特定職47名
 ※うち高卒者8名

キャリア採用者数(2023年度入行者累計)

計 **28** 名

2024年3月末在籍者数 78名
 (弁護士・会計士・社会保険労務士・税理士 等)

女性活躍推進

西日本シティ銀行は、2008年4月にスタートした中期経営計画「NewStage2008」において「女性の積極登用」を掲げて以降、法令を上回る両立支援制度の整備や、営業職・管理職への積極登用など、女性職員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。その結果、課長職以上にある女性管理職の比率は、2024年3月末時点で13.4%と、取組み当初(1.6%)と比べ8倍以上へと大きく向上しました。更に、次世代の管理職候補である役職者(主任)においては、女性比率が57%と男性を上回っています。

両立支援制度	
短時間勤務 子どもが小学校4年生になるまで (参考)育児・介護休業法・短時間勤務:子どもが3歳になるまで 育児休業:子どもが2歳になるまで	育児休業 子どもが4歳になるまで
女性役員数(2024年6月末) 西日本FH 取締役 2 名 (社内1名 社外1名) 執行役員 1 名 (社内) 西日本シティ銀行 取締役 1 名 (社内)	女性管理職比率(2024年3月末) 西日本シティ銀行 課長以上 13.4% 代理職階以上 15.6% (主任職階 57.4%) 長崎銀行 課長以上 26.6% 代理職階以上 31.7% (主任職階 55.6%) 男性の育児休業取得率(2023年度) 西日本シティ銀行 102.7%

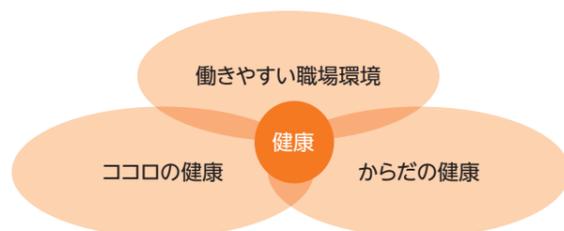
女性向けキャリア開発プログラム

女性管理職研修(次長・代理) リーダーシップのとりかた・部下の具体的な育成方法を学ぶためのカリキュラム

Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network(主任・代理) キャリアアップ意欲・リーダーマインドを醸成するためのカリキュラム

キャリア研修(一般・主任) 中長期的なキャリアを自律的に考えるためのカリキュラム

(Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network第3期生)



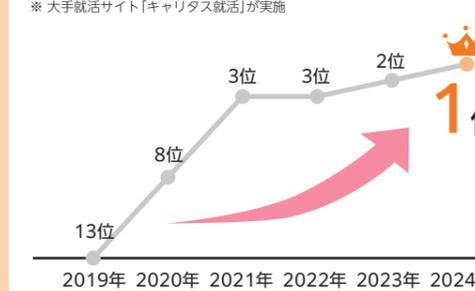
健康経営

西日本FHグループは、役職員の心身の健康及び働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

また、西日本シティ銀行は、頭取及び人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医及び保健師が協働する「健康経営推進会議」を立ち上げ、行員の健康保持・増進に向けた施策の立案・実行・評価・改善に取り組んでいます。

外部評価

就職希望企業ランキング(九州・山口・沖縄エリア)



優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定(2024年3月)



働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第7回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定(2023年11月)



次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「くるみん」認定を取得(2022年7月)



仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」を取得(2022年5月)



Column ● ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの歴史(西日本シティ銀行)

- 2008年4月 人事部に専任者を配置し、本部企画管理部門や営業部門への女性の積極登用を開始
- 2008年度 女性マネジメント研修、休日セミナーなど、女性職員を対象とした研修を新設
- 2009年4月 両立支援制度の大幅拡充
 - 育児休業期間の拡充(1歳になるまで→4歳になるまで)
 - 育児のための短時間勤務制度の新設(2時間を限度に所定労働時間を短縮可能)
 - 子の養育を容易にするための措置の拡大(時間外労働の制限と時差出勤を「子が就学するまで」に大幅延長)
 - 育児休業中情報支援の充実(休職前面談、情報応援窓口の新設)
 - 両立支援ガイドブックの制作
- 2009年9月 厚生労働省より「均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門) 福岡労働局長優良賞」を受賞
- 2013年11月 女性活躍推進プロジェクトチームの組成
- 2014年4月 NCB女性塾の新設
 - 女性職員がキャリアについて考え、交流を深める場(2014年~2020年まで計5回実施、延べ参加者286名)
- 2016年10月 男性の育児休業取得促進
 - 両立支援制度の拡充
 - 育児休業当初5日間の有給化、産後(8週)休暇の全期間有給化、両立支援制度の利用期間延長(就学前→小学2年生になるまで)
- 2016年1月 福岡県より「平成26年度福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を受賞
- 2018年10月 両立支援制度の利用期間延長
 - 小学2年生になるまで→小学4年生になるまで
- 育児休業者向けセミナーの開催
 - 先輩ママ行員の体験談、ミニ勉強会、ランチ交流会
- 2020年4月 地域特定職の廃止
 - 職務内容と職階に制限のない「地域総合職」に転換し、女性職員の活躍範囲を拡大
- 2021年12月 両立支援制度の拡充
 - 時間単位での休暇取得制度の導入(子の看護休暇・介護休暇)
- Nishi-Nippon City Women's Initiatives Networkの開講
 - 主任・代理職階の女性職員をメンバーとして、「キャリアアップ意識の確立」「リーダーマインドの醸成」「問題解決能力の獲得」「ネットワークの構築」に取り組むプログラムを開講(2023年度は、第3期生として12名が参加、累計37名)
- 2022年5月 厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニ」取得
- 2022年7月 「子育てサポート企業」として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を取得
- 2022年10月 育児休業開始時の有給休暇期間の拡大
 - 5営業日→10営業日
- 2024年2月 女性管理職研修の新設
 - 代理・次長職階の行員を対象に、現代型リーダーシップの理解・アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・偏見)への気づきによる、自分らしいマネジメント・リーダーシップ方法の確立を目的としたプログラムを新設(2023年度は20名が参加)

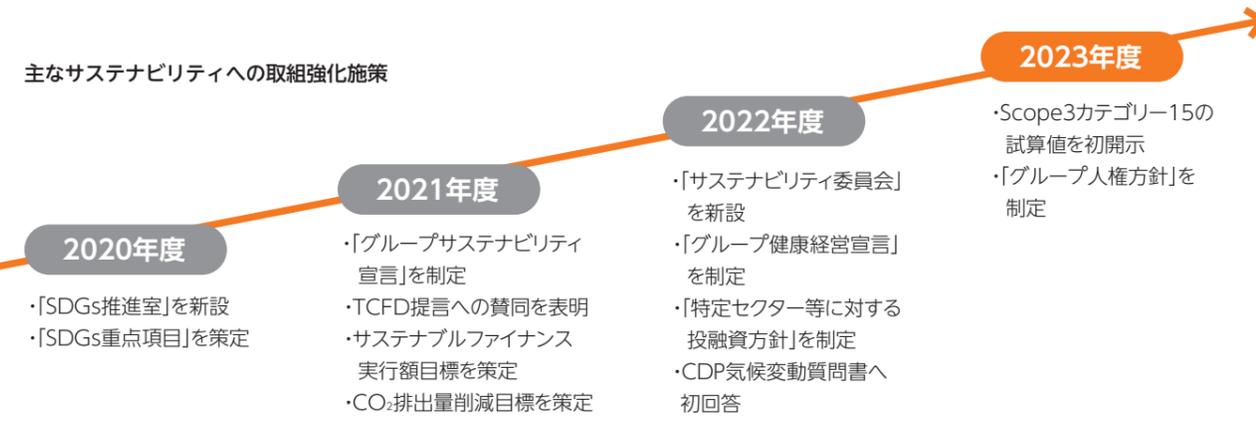


基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会への貢献

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

西日本FHグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付けており、地域金融グループならではのサステナビリティへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グループ人権方針

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言に基づき、お客さま・役職員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

※ 全文はP64参照

グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**

※ 対象はScope1,2

重点テーマ	主な具体施策
環境・気候変動への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●TCFD提言への対応 ●カーボンニュートラルに向けた取り組み ●外部イニシアティブへの参画
お客さまのSDGs/ESG対応サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援) ●サステナブルファイナンスへの取り組み
人権尊重の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●「グループ人権方針」の制定 ●人権啓発教育研修 ●ハラスメント防止に向けた教育・研修 ●通報・相談窓口の設置
地域の産業・雇用創出への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●きめ細かな創業支援策 ●ファンドを活用した創業支援 ●スタートアップ企業等を対象としたビジネスコンテストの開催 ●地元企業の新規事業創出の支援
地域とのパートナーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域開発への積極的な関与 ●地方公共団体との連携 ●教育機関との連携
地域への多様な貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融経済教育 ●顕彰事業 ●職員による地域貢献活動 ●高齢者向け地域共生活動 ●地域のICTリテラシー向上支援 ●文化・芸術活動 ●地域への情報発信(情報提供番組)
人材戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略人材の育成 ●階層別・業務別育成 ●環境整備 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●健康経営

環境・気候変動への取組み



近年、気温及び気象パターンの長期的な変化を指す気候変動がもたらす影響により、世界各国で気温上昇、干ばつ、海面上昇等の甚大な被害が頻発しています。主要地盤の九州・福岡においても記録的な豪雨災害が相次いで発生しており、気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現にとって大きな課題となっています。

西日本FHグループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021年4月にTCFD*提言への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取組みを支援しています。

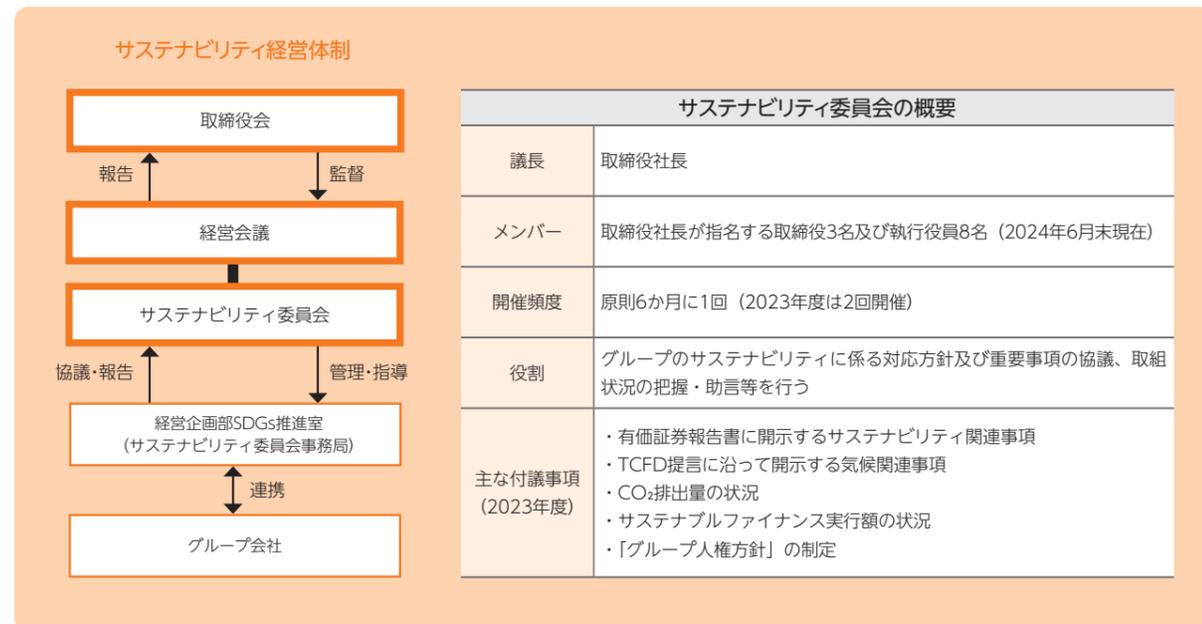
* 金融安定理事会 (FSB) が、投資家の適切な投資判断に資する気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的に設立したタスクフォース

TCFD提言への対応

ガバナンス

西日本FHは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、グループのサステナビリティに係る対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告しています。取締役会は、報告された内容に対して適切に監督しています。

サステナビリティに係る具体的な活動については、経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを行っています。



戦略

西日本FHグループは、グループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくことを掲げています。また、SDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動に関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな環境関連施策を展開しています。

● 気候変動に関するリスク

西日本FHは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

	リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期 信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投融資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期 信用リスク
	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	短期～長期 オペレーショナル・リスク (風評リスク)
物理的リスク	台風・豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期 オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	短期～長期 信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	短期～長期 信用リスク
	甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期 市場リスク	
気温変動・海面上昇	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投融資先における事業活動等への影響	長期 信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)	

* 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超

シナリオ分析

西日本FHは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

以下の対象、手法及びシナリオを前提とした分析において、移行リスク、物理的リスクのいずれも財務への影響は限定的であると評価しています。西日本FHは、継続的にシナリオ分析の対象の拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいきます。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	電力、石油・ガス、石炭、鉄道輸送、トラックサービス、自動車・部品、航空貨物輸送、航空旅客輸送、海運、金属・鉱業セクター	水害による担保物件 (事業性融資の担保物件のうち、福岡県内に所在する建物) の毀損及び事業性融資先 (福岡県内) の事業停止に伴う財務悪化
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響を分析	ハザードマップをもとに、浸水による担保物件の毀損額と事業停止に伴う売上高減少率を算出
使用シナリオ	IEA (国際エネルギー機関) 1.5℃シナリオ、NGFS (気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク) 1.5℃シナリオ	IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) 2℃・4℃シナリオ
分析結果	2050年までに発生しうる追加信用コスト 累計430億円程度	2050年までに発生しうる追加信用コスト 単年度で最大50億円程度

基本戦略4. サステナビリティへの取組み | 環境・気候変動への取組み

炭素関連資産

TCFD提言附属書(2021年改訂版)の定義に基づく炭素関連資産について、西日本シティ銀行の与信残高に占める割合は34.24%となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品	合計
2.18%	3.19%	27.12%	1.76%	34.24%

※ 日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計
 ※ 「エネルギー」は、再生可能エネルギー発電事業向けを除く
 ※ 2024年3月末の貸出金、支払承諾等(コミットメントラインの空き枠を除く)の合計値で算出

● 気候変動に関する機会

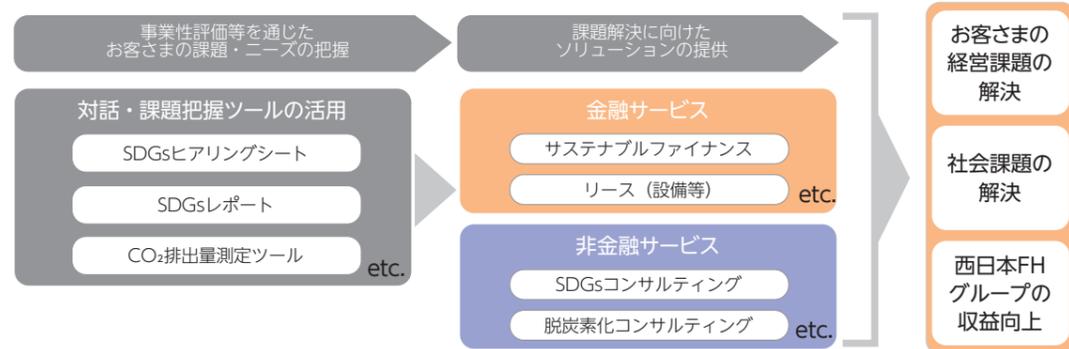
西日本FHIは、気候変動に関する主な機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応に金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

機会の内容	時間軸
脱炭素社会への移行に伴うサステナブルファイナンスの増加	短期～長期
脱炭素社会への移行に伴うCO ₂ 排出量可視化・削減の支援等に関するコンサルティングの増加	短期～長期
自然災害の激甚化に備えたインフラ投資等に伴う資金需要の増加	短期～長期

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超

お客さまの経営課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)

西日本FHIグループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



サステナブルファイナンスのラインアップ拡充

西日本シティ銀行は、丸紅株式会社、e-dash株式会社と共同開発した脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」の取扱いを2024年5月より開始しました。本商品は、脱炭素に向けた悩みや課題を抱えているお客さまのニーズに応えるため、GHG排出量の可視化、KPI設計支援・達成支援、自発的なカーボン・オフセットのサービスを、3社が連携し提供する脱炭素アクションオールインワンパッケージの融資商品です。なお、金融機関、総合商社及びスタートアップの共同による、企業の脱炭素への取組みを支援する融資商品の開発は国内初の取組みです。



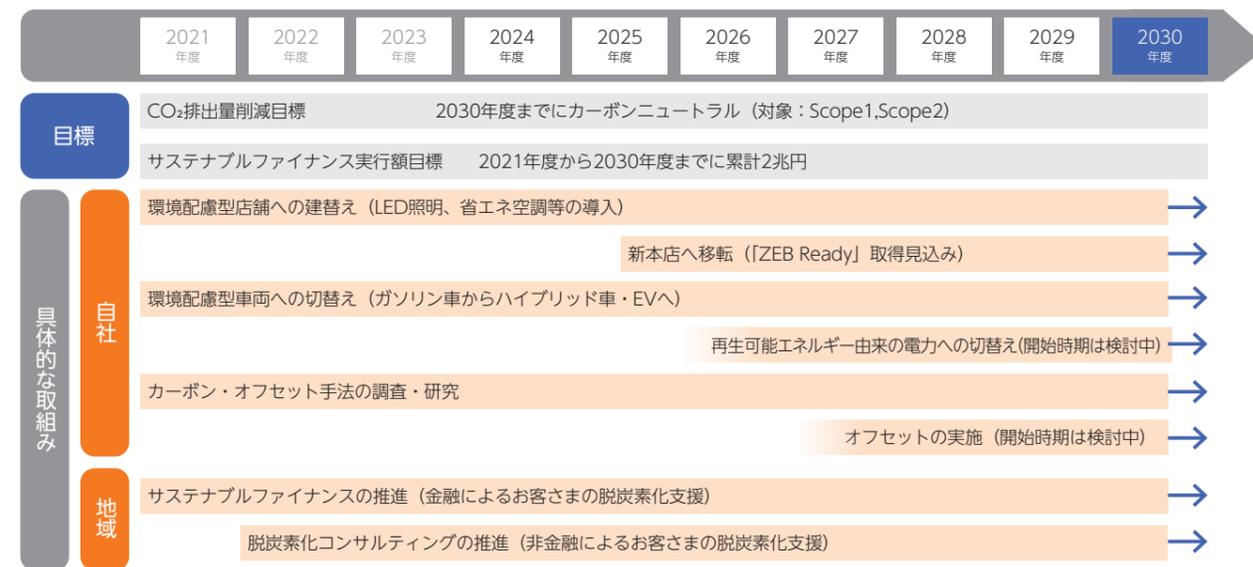
SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。なお、2023年度の投資実績は123億円でした。

● カーボンニュートラルに向けた取組み

西日本FHIは、気候変動に関するリスク及び機会に対処するため、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル(対象:Scope1, Scope2)」を策定し、その達成に向けて、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。併せて、持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定し、その達成に向けて、お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2024年3月末現在28店舗)。

環境配慮型車両への切替え

西日本シティ銀行は、使用する営業車両等について、ハイブリッド車やEVへの切替えを進めています(2024年3月末現在ハイブリッド車・EV合計168台)。また、地域のEV導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に24時間アクセス可能な充電環境の設置を進めています(2024年3月末現在6拠点)。

リスク管理

西日本FHIは、気候変動によって生じうるリスク等を特定・評価するために、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の結果等を通じ、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHIグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。今後も継続的に、シナリオ分析の高度化、また、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連のリスクをコントロールするための態勢整備に努めていきます。環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、以下の方針に基づき適切に対応しています。

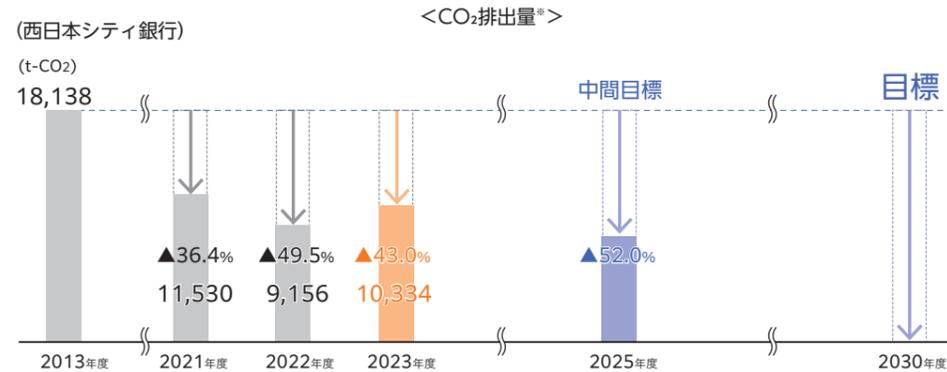
特定セクター等に対する投融資方針

1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスター弾等の非人道兵器の製造	クラスター弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

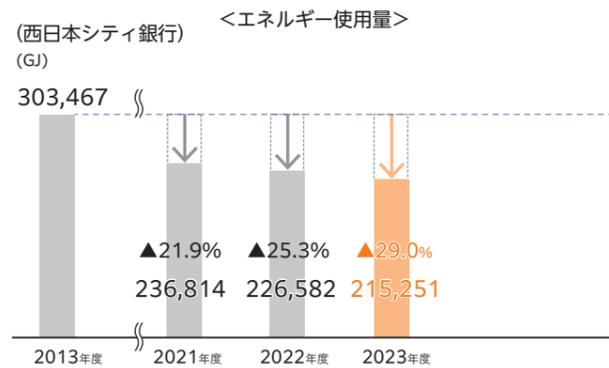
指標と目標

● CO₂排出量

西日本FHIグループは、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」の達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施しています。



* 省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値

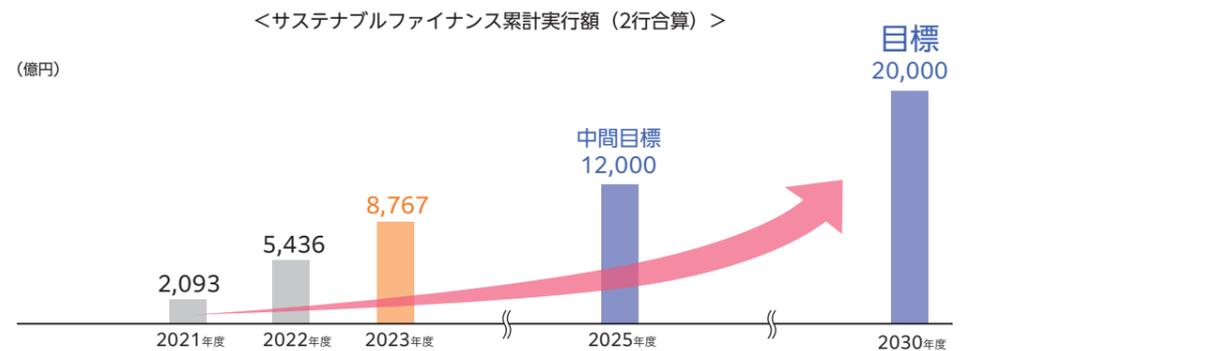


環境関連データ (t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1 (直接排出)	599	563	482
Scope2 (間接排出)	10,931	8,592	9,851
Scope1,2 合計	11,530	9,156	10,334

● サステナブルファイナンス実行額

西日本FHIは、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しています。お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。



サステナブルファイナンスの対象

主な投資対象・商品
●再生可能エネルギー発電事業 ●低・脱炭素化に資する設備投資
●創業支援 ●地方創生 ●医療・福祉業 ●教育業
●農林漁業 ●SDGs応援ローン ●SDGs私募債
●サステナビリティ・リンク・ローン
●ポジティブ・インパクト・ファイナンス ●グリーンボンド
●ソーシャルボンド ●サステナビリティボンド etc.

気候変動対応に資する投融資実行額 (百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
西日本シティ銀行	15,303	60,864	73,796
長崎銀行	175	7	300
合計	15,479	60,871	74,096

Column ● Scope3カテゴリ15算出への取組み

西日本FHIは、Scope3 (Scope1,2以外の間接排出量)の算出に取り組んでいます。Scope3の中でも、銀行ビジネスの特性上、排出量の大部分を占めるカテゴリ15 (投融資)の把握に向けて、外部コンサルティング会社と協働のうえ算出を行っています。

2023年度の試算の結果、対象先のGHG排出量は約189万t-CO₂e (データ品質スコアの加重平均は約3.5)となりました。引き続き、対象範囲の拡大やデータ品質スコアの改善等に取り組む、お客さまとの対話への活用や排出量削減支援につなげていきます。

対象先数 (割合)	対象先の融資額 (割合)	対象先のGHG排出量
10,284先 (41.2%)	44,663億円 (92.8%)	1,891,258 t-CO ₂ e

<試算対象・方法等>
 ・試算対象は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン (グループ与信額1億円以上、約1万社)
 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく「算定・報告・公表制度」の公開データを活用し、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算を実施
 ・割合は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体に対する割合
 ・対象先のGHG排出量は、Scope1,2の合計

業種別排出量 (t-CO₂e)

業種	排出量
エネルギー	2,560
電力・ユーティリティ	162,595
運輸	4,327
空運	28,218
海運	85,332
陸運	7,431
自動車	434,147
素材・建築物	168,535
化学	133,971
建築資材・資本財	47,062
不動産管理・開発	103,131
農業・食糧・林業製品	31,240
飲料・食品	67,059
農産物	615,650
製紙・林業	1,891,258
その他	615,650
排出量合計	1,891,258

データ品質スコア

品質スコア	排出量データの種類	排出量の算出条件
高	公表されている実績値	企業価値、第三者認証を得た公表済みの排出量が得られる場合
スコア1	公表されている実績値	企業価値、第三者認証を得ていない公表済みの排出量が得られる場合
スコア2		
信頼性	物理的活動量による推計値	企業価値、エネルギー使用量、エネルギー原単位が得られる場合
スコア3	物理的活動量による推計値	企業価値、生産量、生産量原単位が得られる場合
スコア4		
スコア5	経済的活動量による推計値	企業価値、売上高、売上高原単位が得られる場合
低	経済的活動量による推計値	セクター別の総資産額原単位が得られる場合
スコア5		セクター別の売上高原単位、資産回転率が得られる場合

参画する主な環境関連イニシアティブ



人権尊重の取組み



近年、経済活動のグローバル化の進展に伴い、企業活動が地球環境や人権に及ぼす影響は一層拡大しており、企業に対する人権の保護・尊重への取組みに関する要請が急速に強まっています。国内においても、2020年に『「ビジネスと人権」に関する行動計画』策定後、各種ガイドライン策定や経済団体への働きかけ等が講じられ、企業側の動きも活発化し始めています。

西日本FHグループは、こうした社会的要請の高まりを踏まえ、人権尊重の取組みを強化しています。

「グループ人権方針」の制定

西日本FHは、外部専門家からの情報提供を受けながら、サステナビリティ委員会（委員長：取締役社長）での協議、経営会議（議長：取締役社長）での決議、そして取締役会（議長：取締役会長）への報告を経て、2024年1月、グループの人権尊重の取組方針として「グループ人権方針」を制定しました。本方針では、事業活動の全てにおいて人権尊重の責任を果たすことに努めること、「国際人権章典」等の国際的な人権規範を尊重することを掲げています。

本方針を踏まえ、今後は人権への悪影響を特定・予防・軽減するための取組みをさらに進めていきます。

教育・研修等の実施

人権啓発教育研修

西日本シティ銀行は、全役職員を対象とした「ビジネスと人権」に関するe-ラーニングや新入行員を対象とした「企業と人権・同和問題」についての研修を行う等、人権啓発教育研修を実施しています。

西日本FHグループは、今後も人権に関する正しい知識と理解を深めるための教育・研修等を継続的に実施・拡充していきます。

ハラスメント防止に向けた教育・研修

西日本シティ銀行は、ハラスメントの防止に向けて、全職員を対象にe-ラーニングや勉強会を定期的に行っています。また、本部・営業店の管理職層を対象に、各種ハラスメント行為について、より具体的かつ正しい理解を進めるための研修を実施しており、組織を挙げてハラスメントの防止に努めています。

救済措置

通報・相談窓口の設置

西日本FHグループは、コンプライアンスに関する不適切な行為、ハラスメント、人事労務問題等に対して、職員等が所属会社を介さず直接報告・相談できる内部通報窓口を西日本FH及び外部の法律事務所を設置しています。

また、外部からの苦情・ご意見・ご要望を受け付ける窓口も設置しています。

※ 詳細はP82参照

グループ人権方針

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下「当社グループ」）は、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言に基づき、お客さま・役職員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

1 基本的な考え方

人権尊重へのコミットメント

当社グループは、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たすことに努めます。

国際的な人権規範の尊重

当社グループは、事業活動を行う地域で適用される法令を遵守するとともに、「国際人権章典」「労働における基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネス原則」等の国際的な人権規範を尊重します。

なお、国際的に認められた人権と各地域における法令との間に矛盾がある場合は、国際的な人権規範を尊重するための方法を追求します。

2 適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役職員に適用します。

また、お客さまやサプライヤー等のあらゆるステークホルダーに対しても、本方針の趣旨を理解し、支持していただくことを期待します。

3 ガバナンス・管理体制

当社グループは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重に関する取組みを含むサステナビリティに係るグループの対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握を行います。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告する態勢としています。

4 教育・啓発活動

当社グループは、役職員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深めるため、人権啓発教育研修を継続的に実施します。

5 役職員に対して

当社グループは、人種、国籍、信条、宗教、障がい、門地、性別、性的指向、性自認、年齢、健康状態等による差別、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等のハラスメント行為、児童労働、強制労働等の人権侵害を容認しないことを明確にし、役職員にその遵守を徹底します。

また、全ての役職員の人権を尊重し、採用や昇進のプロセスにおいて差別的な扱いのないよう努めるほか、労働基準法をはじめとする法令等に従い、長時間労働の抑制や同一労働同一賃金の考え方に則った報酬体系の適用に努め、最低賃金以上の賃金を支払うとともに、結社の自由および団体交渉権を尊重します。

6 お客さまに対して

当社グループは、お客さまのプライバシーを保護・尊重し、商品・サービスの提供にあたり差別的な扱いのないよう努めます。

また、人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

7 救済措置等

当社グループや、当社グループが提供する商品・サービスが人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、適切に対応し、その救済に努めます。当社グループでは、お客さまやサプライヤー等のステークホルダーに対しては、苦情・ご意見・ご要望を受け付ける相談窓口を、また、役職員に対しては、差別やハラスメント行為等の人権侵害に対する内部通報窓口を設置しており、匿名での相談にも適切に対応を行います。

8 情報開示とエンゲージメント

当社グループは、人権尊重に関する取組状況をホームページ等で公開し、ステークホルダーに理解いただくよう努めます。

以上

地域とのパートナーシップ

地域開発への積極的な関与

西日本FHグループは、福岡市都心部の「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ、九州各エリアの再開発プロジェクトに積極的に関与しています。西日本FHグループ自体が主体的に関与するとともに、進出企業に対して、ファイナンス支援、事業展開における各種連携、従業員の資産形成支援等、多面的なサポートを行い、地域経済の活性化に貢献しています。

天神ビッグバン

第1号案件「天神ビジネスセンター」(2021年9月竣工)に対して開発資金を支援するとともに、西日本FHグループ各社の拠点[®]を移転オープン

※ 西日本シティ銀行:天神支店・天神北支店・NCBアルファ天神出張所、西日本シティ証券:本社・天神支店

博多コネクティッド

西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発の第一弾として、本店本館ビルを建替え(2026年1月竣工予定)

JR九大学研都市駅周辺地区の再開発事業

西日本シティ銀行伊都支店を新規出店(2023年10月)



西日本シティ銀行伊都支店

地方公共団体との連携

西日本FHグループは、14の地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、また9の地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、移住・定住促進、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取組みを実施しています。

包括協定締結先(14団体)

●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結先(9団体)

●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

企業版ふるさと納税による地方創生支援

西日本シティ銀行は、2023年6月、地方銀行が主体となって運営するものとして初となる企業版ふるさと納税のポータルサイト「ふるかむ」を開設しました。「ふるかむ」は、地方公共団体の地方創生事業を分かりやすく紹介し、サイト内から納税のお申込みが出来るWebサイトです。寄付先として27の地方公共団体を掲載しています(2024年5月末現在)。

<https://furukamu.com/>



健康経営セミナーの開催

西日本シティ銀行は、各地方公共団体、商工会、全国健康保険協会福岡支部の後援のもと、明治安田生命保険相互会社と連携し、地域事業者の健康経営への取組支援を目的として、健康経営セミナーを開催しました(古賀市:2023年9月開催、糸島市:2024年2月開催)。

教育機関との連携

西日本FHグループは、9大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する様々な取組みを実施しています。

産学連携協定締結(9大学)

●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学

高等専門学校の起業家育成施設のネーミングライツ取得

シティアスコムは、2024年5月、次世代を担う人財育成への取組みとして、独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校と同校施設のネーミングライツ(施設命名権)の取得に関する契約を締結しました。

本契約の対象施設は、学生が起業マインドと自由な発想力を活かして、集中して活動にチャレンジできる試作・交流スペースであり、2024年6月から3年間、「シティアスコム起業家工房」の愛称で利用されることになります。



Topics 金融経済教育に関する取組み

西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携し、地域の金融リテラシー向上に資する金融経済教育に取り組んでいます。

金融・経済情報の提供イベント・セミナー

「新春経済講演会」

西日本FHグループは、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、久保田勇夫西日本シティ銀行特別顧問による新春経済講演会を開催しています(2024年3月末までに17回開催)。



金融リテラシー&資産形成セミナー

2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴う学生の金融トラブル回避等の観点から、西日本シティ銀行は、2023年4月に西南学院大学、2023年11月に九州大学にて「大学生のうちから身に付けたい金融リテラシー&資産形成」セミナーを開講しました。



本セミナーでは、大学生に「新NISA」の制度内容と「資産所得倍増プラン」の狙いや、「日本をとりまく経済環境」「資産形成の重要性」「金融トラブルからの防衛」等、今からできる資産形成について情報提供を行いました。

「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、地域の小学生を対象にお金の価値や役割等を伝える「お金のがっこう」を開催し、金融リテラシー教育に取り組んでいます(2023年4月から2024年3月末まで57回開催)。



講師派遣・出前授業

大学との連携

西日本FHグループは、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、地元大学に役職員を派遣しています。

2023年度は、九州産業大学にて「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。



「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト」

長崎銀行及び西日本シティ銀行長崎支店は、2023年10月に、長崎県内の金融機関・関係団体等とともに、県内の金融リテラシー向上に取り組む組織として「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト推進協議会」を組成し、長崎県内の高校に講師を派遣するなど、金融リテラシー教育に取り組んでいます。

学習教材の提供

オリジナル教材の制作

西日本シティ銀行は、金融リテラシー教育で使用するオリジナル教材(小学生用「お金の学校」・中学生用「SCHOOL OF MONEY」の2種)を制作し、ホームページで公開するほか、冊子を配布しています。

なお、「お金の学校」は、2024年5月に、公益財団法人消費者教育支援センターが主催する「消費者教育教材資料表彰2024」の優秀賞を受賞しました。

https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiki_shakaikoken/literacy/



地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業等の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2024年4月末までに186名表彰)。2023年には、表彰が50回を数え、9月に記念式典を開催しました。

「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本シティ財団*(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2024年3月末までに、「アジア貢献賞」は25回、「アジア未来大賞」は19回表彰)。

* 2024年4月1日に公益財団法人西日本国際財団と公益財団法人福岡文化財団は合併し、公益財団法人西日本シティ財団となりました。

SDGsへの取組み支援

「街-1(まちわん)グランプリ」(SDGs啓発型カードゲームイベント)

西日本シティ銀行と長崎銀行は、小学校3~6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデアを発想する場を提供しています(2024年3月末までに福岡3回開催、長崎2回開催)。

「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています(2024年3月末までに19社が実施)。

「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」

西日本シティ銀行は、2022年9月より、株式会社西日本新聞社、RKB毎日放送株式会社及び株式会社電通九州とともに「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立ち上げ、地元企業のSDGsへの取組みをPRする活動を支援しています(2024年3月末までに3期14社をPR)。

「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」において、地域の企業が実践しているSDGsへの取組みや自治体実践している地方創生の取組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2024年3月末までに32本の記事掲載)。

オリジナルキャラクターグッズ販売・寄付活動

西日本シティ銀行は、2022年6月より、全国の銀行で初めて、営利事業としてイメージキャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルのグッズ(ワンクグッズ)を一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体に寄付しています。

職員による地域貢献活動

フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、職員の家庭などで使いきれない食材を「子ども食堂」などに寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2024年3月末までに本部や営業店など約120拠点で展開、累計約4tの食材を提供)。



高齢者向け地域共生活動

「脳若トレーニング」

シティアスコムは、株式会社サムライト(シティアスコムグループ会社)と共同で、ITを使った認知症予防講座「脳若トレーニング」のイベントを開催しています(2024年3月末までに3回開催)。

認知機能向上の総合的なメニューを盛り込んだトレーニングで、脳を鍛えるだけでなく、交流の場の提供によって地域のコミュニティを活性化させ、高齢者が住み慣れた町で元気に自立した生活を送っていくことを目指しています。

地域のICTリテラシー向上支援

「子ども向けプログラミング教室」

シティアスコムは、地域のICTリテラシー向上を目指し、福岡で開催される各種ワークショップイベントに出展し、「子ども向けプログラミング教室」を開催しています(2024年3月末までに22回開催)。

職業講話・講義

シティアスコムは、地元の中学校や自治体が中学生向けに開催している「進路学習会」「職業講話」「社会人講話」等で講義を行っています。また、地元大学で「IT業界仕事塾」といった講義も開催しています(2024年3月末までに8回開催)。

文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人西日本シティ財団との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう~地域に根付く神楽と神舞~」を開催しています(2024年3月末までに9回開催)。

「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福博の街に音楽で元気をお届けしようと、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「NCB音楽祭」を開催し約1,500名をご招待しています(2024年3月末までに9回開催)。

「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2020年5月より毎月1回、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2024年3月末までに54回開催)。

地域への情報発信(西日本シティ銀行の情報提供番組)

「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2024年3月末までに799回放送)。

毎週土曜日 18時50分~18時55分 RKB毎日放送にて放送中



「温故知新「発見!九州スピリット」」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2024年3月末までに491回放送)。

毎週土曜日 22時54分~23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中



「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取組みを紹介しています(2024年3月末までに312回放送)。

毎週土曜日 9時25分~9時30分 FBS福岡放送にて放送中



「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2024年3月末までに178回放送)。

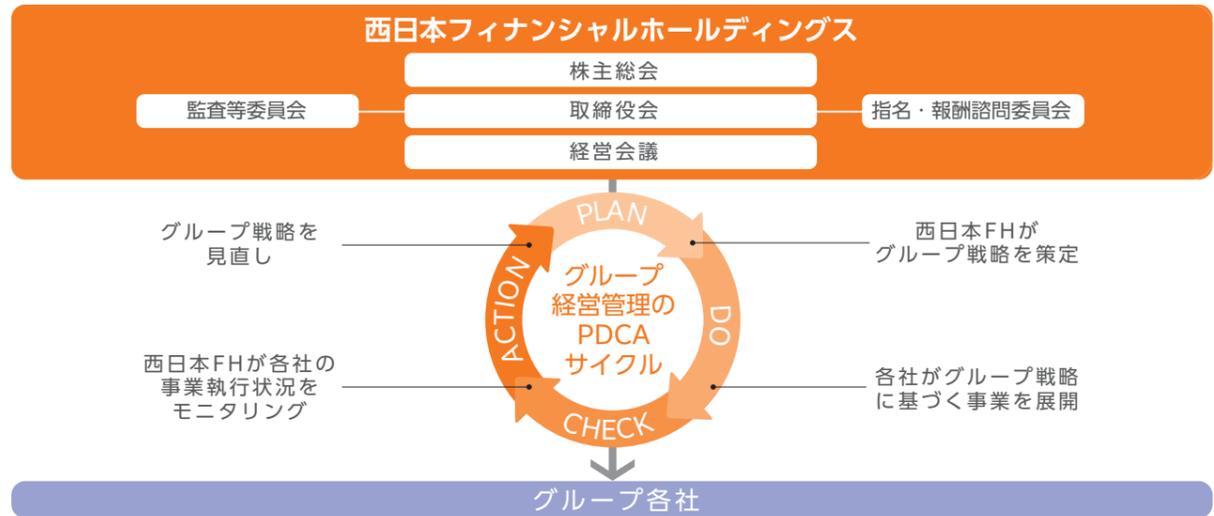
毎週日曜日 17時25分~17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中



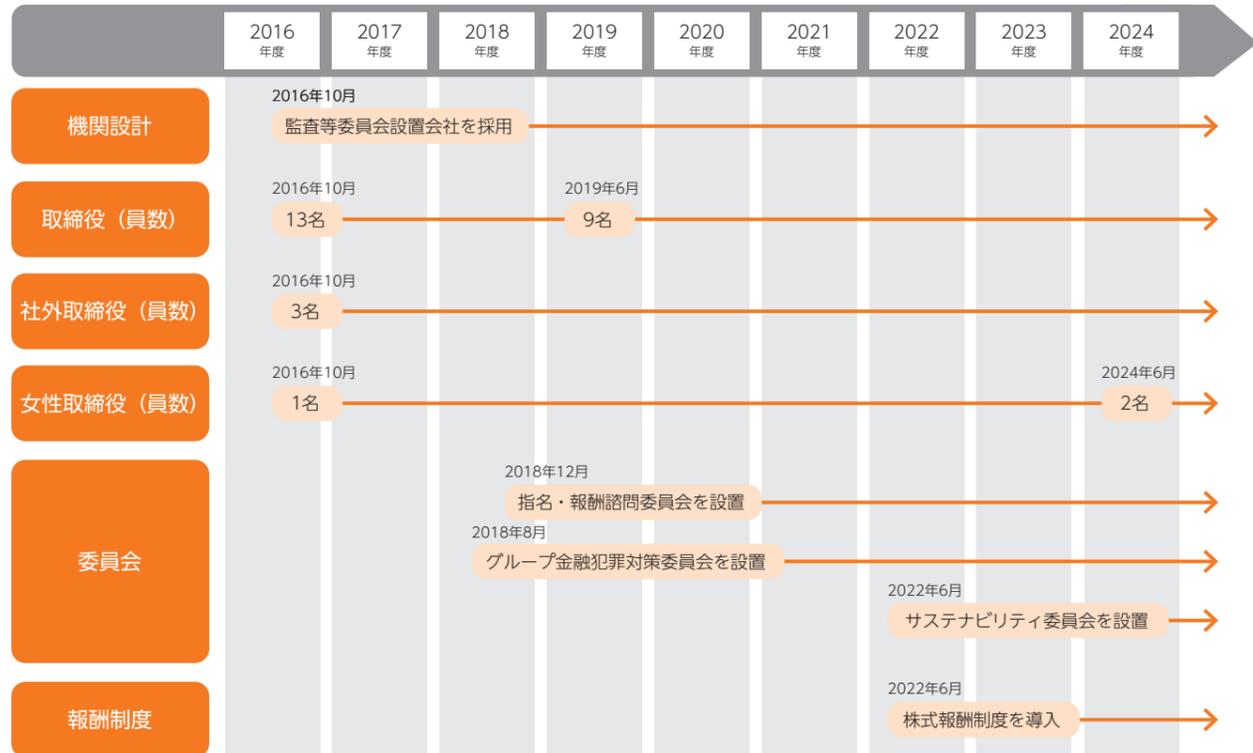
コーポレート・ガバナンス

西日本FH(以下「当社」)グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

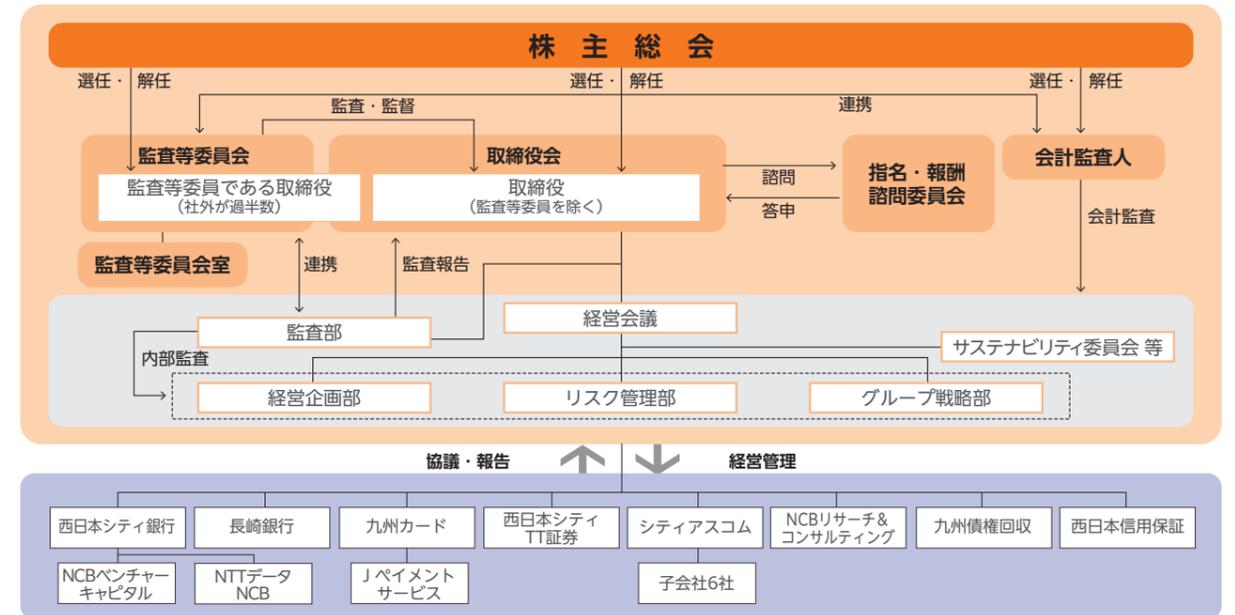
持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



コーポレート・ガバナンス強化への取組み



コーポレート・ガバナンス体制の概要



会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役9名(うち監査等委員である取締役4名、2024年6月末現在)で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能確保のため、独立社外取締役を3名(2024年6月末現在)選任しています。また、事業環境の急速な変化に適切に、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

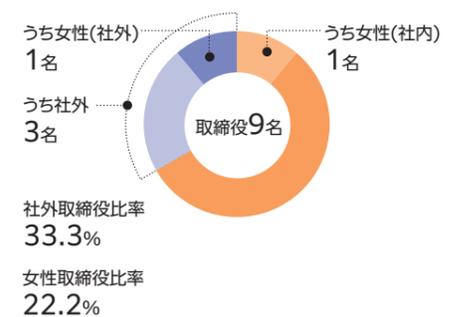
加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。取締役会は、原則月1回開催しています。2023年度は合計13回開催しました。

2023年度において、取締役会は主に年度方針、内部統制システムの運用状況、資本政策(株主還元方針、自己株式取得等)、業務執行状況等について検討しました。

取締役会の構成員(2024年6月末現在)及び2023年度開催分の出席状況

氏名	役職名	出席状況(全13回)	備考
谷川 浩道	取締役会長(代表取締役)	11回	議長
村上 英之	取締役社長(代表取締役)	13回	
入江 浩幸 ^{*1}	取締役	10回 ^{*1}	
竹尾 祐幸 ^{*2}	取締役	—	
本田 隆茂	取締役	13回	
伊東 知子 ^{*2}	取締役監査等委員	—	
藤岡 博 ^{*2}	取締役監査等委員	—	独立社外取締役
久保 千春	取締役監査等委員	13回	独立社外取締役
宮本 佐知子	取締役監査等委員	13回	独立社外取締役

<取締役の構成>



^{*1} 取締役入江浩幸氏は、2023年6月29日の取締役就任後に開催された取締役会(計10回)への出席状況を記載しています。
^{*2} 取締役竹尾祐幸氏、取締役監査等委員伊東知子氏、藤岡博氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会で選任されました。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名、2024年6月末現在)で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

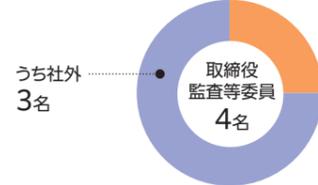
また、監査等委員会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。監査等委員会は、原則3か月に1回以上開催しています。

監査等委員会の構成員(2024年6月末現在)及び2023年度開催分の出席状況

氏名	役職名	出席状況(全8回)	備考
伊東知子*	取締役監査等委員	—	常勤、議長
藤岡博*	取締役監査等委員	—	独立社外取締役
久保千春	取締役監査等委員	8回	独立社外取締役
宮本佐知子	取締役監査等委員	8回	独立社外取締役

* 取締役監査等委員伊東知子氏、藤岡博氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会で選任されました。

<監査等委員会の構成>



指名・報酬諮問委員会

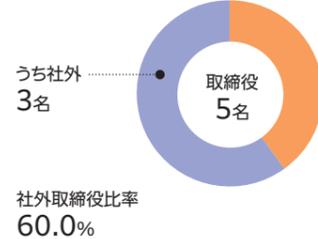
指名・報酬諮問委員会(以下「諮問委員会」)は、取締役5名(うち社外取締役3名、2024年6月末現在)で構成され、社外取締役が過半数を占めており独立性を確保しています。諮問委員会は、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として設置しています。諮問委員会は、年1回以上開催しています。

諮問委員会は2024年2月及び2024年5月に開催され、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)の選解任に関する事項、役員報酬に関する事項、最高経営責任者の後継者候補に関する事項について議論されました。

指名・報酬諮問委員会の構成員(2024年6月末現在)

氏名	役職名	備考
谷川浩道	取締役会長(代表取締役)	委員長
村上英之	取締役社長(代表取締役)	
藤岡博	取締役監査等委員	独立社外取締役
久保千春	取締役監査等委員	独立社外取締役
宮本佐知子	取締役監査等委員	独立社外取締役

<指名・報酬諮問委員会の構成>



経営会議

経営会議は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役3名及び執行役員8名(2024年6月末現在)で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、経営会議には、常勤の監査等委員1名が出席し、適切な助言を行っています。経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役3名及び執行役員8名(2024年6月末現在)で構成され、グループのサステナビリティに係る対応方針及び重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会は、原則6か月に1回開催しています。

グループ金融犯罪対策委員会

グループ金融犯罪対策委員会は、取締役社長並びに取締役社長が指名する取締役3名及び執行役員8名(2024年6月末現在)で構成され、グループ全体のマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策(以下「AML/CFT」)の方針の協議、グループ各社のAML/CFTの取組状況の把握・助言等を行っています。グループ金融犯罪対策委員会は、原則6か月に1回開催しています。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査

当社は、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部を設置し、人員36名(2024年3月末現在)を配置しています。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの法令等遵守態勢、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会及び監査等委員(会)に報告しています。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的かつ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役3名と常勤の取締役1名、計4名の監査等委員で構成されています。監査等委員全員が、長年にわたる実務経験等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役等から、その職務の執行状況並びに内部統制システムの構築及び運用状況等について報告を受けるとともに、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人から職務の執行状況について報告を受けるほか、会計監査人の監査に立ち会うことなどにより、その監査の方法及び結果の相当性を検証しています。

会計監査

当社の会計監査業務は、EY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しています。

取締役の選任

取締役候補の指名に関する方針と手続き

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、取締役会メンバーとして当社グループの事業やその課題に精通する者が必要であることに加え、当該メンバーの知識・経験・能力・職歴・年齢の多様性を確保することが重要であると考えています。また、多様な知見やバックグラウンドを持つ者を、社外取締役候補者として指名することで、取締役会全体としてのバランスをとることを基本方針としています。

このような観点から、当社は、当社グループの事業やその課題に精通する者を社内取締役候補者として指名しています。また、それぞれの監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員会が監査等委員でない取締役の選解任・報酬等に関して株主総会において行使することができる意見陳述権を通じて、その決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。

なお、定款において取締役の員数を20名以内、うち監査等委員である取締役を3名以上と定め、9名の取締役(うち監査等委員である取締役4名、2024年6月末現在)を選任しています。

経営陣幹部の選解任に関する方針と手続き

当社の取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌した上で、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)を選定するとともに、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)が取締役会で定める解職基準に該当する場合には、その解職を審議することとしています。これにより、経営陣幹部(役付取締役)の選解任について客観性・適時性・透明性のある手続きを確保しています。

スキルマトリックス

当社は、取締役会メンバーが備えるべき主な専門性として、会社経営、金融・経済、財務・会計、法務・リスク管理、IT・デジタル、人財・ダイバーシティ及び地方創生・地域営業の7類型を特定しています。当社が各取締役会メンバーに期待する専門性等は、下表のとおりです。

氏名	役職名	属性	専門性						
			会社経営	金融・経済	財務・会計	法務・リスク管理	IT・デジタル	人財・ダイバーシティ	地方創生・地域営業
谷川浩道	取締役会長(代表取締役)		●	●	●	●		●	●
村上英之	取締役社長(代表取締役)		●	●	●	●	●	●	●
入江浩幸	取締役		●	●	●				●
竹尾祐幸	取締役		●	●	●				●
本田隆茂	取締役			●	●	●	●		●
伊東知子	取締役監査等委員			●	●	●	●	●	●
藤岡博	取締役監査等委員	社外・独立役員		●	●	●			
久保千春	取締役監査等委員	社外・独立役員	●		●	●		●	
宮本佐知子	取締役監査等委員	社外・独立役員		●	●	●	●	●	

* 上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社グループの事業課題に対する積極的な提言や問題提起を期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しています。

例えば、当社グループとの間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、特に慎重に検討するとともに、必要な範囲で、当社グループと当該候補者との関係を株主の皆さまに開示することとしています。

1	過去に当社またはその子会社の業務執行者であった者
2	当社またはその子会社を主要な取引先とする者*1 (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
3	当社またはその子会社の主要な取引先*2 (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
4	過去3年以内に当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産*3を得たことがあるコンサルタント、会計専門家または法律専門家 (法人その他の団体である場合は当該団体の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
5	当社の主要株主*4(法人である場合は当該法人の業務執行者)
6	上記1～5の近親者
7	当社またはその子会社の役職員が社外役員に就任している会社の業務執行者
8	過去3年以内に当社またはその子会社から多額の寄付*5を受けたことがある法人その他の団体の業務執行者

※1「当社またはその子会社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度の連結売上高の2%以上を当社またはその子会社から得ている取引先を指す。
 ※2「当社またはその子会社の主要な取引先」とは、当社またはその子会社が直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上を得ている取引先を指す。
 ※3「多額の金銭その他の財産」とは、過去3年間の総額で3,000万円以上の金銭その他の財産をいう。
 ※4「主要株主」とは、発行済株式の10%以上を保有する株主を指す。
 ※5「多額の寄付」とは、過去3年間の総額で1,500万円以上の寄付をいう。

社外取締役の選任理由

氏名	役職名	属性	理由
藤岡 博	取締役監査等委員	独立社外取締役	財政・金融の行政実務に長年携わった経験と幅広い見識を有しており、監督機能強化への貢献を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。
久保 千春	取締役監査等委員	独立社外取締役	医師、大学教授としての専門的知見及び九州大病院長、九州大学総長など大学経営者としての豊富な経験と総合的な見識を有しており、監督機能強化への貢献を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。
宮本 佐知子	取締役監査等委員	独立社外取締役	企業分析アナリストとしての実務、投資戦略ストラテジスト及びマクロ経済エコノミストとしての調査分析など30年間一貫した内外金融・資本市場に係る調査業務の経験を有しています。企業分析・金融分析に関する専門的知見を有しており、監督機能強化への貢献を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。

社外取締役のサポート体制

当社は、新たに当社の社外取締役に就任した者に対して、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

また、当社は常勤の監査等委員を置き、社外の監査等委員をサポートするとともに、監査等委員会に直属する組織として監査等委員会室を設け、同室専任の職員が社外を含めた全監査等委員及び監査等委員会の職務をサポートしています。

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性について、毎年、取締役会において、分析・評価を行うこととしています。

当社は、2024年6月の取締役会において、全役員に対するアンケート調査による自己評価を基に、取締役会の実効性について分析・評価を実施した結果、概ね実効性が確保されていることを確認しました。

今後、取締役間のより活発な議論の促進のため、取締役会資料の論点をより明確にするなど、取締役に対する情報提供について、更なる工夫に努めてまいります。

取締役に対するトレーニングの方針

当社は、取締役がその役割・責務を適切に果たしていく上で必要な知識・情報を取得し更新することができるよう、外部講師による講演や外部機関が提供するセミナー等も含め必要な機会を提供・斡旋するとともに、その費用を支援しています。

新たに当社の社外取締役に就任した者に対しては、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

役員報酬制度

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び決定の手続き

当社は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の決定について、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当社の社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、月次で支給する「確定金額報酬」と、中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブの観点から支給する「株式報酬」により構成されており、その報酬等の総額は年額300百万円以内として2022年6月29日開催の株主総会で承認を得ています。

i) 確定金額報酬(金銭報酬)

取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の額は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌し、取締役会の決議により役職毎に決定し、月次で支給します。

ii) 株式報酬(非金銭報酬)

株式報酬は、当社が定める役員株式給付規程に基づき、事業年度毎一定の時期に役職に応じて定まるポイント(1ポイント=1株)を取締役(監査等委員である取締役を除く)に付与し、退任時に、当該付与ポイント数の累積数に相当する数の当社株式(任期満了による退任の場合、30%相当分については、当社株式の支給に代えて、当社株式の時価相当額の金銭)を給付する仕組みとします。確定金額報酬(金銭報酬)及び株式報酬を合計した報酬等の総額のうち、株式報酬が概ね1割程度となるように設定します。

なお、2024年2月に開催された指名・報酬諮問委員会では、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等について審議されました。また、監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員の協議により決定しています。

役員一覧 (2024年6月末現在)

取締役



取締役会長 (代表取締役)
谷川 浩道

経歴
1976年 4月 大蔵省入省
2005年 6月 財務省横浜税関長
2008年 7月 財務省大臣官房審議官
2008年 10月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役
2011年 5月 株式会社西日本シティ銀行入行顧問
2011年 6月 同 取締役専務執行役員
2012年 6月 同 取締役専務執行役員 (代表取締役)
2013年 5月 同 取締役専務執行役員 (代表取締役) 北九州・山口代表
2013年 6月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 北九州・山口代表
2014年 6月 同 取締役頭取 (代表取締役)
2016年 10月 当社取締役社長 (代表取締役)
2021年 6月 同 取締役副会長 (代表取締役)
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役会長 (代表取締役) (現任)
2024年 6月 当社取締役会長 (代表取締役) (現任)



取締役社長 (代表取締役)
村上 英之

経歴
1983年 4月 株式会社西日本相互銀行 (西日本銀行) (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行
2007年 5月 同 博多駅東支店長
2008年 5月 同 人事部長兼人材開発室長
2010年 6月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長
2012年 5月 同 執行役員総合企画部長
2012年 6月 同 常務執行役員総務部長
2014年 6月 同 取締役常務執行役員
2016年 10月 当社取締役執行役員
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執行役員
2021年 6月 当社取締役社長 (代表取締役) (現任)
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取 (代表取締役) (現任)



取締役監査等委員 (社外)
藤岡 博

経歴
1977年 4月 大蔵省入省
2008年 7月 財務省関税局長
2009年 7月 国土交通省政策統括官
2012年 1月 独立行政法人住宅金融支援機構副理事長
2014年 1月 財務省大臣官房審議官
2014年 6月 電源開発株式会社監査役
2015年 6月 同 常任監査役
2016年 6月 株式会社西日本シティ銀行監査役
2016年 10月 同 取締役監査等委員
2022年 6月 電源開発株式会社取締役監査等委員 (現任)
2024年 6月 当社取締役監査等委員 (現任)



取締役監査等委員 (社外)
久保 千春

経歴
1973年 5月 九州大学医学部心療内科入局
1993年 2月 同 医学部心身医学教授
2008年 4月 九州大学病院長
2014年 4月 国際医療福祉大学副学長 (2014年9月退任)
2014年 10月 九州大学総長 (2020年9月退任)
2020年 10月 中村学園大学教授
2020年 11月 中村学園大学学長 (現任)
2021年 6月 当社取締役監査等委員 (現任)



取締役執行役員
入江 浩幸

経歴
1981年 4月 株式会社西日本相互銀行 (西日本銀行) (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行
2008年 6月 同 執行役員営業企画部長
2009年 10月 同 執行役員福岡地区本部副本部長、本店営業部長兼福岡支店長
2010年 6月 同 取締役
2011年 6月 同 取締役常務執行役員
2015年 6月 同 取締役専務執行役員
2016年 10月 当社取締役執行役員
2019年 6月 同 執行役員
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役副頭取 (代表取締役)
2023年 4月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 営業全般統括、地区本部統括 (現任)
2023年 6月 当社取締役執行役員
2024年 6月 同 取締役執行役員経営企画部・グループ戦略部担当 (現任)



取締役執行役員
竹尾 祐幸

経歴
1983年 4月 株式会社福岡相互銀行 (福岡シティ銀行) (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行
2011年 12月 同 執行役員総務部長
2013年 4月 同 常務執行役員総務部長
2013年 5月 同 常務執行役員本店営業部長兼福岡支店長
2016年 6月 同 取締役常務執行役員
2016年 10月 当社取締役執行役員
2018年 6月 同 執行役員
2020年 4月 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州・山口代表
2020年 6月 同 取締役専務執行役員北九州・山口代表
2021年 6月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 北九州・山口代表 (現任)
2024年 6月 当社取締役執行役員監査部担当 (現任)



取締役監査等委員 (社外)
宮本 佐知子

※ 宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

経歴
1991年 4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 入社
1997年 7月 同 人事部付 (米国派遣留学)
2002年 6月 NRIヨーロッパエコノミスト
2006年 7月 株式会社野村資本市場研究所 (組織変更に伴う転籍)
2010年 4月 同 主任研究員 (2022年6月退任)
2022年 6月 当社取締役監査等委員 (現任)
2022年 7月 金融エコノミスト (現職)



取締役執行役員
本田 隆茂

経歴
1988年 4月 株式会社西日本銀行 (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行
2016年 6月 同 執行役員総合企画部長
2016年 10月 当社経営企画部長
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行常務執行役員総合企画部長
2020年 6月 当社執行役員
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員リスク管理部担当、経営企画部副担当 (現任)
2024年 6月 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執行役員総合企画部・市場証券部・資金証券部担当 (現任)



取締役監査等委員
伊東 知子

経歴
1988年 4月 株式会社西日本銀行 (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行
2015年 5月 同 融資統括部長
2018年 4月 同 IT戦略部長
2018年 4月 当社グループ戦略部付部長
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行執行役員IT戦略部長
2019年 6月 同 常務執行役員IT戦略部長
2020年 4月 同 常務執行役員リスク統括部長
2020年 4月 当社リスク管理部長
2022年 4月 株式会社西日本シティ銀行常務執行役員監査等委員会室付
2022年 6月 同 取締役監査等委員
2024年 6月 当社取締役監査等委員 (現任)

取締役以外の執行役員

役職	氏名	当社グループにおける主な兼職
執行役員	栗原 毅	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役)
	池田 勝	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	尾崎 健一	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	森元 賢治	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	矢治 恵太郎	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	泉原 博行	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	戸川 康彦	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	小湊 真美	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	開地 龍太郎	株式会社長崎銀行 取締役頭取 (代表取締役)
	川本 惣一	九州カード株式会社 取締役社長 (代表取締役)
	定野 敏彦	西日本シティ証券株式会社 取締役社長 (代表取締役)
	藤本 宏文	株式会社シティアスコム 取締役社長 (代表取締役)
	井野 誠司	株式会社NCB サーチ&コンサルティング 取締役社長 (代表取締役)
	嶋山 一仁	九州債権回収株式会社 取締役社長 (代表取締役)
友池 精孝	西日本信用保証株式会社 取締役社長 (代表取締役)	

リスク管理

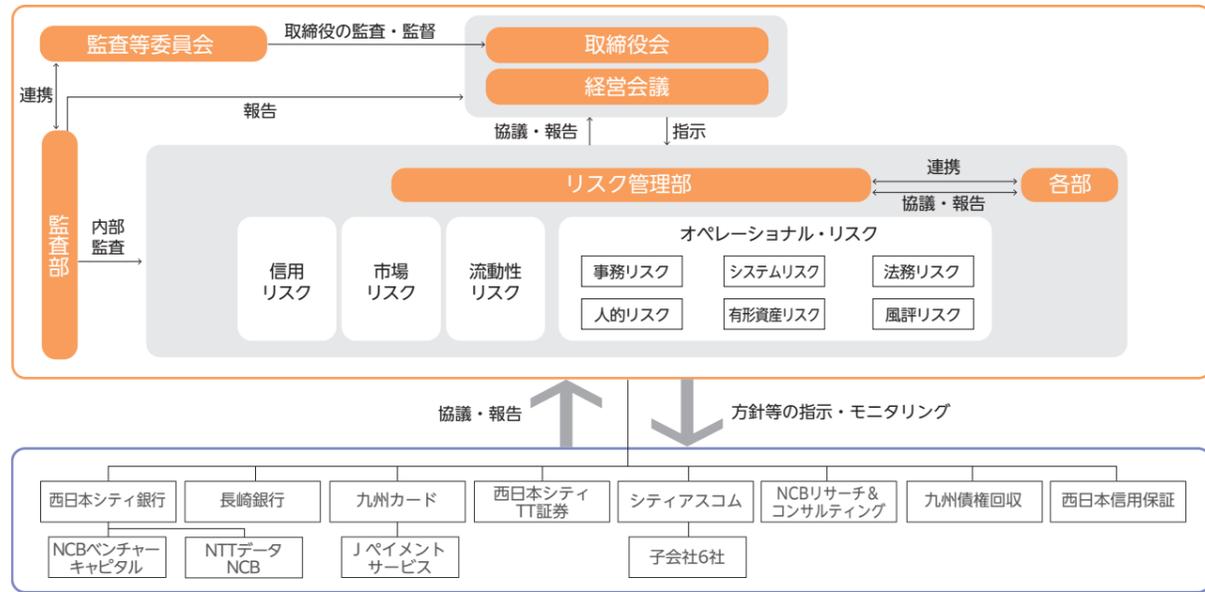
当社グループを取り巻く経営環境は、デジタル化の加速やサステナビリティへの意識の高まり等によるお客さまニーズの多様化・高度化などを背景に大きく変化し続けています。このような環境下で、地域金融グループとして健全な経営基盤と安定した収益を確保するうえで、リスク管理の重要性はますます高まっています。

当社グループは、リスク管理を経営上の重要課題と位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」に基づき、グループ一体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

リスク管理体制

当社では、リスク管理部がグループ全体のリスクを一元管理するとともに、リスクの状況についてリスク管理部担当役員が取締役に定期的に報告し、経営陣が協議・改善指示を行っています。また、業務部門から独立した監査部が内部監査を通じてグループ各社のリスク管理態勢の適切性・有効性を評価しています。

グループ各社は、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、定期的にリスク管理に関する協議及び評価を行っています。



リスクカテゴリー別の管理

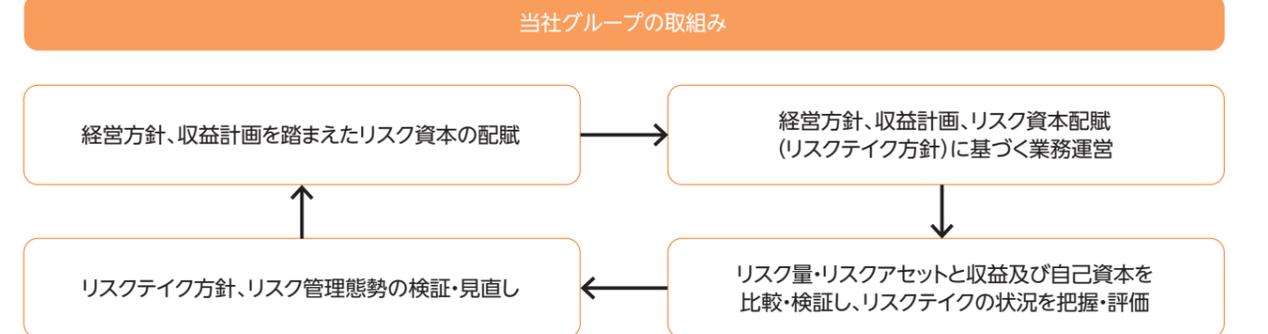
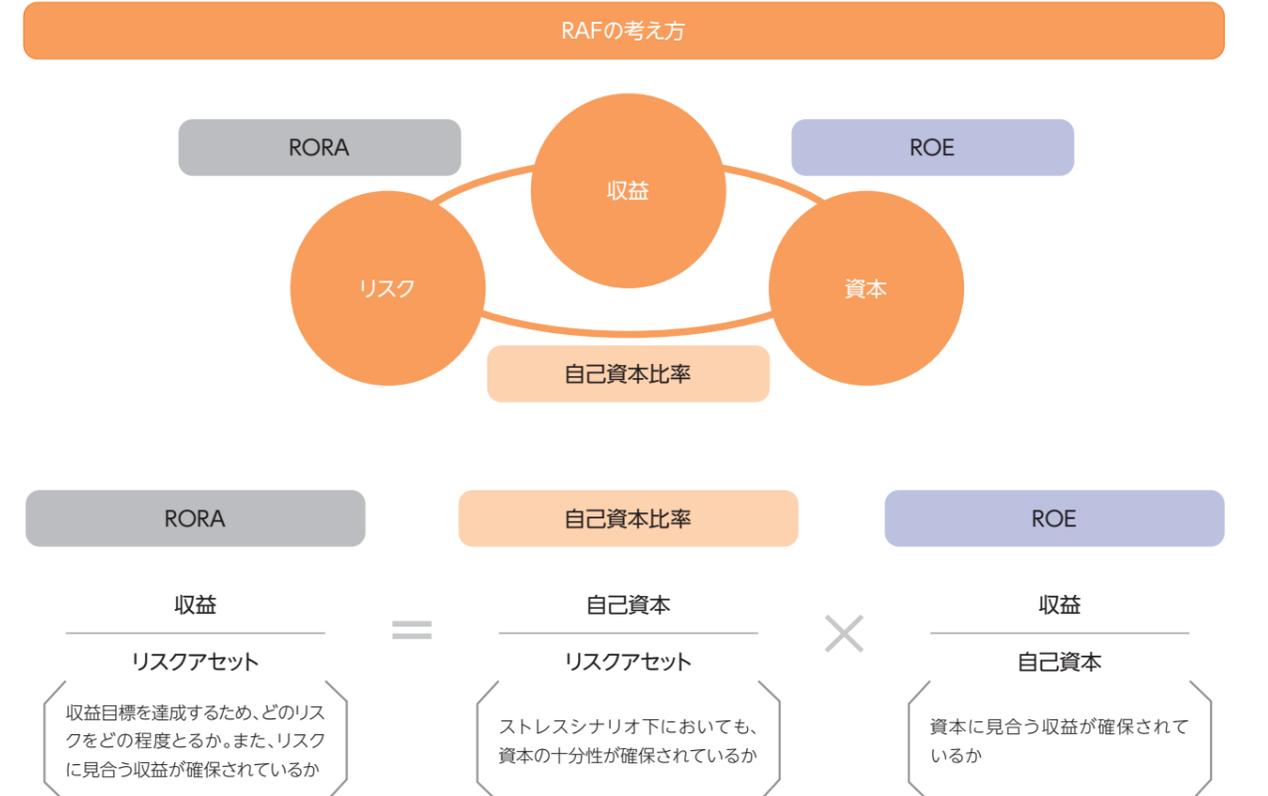
当社グループでは、グループが抱えるリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスクに分類し、それぞれ管理方針を定め、管理態勢の強化に努めています。

信用リスク	お取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少し、損失を被るリスク。 当社グループは、信用リスクを計量的に把握し、グループ全体で管理しています。
市場リスク	金利、為替、株価などの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。 当社グループは、限度枠の設定などによってリスクをコントロールしつつ、安定した収益の確保に努めています。
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。 当社グループは、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。
オペレーショナル・リスク	不適切な事務、システムの不備、法令違反、自然災害等により損失を被るリスク。 当社グループは、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに分類し、リスク管理部において、グループ全体のオペレーショナル・リスクを把握・管理するとともに、リスクの予防的管理及びリスク顕在時の影響の極小化に努めています。

リスクアペタイト・フレームワーク

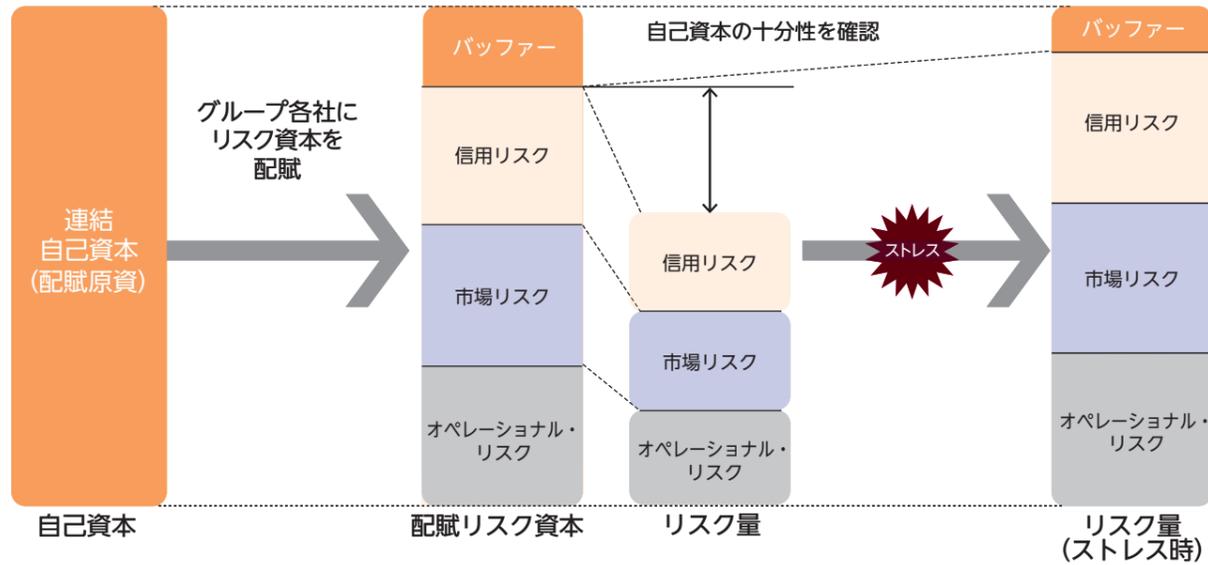
当社グループは、「リスクアペタイト・フレームワーク」(RAF)に基づき、経営戦略とリスク管理の一体的な運営によってリスクと収益の最適化を図っています。

具体的には、経営計画(業務計画や中期経営計画)の策定にあたって、経営方針、収益計画、リスク資本配賦を一体的に検証し、一定の健全性(自己資本比率)を維持しつつ、収益性(ROE等)を向上させるための、適正なリスクテイクに努めています。そのうえで、リスク対比の収益の状況などを定期的にモニタリングし、計画の進捗状況をフォローしています。



リスク資本配賦

当社は、RAFの枠組みのもとで、当社の連結自己資本を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、グループ各社のリスク量と収益の実績をモニタリングし、配賦したリスク資本を活用して適切にリスクテイクがなされていることを確認しています。



ストレステスト

経済環境や市場環境が変化中、当社グループは、経営計画の策定やリスク資本配賦にあたって、ストレステストを活用しています。ストレステストでは、過去の急激な景気悪化や将来起こりうると思われるリスクを考慮してグループ共通のストレスシナリオを設定し、リスクが顕在化した場合のリスク量や収益を試算して、ストレス事象が当社の自己資本比率へ及ぼす影響や、自己資本の十分性、リスクテイクの適切性等を確認しています。

危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合において、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するための態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、同規程に則り、「業務継続計画 (BCP)」を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。

自然災害への対応

当社グループは、地震、津波、台風、洪水等の自然災害のリスクを拠点ごとに把握したうえで、施設の補強、非常食等の備蓄、継続的な訓練等を実施し、自然災害発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

システム障害等への対応

当社グループは、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制の強化に取り組んでいます。また、継続的に訓練を実施し、システム障害やサイバー攻撃等の発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

サイバーセキュリティへの取組み

サイバーセキュリティ管理態勢

当社グループは、コンピュータシステムの適正かつ円滑な運用が、重要インフラである金融システムの安定やお客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であることを十分認識し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

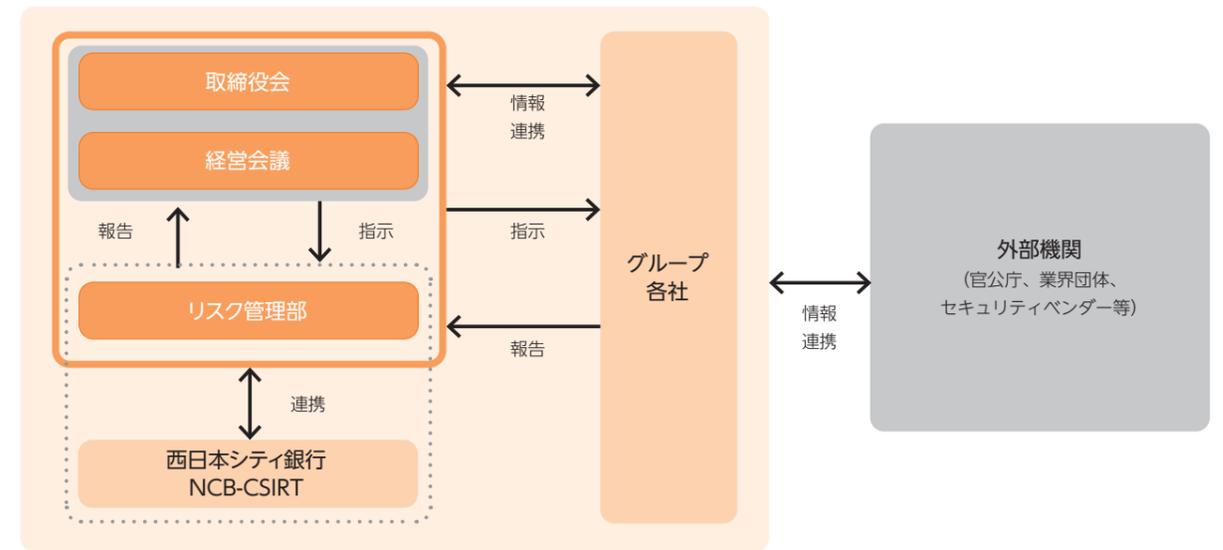
巧妙化・深刻化するサイバー攻撃に対しては、リスク管理部と、西日本シティ銀行のサイバーセキュリティ事案対応チーム (NCB-CSIRT) が連携し、サイバー攻撃に関する脅威情報の収集・分析・調査等を行っています。脅威情報を入手・把握した際は、グループ各社とも速やかに連携し、早期対応による被害の未然防止や極小化に努めています。

また、当社グループは、外部専門家の知見も十分に活用し、検知システムや侵入防止といった多層的な技術面の対策や、SOC* (ネットワークやサーバ等を監視し、サイバー攻撃の検知や関連分析を行う組織) による24時間365日での監視体制を構築し、速やかに対処する態勢を整備しています。

さらに、サイバーセキュリティ管理態勢に関する内部及び外部監査を実施することで、管理態勢の強化に取り組んでいます。

日々巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対し、経営陣の指揮の下、このような取り組みを継続して実施し、サイバーセキュリティ管理態勢の高度化を図っています。

* SOC: セキュリティ・オペレーション・センター



インシデント対応

当社グループは、サイバー攻撃発生時には、リスク管理部とNCB-CSIRTが中心となり、迅速に情報共有を行うほか、状況に応じて経営陣の指揮の下、対策本部を設置し、サイバー攻撃に対し緊急に対策を講じる態勢を構築しています。

また、リスク管理部とNCB-CSIRTによる日々の脅威情報の収集、攻撃検知時の調査・対応に加え、金融庁、金融ISAC、NISC (内閣サイバーセキュリティセンター) が主催する訓練への積極的な参加や経営陣主導のサイバー攻撃対応訓練の定期的な実施により、有事に備えたインシデントレスポンス態勢の実効性向上に継続して取り組んでいます。

教育・啓発

当社グループは、役職員全体のサイバーセキュリティに関するリテラシー向上のため、全職員を対象とした、eラーニング方式によるサイバーセキュリティ研修の実施、国内外のサイバー攻撃事案に基づく注意喚起、不審メール訓練、最新セキュリティ事案の共有など、教育・啓発活動を継続的に実施しています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営上の重要課題と位置付け、グループ共通の規範である「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンス態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らがコンプライアンスに対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めています。

コンプライアンス運営体制

当社では、リスク管理部担当役員がコンプライアンスに関する責任者として当社グループの法令等遵守に係る事項を統括しており、リスク管理部がコンプライアンス関連事項を一元管理する部署として当社グループのコンプライアンスに関する対応状況を定期的にモニタリングしたうえで、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。また、リスク管理部担当役員は定期的に取り締り委員会へ対応状況の報告を行い、取締役会はその報告を受け、グループ各社を監督しています。

なお、詐欺や横領等の不祥事件、またはそのおそれがある事象が発生した場合は、「不祥事件等処理規程」に則り、事実関係の調査等の対応を行い、必要に応じて取締役会等に報告することとしています。

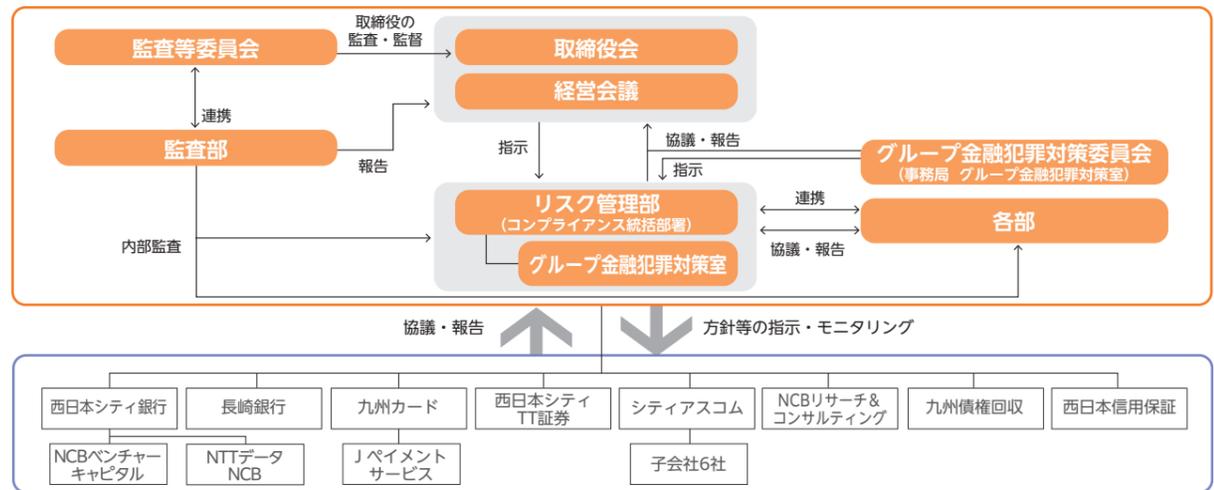
当社グループは、グループ各社において、取締役等をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、「コンプライアンス・プログラム」の進捗やコンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議及び評価を行うなど、コンプライアンス・リスク管理態勢の充実と強化に努めています。

コンプライアンス・プログラム

「コンプライアンス・プログラム」は、当社グループの「コンプライアンスの基本方針」に則り、コンプライアンスを実践するための計画として、前年度の取組状況や各社が内包するコンプライアンス・リスクを評価したうえで年度ごとに策定しています。

役員への教育・啓発

当社グループは、社長等からの法令等遵守に関するメッセージの定期的な発信や、全職員を対象としたコンプライアンスに関する勉強会の定期的な開催等を通じて、役員へのコンプライアンス意識向上を図っています。



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、犯罪者やテロ組織等への資金流出を未然に防止すること並びに法令等に基づき制裁措置等を適切に行うことは、日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策(以下「マネロン等対策」)の重要性は、これまでに高まっています。

当社グループは、マネロン等対策による金融犯罪の抑止が世界共通の課題であるとの認識のもと、これを経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法(外為法)」などの関係法令を遵守するとともに、金融庁が制定したガイドライン等に基づき、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」を定め、高度な管理態勢の構築にグループ一丸となって取り組んでいます。

https://www.nnfh.co.jp/money_laundering.html

管理態勢の構築

当社グループの経営陣は、マネロン等対策の重要性を認識し、リスク管理部担当役員をマネロン等対策の統括責任者に任命し、マネロン等対策に主導的に関与するとともに、マネロン等対策に関する取組みを役員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図っています。

また、当社グループは、マネロン等対策の統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理の上、組織横断的に対応しています。

リスク評価書の制定・見直し

当社グループは、実効的なマネロン等対策を実施するため、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、自らが直面しているリスクを適時適切に特定・評価し、リスクを低減する措置を講じています。

なお、当社グループは、この取組みを実践するため、自社が取り扱う商品・サービス等にかかるリスクを特定・評価し、そのリスクを低減する措置を取りまとめた「特定事業者作成書面等(リスク評価書)」を制定し、年1回以上の改定を実施しています。

役員への研修・教育

当社グループは、全役員に対して、必要な研修・教育等を実施し、マネロン等対策にかかる取組みが金融取引に従事する者に課せられた責務であることを認識させるとともに、お客さまの取引の安全に資するよう行動しています。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、社会的責任を強く認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っています。

具体的には、反社会的勢力対応の所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で排除するなど、組織全体として対応しています。また、当社グループの各種申込書、契約書等に、暴力団等の反社会的勢力を排除するための条項を導入し、取引の未然防止及び関係遮断を図っています。

内部通報制度

当社グループは、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、当社グループの法令違反行為やハラスメント、人事労務問題等の早期発見・是正及びコンプライアンス経営の強化を図るため、通報者の保護や通報対応業務担当者の守秘義務等を規定した「内部通報規程」を定めるとともに、各社に内部通報窓口を設置しています。また、各社の従業員が所属会社を介さず、直接報告・相談できる内部通報窓口を当社及び外部の法律事務所に設置しており、匿名での通報にも対応しています。通報への対応にあたっては、内部通報規程に則り、事実関係の調査や確認された問題事象の是正等を行っています。また、内部通報窓口等を記載したポスターの各部署への掲示や携帯カードの全職員への配布、社内媒体を活用した制度の定期的な周知により、制度の浸透を図るとともに、実効性向上に向けて取り組んでいます。

贈収賄・汚職防止に関する取組み

当社グループは、贈収賄・汚職の未然防止に向けて、「コンプライアンス遵守基準」等において贈賄や違法な政治献金およびパーティー券購入等の政治・行政との癒着や社会通念を超えた接待・贈答等を禁止することを定め、研修等を通じて役員へ周知することにより、贈収賄・汚職防止に取り組んでいます。

お客さま保護等管理態勢

当社グループは、お客さまの保護及び利便性の向上並びに金融円滑化の観点から、お客さまへの説明、お客さまからの相談・苦情等への対応、お客さまの情報の管理、業務を外部に委託する場合における委託先の管理、お客さまとの取引等において発生する利益相反の管理を適切に行うなど、お客さま保護等管理態勢の整備に取り組んでいます。

また、お客さまの情報については、「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を策定し、公表するとともに、法令等に適切に利用し、安全に管理するための態勢を整備しています。

<https://www.nnfh.co.jp/policy.html>

金融ADR制度への取組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続*のことで、お客さまが金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合にご活用いただける制度です。国の指定を受けて中立性を確保した指定銀行業務紛争解決機関及び指定紛争解決機関(以下「指定紛争解決機関」)が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。グループ各社は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

* 裁判外紛争解決手続(Alternative Dispute Resolution)とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

子会社が契約している指定紛争解決機関

<p>西日本シティ銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 ■ 一般社団法人 信託協会 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817-335 または 03-6206-3988 	<p>九州カード</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本貸金業協会 連絡先: 貸金業相談・紛争解決センター 電話番号: 03-5739-3861
<p>長崎銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 	<p>西日本シティTT証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC*) 連絡先: 証券・金融商品あっせん相談センター 電話番号: 0120-64-5005 ※ Financial Instruments Mediation Assistance Centerの略

株主・投資家とのコミュニケーション



当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するために、以下のとおり取り組んでいます。

1 責任者の指定	決算説明会等、株主・投資家の皆さまとの対話全般につきまして、経営企画部担当役員を責任者として、積極的に機会の提供を図っています。
2 建設的な対話を促進するための体制	経営企画部が各部門及びグループ各社と連携することにより、各種の経営情報を収集・分析し、適切な形で株主・投資家の皆さまへ提供する体制を整備しています。
3 対話手段の充実に係る取組み	株主・投資家の皆さまとの対話の一環として、決算説明会等を実施しています。
4 株主意見のフィードバック	株主・投資家の皆さまとの対話の中で把握したご意見は、対話当事者から経営陣へ適宜フィードバックしています。
5 インサイダー情報の管理	重要な会社情報を適切に管理し、インサイダー取引の未然防止を図るための社内規程を定め、周知徹底しています。また、対外公表未済の事項は投資家に配付する説明資料に記載しないこととするほか、重要事実に該当する可能性があるものについては回答を差し控えています。

年間スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表、決算短信・FINANCIAL RESULTS (英訳版決算短信) 開示		●第3四半期決算			●通期決算			●第1四半期決算			●第2四半期決算	
有価証券報告書提出		●第3四半期報告書				●有価証券報告書		●第1四半期報告書			●第2四半期報告書	
各種開示資料発行	●中間ディスクロージャー誌						●統合報告書(ディスクロージャー誌)	●ミニディスクロージャー誌		●中間ミニディスクロージャー誌		
英文開示資料発行								●FINANCIAL REPORT		●INTEGRATED REPORT		
株主総会開催							●定時株主総会					
機関投資家・アナリスト向け説明会開催、説明会資料 (英訳版を含む) 開示					●決算説明会					●第2四半期決算説明会		

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会では、映像を使って事業報告を行うなど、株主の皆さまにとってわかりやすい運営に努めています。また、株主の皆さまを対象に株主総会の録画映像を事後配信しています。

招集通知は、株主の皆さまに時間的なゆとりをもって発送するとともに、発送前に、証券取引所及び当社のホームページで開示しています。招集通知の英訳版を和文と同じタイミングで証券取引所及び当社のホームページで開示し、海外の株主の皆さま等の利便性向上にも努めています。

インターネット等で議決権行使を可能としているほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加することにより、議決権行使環境の向上に努めています。

2024年6月27日に開催した第8期定時株主総会は、108名の株主の皆さまにご参加いただきました。

投資家との対話

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、投資家の皆さまとの建設的な対話を実施しています。

機関投資家・アナリストとの対話の状況

機関投資家・アナリスト等の皆さまを対象に、社長プレゼンテーションによる決算説明会を本決算及び中間決算発表後に開催しています。加えて、スモールミーティングや個別ミーティングを積極的に実施し、当社グループの決算の概要・見通し、経営戦略、資本政策、コーポレートガバナンス等について説明を行うとともに、機関投資家・アナリスト等の皆さまからのご意見の収集に努めています。

なお、決算説明会で使用した資料は当社のホームページに掲載しています。

<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

(英文: https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/ir_presentations_eng/)

2023年度実績

	概要	対応者	参加者
2023年5月26日	機関投資家向け決算説明会 (東京 / オンライン開催)	取締役社長	78名
7月14日	スモールミーティング (福岡開催)	取締役社長	8名
8月29日	テーマ型スモールミーティング (オンライン開催、法人ソリューション分野)	西日本シティ銀行 法人ソリューション部	7名
9月29日	スモールミーティング (福岡開催)	取締役社長	4名
12月1日	機関投資家向け決算説明会 (東京 / オンライン開催)	取締役社長	96名
2023年度中	個別ミーティング [対象] 機関投資家 (ファンドマネジャー・アナリスト・ESG/議決権行使担当者)、 セルサイドアナリスト 等	取締役社長 経営企画部担当役員 経営企画部長	実施回数 80回

投資家の関心事項の一例

- ・活況な九州経済 (半導体関連投資・福岡中心部の再開発等) について
- ・貸出金利回りが下げ止まった背景について
- ・金利上昇が業績に与える影響について
- ・信用コストの見直しについて
- ・ストラクチャードファイナンスへの取組みについて
- ・資本コストの水準について
- ・政策保有株式の縮減の考え方について
- ・今後の株主還元の考え方について
- ・指名・報酬諮問委員会の委員構成について
- etc.

個人向け情報提供の状況

当社グループに対する理解度向上のため、地元の個人の皆さまを対象に、会社説明会を適宜開催しています。

なお、会社説明会で使用した資料は当社のホームページに掲載しています。

https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation_for_individual_investors.html

2023年度実績

	概要	対応者	参加者
2023年9月19日	個人投資家さま向け会社説明会 (福岡開催)	取締役社長	109名
9月26日	個人投資家さま向け会社説明会 (北九州開催)	取締役社長	84名
2024年3月15日	西日本フィナンシャルホールディングス会社説明会 (福岡開催)	取締役社長	38名

財務情報

西日本フィナンシャルホールディングス 連結決算サマリー

業績サマリー

	(百万円)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	141,698	134,949	138,484	160,448	185,595
業務粗利益	115,234	116,032	121,640	108,159	109,814
資金利益	91,275	92,026	97,373	93,741	91,008
役務取引等利益	20,264	19,046	20,932	21,114	24,019
特定取引利益	1,382	1,842	1,919	1,369	1,036
その他業務利益	2,310	3,117	1,415	△ 8,066	△ 6,250
(うち国債等債券損益)	(2,579)	(2,751)	(955)	(△ 10,431)	(△ 10,787)
経費	80,479	78,603	78,076	78,039	80,226
実質業務純益	34,754	37,429	43,563	30,119	29,588
株式等関係損益	2,205	1,946	△ 909	2,235	15,311
信用コスト	6,445	9,452	4,030	3,949	6,649
その他臨時損益	△ 1,797	△ 3,160	△ 754	5,270	△ 2,640
経常利益	28,716	26,763	37,868	33,677	35,609
特別損益	431	△ 864	△ 714	434	△ 754
法人税等	8,771	7,272	12,342	7,678	10,648
非支配株主に帰属する当期純利益	154	537	575	368	630
親会社株主に帰属する当期純利益	20,222	18,088	24,236	26,064	23,576

貸借対照表サマリー

	(百万円)				
	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
資産の部					
現金預け金	1,714,664	1,738,761	2,614,747	1,946,575	2,200,594
貸出金	7,554,143	8,543,946	8,470,861	8,955,399	9,178,238
有価証券	1,297,874	1,506,834	1,773,344	1,792,650	1,803,150
資産の部 合計	10,822,765	12,075,567	13,127,906	12,985,181	13,483,062
負債の部					
預金	8,481,571	9,295,489	9,570,343	9,791,772	10,177,203
譲渡性預金	349,475	188,520	264,293	167,423	247,711
負債の部 合計	10,314,007	11,524,660	12,597,181	12,445,737	12,898,257
純資産の部					
株主資本	440,563	453,140	469,837	488,468	502,349
うち利益剰余金	270,954	284,535	304,236	325,460	341,349
その他の包括利益累計額	60,650	89,651	52,332	41,355	72,272
非支配株主持分	7,544	8,114	8,555	9,620	10,183
純資産の部 合計	508,758	550,906	530,724	539,444	584,805
負債及び純資産の部 合計	10,822,765	12,075,567	13,127,906	12,985,181	13,483,062

西日本フィナンシャルホールディングス 連結要約財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	2023年3月末	2024年3月末
資産の部		
現金預け金	1,946,575	2,200,594
コールローン及び買入手形	8,011	7,570
買入金銭債権	42,733	47,653
金銭の信託	11,609	11,699
有価証券	1,792,650	1,803,150
貸出金	8,955,399	9,178,238
外国為替	17,311	9,361
その他資産	99,071	101,896
有形固定資産	116,854	115,958
建物	31,622	30,595
土地	75,659	75,372
リース資産	361	363
建設仮勘定	530	130
その他の有形固定資産	8,680	9,496
無形固定資産	5,204	5,193
ソフトウェア	4,787	4,769
その他の無形固定資産	416	423
退職給付に係る資産	8,038	24,964
繰延税金資産	6,367	1,083
支払承諾見返	16,372	18,559
貸倒引当金	△ 40,455	△ 42,302
投資損失引当金	△ 562	△ 557
資産の部 合計	12,985,181	13,483,062
負債及び純資産の部		
預金	9,791,772	10,177,203
譲渡性預金	167,423	247,711
コールマネー及び売渡手形	512,491	104,542
売現先勘定	265,881	226,248
債券貸借取引受入担保金	293,853	238,191
借入金	1,249,709	1,759,123
外国為替	504	720
信託勘定借	5,233	5,349
その他負債	120,171	93,590
役員株式給付引当金	4	11
退職給付に係る負債	4,647	1,973
役員退職慰労引当金	200	236
睡眠預金戻戻損失引当金	545	392
偶発損失引当金	1,194	1,182
特別法上の引当金	12	17
繰延税金負債	1,070	8,589
再評価に係る繰延税金負債	14,646	14,613
支払承諾	16,372	18,559
負債の部 合計	12,445,737	12,898,257
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	118,706	117,584
利益剰余金	325,460	341,349
自己株式	△ 5,698	△ 6,584
(株主資本合計)	488,468	502,349
その他の有価証券評価差額金	25,757	43,262
繰延ヘッジ損益	1,015	711
土地再評価差額金	29,425	29,678
退職給付に係る調整累計額	△ 14,843	△ 1,379
(その他の包括利益累計額合計)	41,355	72,272
非支配株主持分	9,620	10,183
純資産の部 合計	539,444	584,805
負債及び純資産の部 合計	12,985,181	13,483,062

連結損益計算書

	(百万円)	
	2022年度	2023年度
経常収益	160,448	185,595
資金運用収益	106,142	116,311
貸出金利息	81,242	83,845
有価証券利息配当金	21,012	28,672
コールローン利息及び買入手形利息	28	100
預け金利息	2,398	2,092
その他の受入利息	1,459	1,600
信託報酬	0	0
役務取引等収益	33,136	37,790
特定取引収益	1,369	1,036
その他業務収益	8,064	13,047
その他経常収益	11,735	17,409
償却債権取立益	251	290
その他の経常収益	11,483	17,118
経常費用	126,770	149,985
資金調達費用	12,401	25,303
預金利息	432	544
譲渡性預金利息	19	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	319	1,380
売現先利息	7,627	15,291
債券貸借取引支払利息	22	38
借入金利息	589	923
その他の支払利息	3,390	7,094
役務取引等費用	12,021	13,770
その他業務費用	16,130	19,297
営業経費	80,634	83,468
その他経常費用	5,583	8,145
貸倒引当金繰入額	1,984	5,036
その他の経常費用	3,598	3,108
経常利益	33,677	35,609
特別利益	869	52
固定資産処分益	32	52
負ののれん発生益	564	-
段階取得に係る差益	272	-
特別損失	435	807
固定資産処分損	368	363
減損損失	66	434
その他の特別損失	-	9
税金等調整前当期純利益	34,111	34,855
法人税、住民税及び事業税	6,513	11,022
法人税等調整額	1,164	△ 374
法人税等合計	7,678	10,648
当期純利益	26,433	24,206
非支配株主に帰属する当期純利益	368	630
親会社株主に帰属する当期純利益	26,064	23,576

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2022年度	2023年度
当期純利益	26,433	24,206
その他の包括利益	△ 11,009	30,787
その他の有価証券評価差額金	△ 12,962	17,598
繰延ヘッジ損益	1,023	△ 304
退職給付に係る調整額	872	13,462
持分法適用会社に対する持分相当額	56	31
包括利益	15,423	54,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,087	54,241
非支配株主に係る包括利益	336	752

西日本シティ銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部	2023年3月末	2024年3月末
現金預け金	1,911,245	2,161,345
コールローン	39,011	33,570
金銭の信託	11,609	11,699
有価証券	1,757,285	1,765,672
貸出金	8,737,883	8,959,421
外国為替	17,311	9,361
その他資産	81,623	84,773
有形固定資産	110,891	110,087
建物	30,227	29,289
土地	71,782	71,496
リース資産	131	114
建設仮勘定	530	130
その他の有形固定資産	8,219	9,056
無形固定資産	4,646	4,800
ソフトウェア	4,295	4,463
その他の無形固定資産	350	337
前払年金費用	26,730	26,845
支払承諾見返	14,737	17,033
貸倒引当金	△ 35,799	△ 37,357
投資損失引当金	△ 440	△ 436
資産の部 合計	12,676,735	13,146,816

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部	2023年3月末	2024年3月末
預金	9,555,156	9,939,853
譲渡性預金	167,176	244,876
コールマネー	512,491	104,542
売現先勘定	265,881	226,248
債券貸借取引受入担保金	293,853	238,191
借入金	1,242,152	1,749,973
外国為替	504	720
信託勘定借	5,233	5,349
その他負債	80,485	48,066
退職給付引当金	214	165
睡眠預金払戻損失引当金	531	366
偶発損失引当金	1,172	1,148
繰延税金負債	1,600	8,030
再評価に係る繰延税金負債	14,376	14,343
支払承諾	14,737	17,033
負債の部 合計	12,155,568	12,598,911

資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	296,420	306,821
(株主資本合計)	467,849	478,250
その他有価証券評価差額金	22,874	39,263
繰延ヘッジ損益	1,015	711
土地再評価差額金	29,427	29,679
(評価・換算差額等合計)	53,317	69,654
純資産の部 合計	521,167	547,905
負債及び純資産の部 合計	12,676,735	13,146,816

損益計算書

(百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	132,094	157,460
資金運用収益	100,250	110,169
貸出金利息	77,310	79,924
有価証券利息配当金	20,517	28,037
コールローン利息	9	82
預け金利息	2,368	2,069
その他の受入利息	43	55
信託報酬	0	0
役員取引等収益	25,384	28,504
受入為替手数料	6,967	7,034
その他の役員収益	18,416	21,469
特定取引収益	3	6
商品有価証券収益	3	6
その他業務収益	2,811	3,030
外国為替売却益	1,260	1,144
国債等債券売却益	1,482	686
国債等債券償還益	37	-
金融派生商品収益	-	1,194
その他の業務収益	31	4
その他経常収益	3,644	15,750
償却債権取立益	236	250
株式等売却益	2,554	14,704
金銭の信託運用益	14	13
その他の経常収益	838	782
経常費用	111,726	129,601
資金調達費用	12,350	25,261
預金利息	389	511
譲渡性預金利息	18	29
コールマネー利息	319	1,380
売現先利息	7,627	15,291
債券貸借取引支払利息	22	38
借入金利息	585	920
その他の支払利息	3,386	7,089
役員取引等費用	15,135	16,695
支払為替手数料	925	949
その他の役員費用	14,209	15,746
その他業務費用	12,155	11,468
国債等債券売却損	11,737	11,024
国債等債券償還損	213	435
国債等債券償却	-	8
金融派生商品費用	205	-
営業経費	67,648	69,692
その他経常費用	4,436	6,483
貸倒引当金繰入額	2,587	4,400
貸出金償却	299	745
株式等売却損	64	2
株式等償却	10	134
金銭の信託運用損	89	2
その他の経常費用	1,385	1,197
経常利益	20,367	27,859
特別利益	32	52
固定資産処分益	32	52
特別損失	385	784
固定資産処分損	345	350
減損損失	40	434
税引前当期純利益	20,014	27,127
法人税、住民税及び事業税	4,570	8,490
法人税等調整額	949	△ 206
法人税等合計	5,520	8,284
当期純利益	14,493	18,842

長崎銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部	2023年3月末	2024年3月末
現金預け金	32,095	33,745
有価証券	11,560	11,991
貸出金	267,312	269,522
その他資産	1,837	1,840
有形固定資産	4,364	4,369
建物	471	443
土地	3,597	3,597
リース資産	122	156
その他の有形固定資産	173	173
無形固定資産	174	86
ソフトウェア	155	65
その他の無形固定資産	18	21
前払年金費用	86	100
支払承諾見返	10	8
貸倒引当金	△ 318	△ 300
投資損失引当金	△ 43	△ 42
資産の部 合計	317,080	321,321

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部	2023年3月末	2024年3月末
預金	253,271	258,074
譲渡性預金	5,797	8,384
コールマネー	31,000	26,000
借入金	6,200	7,800
その他負債	1,313	1,113
退職給付引当金	9	12
役員退職慰労引当金	76	97
睡眠預金払戻損失引当金	14	25
偶発損失引当金	21	34
繰延税金負債	11	29
再評価に係る繰延税金負債	508	508
支払承諾	10	8
負債の部 合計	298,235	302,089

資本金	7,621	7,621
資本剰余金	5,963	5,963
利益剰余金	3,772	4,035
(株主資本合計)	17,357	17,620
その他有価証券評価差額金	337	460
土地再評価差額金	1,150	1,150
(評価・換算差額等合計)	1,487	1,611
純資産の部 合計	18,845	19,231
負債及び純資産の部 合計	317,080	321,321

損益計算書

(百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	4,648	4,807
資金運用収益	3,853	3,948
貸出金利息	3,492	3,492
有価証券利息配当金	332	433
預け金利息	28	22
その他の受入利息	-	0
役員取引等収益	676	800
受入為替手数料	84	85
その他の役員収益	591	715
その他経常収益	118	58
貸倒引当金戻入益	75	-
償却債権取立益	14	38
その他の経常収益	28	19
経常費用	4,242	4,379
資金調達費用	27	14
預金利息	43	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△ 18	△ 18
借入金利息	-	0
その他の支払利息	1	-
役員取引等費用	975	1,053
支払為替手数料	6	6
その他の役員費用	968	1,046
その他業務費用	0	2
国債等債券償還損	0	2
営業経費	3,184	3,208
その他経常費用	54	100
貸倒引当金繰入額	-	42
貸出金償却	15	-
その他の経常費用	38	58
経常利益	406	427
特別損失	36	4
固定資産処分損	14	0
減損損失	21	-
その他の特別損失	-	4
税引前当期純利益	369	423
法人税、住民税及び事業税	49	96
法人税等調整額	70	△ 36
法人税等合計	119	60
当期純利益	249	363

非財務情報 (ESG情報)

社会

項目	単位	西日本シティ銀行			長崎銀行		
		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数 (行員、嘱託、スタッフ)	人	5,274	5,093	4,934	274	261	251
女性従業員比率 [全従業員]	%	55.7	56.0	55.8	50.7	48.7	49.0
平均年齢 [行員]	歳	40.9	40.9	40.9	39.0	38.9	38.7
男性の平均勤続年数 [行員]	年	16.0	15.2	14.2	19.5	18.9	18.3
女性の平均勤続年数 [行員]	年	13.3	13.2	13.3	14.0	14.3	15.1
男女賃金差異 (全労働者) *1	%	-	42.1	44.0	-	60.6	63.2
うち正規雇用労働者	%	-	63.2	65.5	-	71.3	75.1
うちパート・有期労働者	%	-	47.1	48.8	-	51.4	51.1
うち非管理職 (主任職階以下)	%	-	81.6	82.4	-	86.8	86.7
採用人員 (新卒採用+中途採用) [行員]	人	166	154	192	24	22	10
うち女性採用者数 [行員]	人	85	79	80	12	10	4
新卒採用者合計 [行員]	人	158	136	164	18	21	10
うち女性採用者数 [行員]	人	83	73	75	9	9	4
中途採用者合計 [行員]	人	8	18	28	6	1	0
うち女性採用者数 [行員]	人	2	6	5	3	1	0
課長以上*2の女性比率	%	10.7	12.1	13.4	20.0	23.5	26.6
代理職階*3以上の女性比率	%	12.3	14.2	15.6	26.2	27.1	31.7
主任職階*4以上の女性比率	%	27.2	29.2	30.2	38.1	35.5	37.6
育児休業取得率 (男性) [全従業員] *5	%	41.7	96.0	102.7	0.0	50.0	-
育児休業取得率 (女性) [全従業員] *6	%	85.5	105.6	109.8	100.0	100.0	100.0
従業員意識調査 (当行で働くことで成長を実感できる) *7	-	-	3.6	3.9	-	3.0	3.1
従業員意識調査 (当行で働くことに誇りを感じている) *7	-	-	3.7	4.0	-	3.1	3.0
年間研修費用*8	百万円	120	127	185	9	13	14
年間研修時間 [行員]	時間	164,860	173,573	203,492	8,421	11,916	7,999
1人あたり平均研修時間 [行員]	時間	47.2	51.4	61.7	44.8	64.4	44.2
研修参加人数 (延べ) [全従業員]	人	7,295	7,960	11,819	849	1,401	1,381
労働災害件数	件	40	42	41	1	2	1
健康診断受診率*9	%	100.0	100.0	100.0	99.6	99.6	100.0
ストレスチェック受検率	%	95.5	95.3	97.5	88.7	91.0	89.9

*1 男性労働者の賃金の平均に対する女性労働者の賃金の平均を割合で示しています。
 *2 女性活躍推進法の規定に基づき算出した「課長級」及び「課長級より上位の役職」を指します。
 *3 支店長代理など、課長に準じた役職にある者をいいます。
 *4 代理職階手前の役職にある者をいいます。
 *5 (該当年度に) 配偶者が出産した男性労働者の数に対する (該当年度に) 育児休業を取得した男性労働者の数を割合で示しています。
 なお、配偶者が出産した男性労働者の数 (分母となる者) が零の場合は「-」と表記しています。
 *6 (該当年度に) 出産した女性労働者の数に対する (該当年度に) 育児休業を取得した女性労働者の数を割合で示しています。
 *7 5段階評価 (5が最高値) の平均値です。
 西日本シティ銀行では、2022年度までは従業員意識調査の実施頻度を3年に1回としていたため、2021年度は「-」と表記しています。
 また、2023年度は6段階評価の従業員意識調査を実施しました。経年比較を行うため、5段階評価に引き直して算出しています。
 長崎銀行では、毎年従業員意識調査を実施しています。本設問については、2022年度に新設したため、2021年度は「-」と表記しています。
 *8 育成関連のシステム費・自己啓発関連費 (合格奨励金) 等を含んでいます。
 *9 人間ドック受診者を含んでいます。

環境

項目	単位	西日本シティ銀行		
		2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量 Scope1*1	t-CO ₂	599	563	482
CO ₂ 排出量 Scope2*1	t-CO ₂	10,931	8,592	9,851
CO ₂ 排出量 Scope3*2	t-CO ₂ e	未計測	未計測	1,942,877
うちカテゴリ1 (購入した製品・サービス)	t-CO ₂ e	未計測	未計測	34,236
うちカテゴリ2 (資本財)	t-CO ₂ e	未計測	未計測	10,525
うちカテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	t-CO ₂ e	未計測	未計測	1,822
うちカテゴリ4 (輸送、配送 上流)	t-CO ₂ e	未計測	未計測	2,509
うちカテゴリ5 (事業から出る廃棄物) *3	t-CO ₂	未計測	未計測	5
うちカテゴリ6 (出張)	t-CO ₂	未計測	未計測	411
うちカテゴリ7 (雇用者の通勤)	t-CO ₂	未計測	未計測	2,107
うちカテゴリ8 (リース資産 上流)	t-CO ₂	未計測	未計測	
うちカテゴリ9 (輸送、配送 下流)	t-CO ₂	未計測	未計測	
うちカテゴリ10 (販売した製品の加工)	t-CO ₂	未計測	未計測	
うちカテゴリ11 (販売した製品の使用)	t-CO ₂	未計測	未計測	*4
うちカテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	t-CO ₂	未計測	未計測	
うちカテゴリ13 (リース資産 下流)	t-CO ₂	未計測	未計測	
うちカテゴリ14 (フランチャイズ)	t-CO ₂	未計測	未計測	
うちカテゴリ15 (投資) *5	t-CO ₂ e	未計測	約170万	1,891,258
CO ₂ 総排出量 (Scope1,2)	t-CO ₂	11,530	9,156	10,334
CO ₂ 総排出量 (Scope1,2,3)	t-CO ₂ e	未計測	未計測	1,953,211
エネルギー使用量	GJ	236,814	226,582	215,251
環境配慮型店舗	店	27	27	28
環境配慮型車両 (ハイブリッド車・EV合計)	台	58	111	168

*1 省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値です。
 *2 Scope3カテゴリ1~7の算出には、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」(環境省・経済産業省)、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」(環境省) 及び「LCIデータベースIDEAv2.3 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」(国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門社会とLCA研究グループ・一般社団法人サステナブル経営推進機構) を使用しました。
 *3 本部・営業店等からの文書の廃棄量を集計しています。
 *4 Scope3カテゴリ8~14は業務上該当ありません。
 *5 Scope3カテゴリ15の試算対象・方法はP62をご参照ください。
 *6 CO₂排出量は、小数点以下を切り捨てているため、合計しても合計値と必ずしも一致しません。

ガバナンス

項目	単位	西日本FH		
		2021年度	2022年度	2023年度
取締役の人数	人	9	9	9
うち社外取締役の人数	人	3	3	3
うち女性取締役の人数*	人	1 (社外)	1 (社外)	1 (社外)

* 2024年6月末の女性取締役の人数は、2人 (社内1人、社外1人) です。

企業情報

プロフィール (2024年3月末現在、代表者は2024年6月末現在)

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役社長(代表取締役) 村上 英之
事業内容	銀行持株会社
資本金	500億円
決算日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場及び福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株
ホームページ	https://www.nnfh.co.jp/

株式会社 西日本シティ銀行

本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之
事業内容	銀行業
店舗数	158か店*
総資産	13兆1,468億円
資本金	857億円
総預金	10兆1,847億円
総貸出金	8兆9,594億円
預り資産残高	8,625億円
ホームページ	https://www.ncbank.co.jp/

* インターネット支店・branchインbranch実施店舗を除く

株式会社 長崎銀行

本店所在地	長崎市栄町3番14号
代表者	取締役頭取(代表取締役) 開地 龍太郎
事業内容	銀行業
店舗数	22か店*
総資産	3,213億円
資本金	76億円
総預金	2,664億円
総貸出金	2,695億円
預り資産残高	534億円
ホームページ	https://www.nagasakibank.co.jp/

* branchインbranch実施店舗を除く

九州カード 株式会社

本店所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル
代表者	取締役社長(代表取締役) 川本 惣一
事業内容	クレジットカード業・信用保証業
総資産	565億円
資本金	1億円
会員数	963千人
加盟店数	68千店
カード取扱高	5,122億円(2023年度)
保証残高	827億円
ホームページ	https://www.kyushu-card.co.jp/

西日本シティTT証券 株式会社

本店所在地	福岡市中央区天神一丁目10番20号
代表者	取締役社長(代表取締役) 定野 敏彦
事業内容	金融商品取引業
拠点数	11拠点
総資産	217億円
資本金	30億円
預り資産残高	4,315億円
ホームページ	https://www.nctt.co.jp/

株式会社 シティアスコム

本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号AITビル
代表者	取締役社長(代表取締役) 藤本 宏文
事業内容	情報システムサービス業
拠点数	7拠点
総資産	92億円
資本金	4.4億円
資格保有者数	1,177人(延べ人数)
ホームページ	https://www.city.co.jp/

株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング

本店所在地	福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル13階
代表者	取締役社長(代表取締役) 井野 誠司
事業内容	調査研究業・経営相談業・有料職業紹介業
総資産	8億円
資本金	0.2億円
会員数	5千社
ホームページ	https://www.johoza.co.jp/

九州債権回収 株式会社

本店所在地	福岡市博多区博多駅前二丁目5番19号 サンライフ第三ビル3階
代表者	取締役社長(代表取締役) 嶋山 一仁
事業内容	債権管理回収業
総資産	30億円
資本金	5億円
ホームページ	https://www.k-sv.co.jp/

西日本信用保証 株式会社

本店所在地	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号
代表者	取締役社長(代表取締役) 友池 精孝
事業内容	信用保証業
総資産	194億円
資本金	0.5億円
保証残高	1兆3,543億円

株式会社 九州リースサービス

本店所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル
代表者	取締役社長(代表取締役) 磯山 誠二
事業内容	リース業
総資産	1,753億円
資本金	29億円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場及び 福岡証券取引所本則市場
ホームページ	https://www.k-lease.co.jp/

イジゲングループ 株式会社

本店所在地	大分市大道町二丁目6番26号
代表者	取締役社長(代表取締役) 池 尚大
事業内容	DXコンサルティング業・情報システムサービス業
総資産	2.7億円
資本金	0.8億円
ホームページ	https://ijgn.group/

企業名	本店所在地	事業内容
株式会社 NCBベンチャーキャピタル	福岡市中央区天神二丁目5番28号	投資事業組合財産の運用・管理業
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号 NTTDATA博多駅前ビル7階	情報システムサービス業
Jパメントサービス 株式会社	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 サンライフセンタービル	決済代行業
株式会社 シティキャリアサービス	福岡市博多区博多駅前二丁目5番37号 博多ニココービル9階	労働者派遣業・情報システムサービス業
株式会社 シティアスコムアイテック	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル	情報システムサービス業
株式会社 KBKプラス	福岡市博多区博多駅前二丁目6番23号 博多駅前第2ビル	情報システムサービス業
株式会社 インクルーシヴシティ	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル	データ分析・コンサルティング業
株式会社 サムライト	福岡市早良区百道浜二丁目2番22号 AITビル	経営相談業・情報システムサービス業
有限会社 シティアスコムベトナム	12A Floor, Peakview Tower, 36 Hoang Cau St, O Cho Dua Ward, Dong Da Dist, Ha Noi City, Viet Nam	情報システムサービス業
株式会社 ケイエルエス信用保証	福岡市博多区博多駅前三丁目4番8号 ダヴィンチ博多シティ4階	信用保証業

格付情報 (2024年4月末現在)

	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
西日本フィナンシャルホールディングス	A+ (安定的)	A+ (安定的)
西日本シティ銀行	A+ (安定的)	A+ (安定的)
九州リースサービス	A (安定的)	A (安定的)

株式情報 (2024年3月末現在)

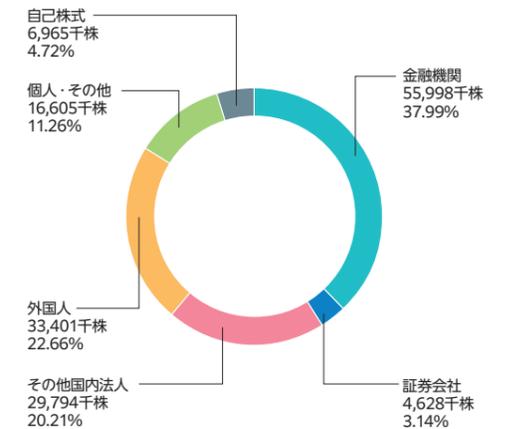
株式数	発行可能株式総数	300,000千株
	発行済株式の総数	147,393千株
株主数		21,798名

大株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,251	12.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,860	9.15
株式会社麻生	2,800	1.99
日本生命保険相互会社	2,780	1.97
明治安田生命保険相互会社	2,765	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,684	1.91
株式会社りそな銀行	2,200	1.56
JA三井リース株式会社	2,017	1.43
西日本FHグループ従業員持株会	1,984	1.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	1,983	1.41

* 1 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式6,965千株(発行済株式総数の4.72%)があります。
* 2 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託(BB1)に係る信託口が保有する当社株式120千株は含まれていません。

所有者別株式分布状況



2024年7月発行 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 TEL 092-476-5050(代表)



西日本フィナンシャルホールディングス



本誌は、「木になる紙」及び植物油インキを使用しています。「木になる紙」は、地元九州・福岡の森林整備に資する間伐材を原料としています。